

## 「県議会への意見」募集結果について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、今年度は5つのテーマについて「県議会への意見」を募集しました。寄せられた御意見は、次のとおりです。

1 募集期間 平成30年8月10日（金）から9月13日（木）まで（当日消印有効）

### 2 募集結果

(1) 応募件数： 163件

(2) 応募者数： 145人（男性89人、女性53人、性別未記載3人）

(3) 御意見： 次のとおり

（個人情報除き、表示形式を揃え、文章は原文のとおり掲載しております。）

### テーマ1：イージス・アショアの配備について 【132件】

#### 1-1

僕はイージス・アショアの配備には大賛成です。

僕は国防がきっちり成り立った上で個人の自由はあると考えています。6月の米朝首脳会談で決定した核兵器廃絶。しかしこの約束は早くも破られ北朝鮮は核・ミサイル開発を続けていると国連の報告書に記載されました。つまり、いつ北朝鮮がミサイルを完成させ再び発射させるかという不透明な状況に日本は置かれています。そのような状況の中でイージス艦だけでは不十分なのは明らかで陸上にもイージス・アショアを設置することによって二段構えの防衛体制になってこそ日本は守られると思います。

さらに経済的な視点からも考えると、イージス・アショアが設置された場合、職員が常駐することになり職員が秋田のお店で買い物をし、巡り巡って秋田の経済が活性化するという大きなメリットもあります。さらに国からの補助金が交付される可能性もあり、県の財政は潤うことになります。

今後の東アジア情勢・防衛体制・経済的な観点などを考えるとイージス・アショアを秋田に設置したほうが日本はもとより秋田にとって大きなプラスにもなると考えられ、僕はイージス・アショアの秋田配備には大賛成です。

【大仙市・20代・男性】

#### 1-2

もちろん、配備されないのが、理想ですが、避けられないとするならば。

私の住む地域は、影響地域（新屋松美ガ丘北町）と考えております。

自分の考えとしては、配備が決まるとするならば、条件として、強力な電波の影響等を考えて、影響を防ぐ為の、住宅の外壁等の工事、又、配備期間の心理的影響に対する、対価（配備期間中）の支給です。

影響を受けると考える地域への直接的な、支援が必要と考えます。

県と市へ助成金が支給されても、よけいな箱物を作られて、不必要な公務員を増やされても、最終的には、大きな荷物になります。

反対・反対では、日本を守れません！

配備が避けられないと、するならば、地域住民への、直接的な支援です。

【秋田市・40代・男性】

**1-3**

「地上イーグスの配備」について賛成であります。  
何ひとつ魅力のない秋田に配備すると言う事は、大変いいと思う。  
人口減をも考えればこれほど確実なものはないか///  
いまだに北朝鮮の態度が不明確な時点で日本の安全を考えればどこかに必要ではないか？  
それが秋田と山口に配備すれば一番いい所と判断されたと思う。  
これがある事で狙われやすくなると言うのであれば他の地域に持っていけばいいと言う考えは虫がよすぎるのでわと思う。  
逆に一番安全なのでわ？  
人口減は、そもそも秋田の賃金が低いから出ていくのである。  
企業は、秋田のそこを狙ってくるものと思う。  
誘致企業は、地元の賃金に合わせて雇用している。  
外旭川の狙いは、何か？儲け主義の企業の理解に悩むところである。  
すぐ側にある既設の商業施設は、どうなと思いますか？  
企業誘致には、賃金と福利厚生等が、都会並みに合わせる考えはないのです。  
秋田が取り残されているのは魅力がないからである。  
求人倍率がいいのに、なぜ秋田に残らないのか考えた方が先では？  
【秋田市・60代・男性】

**1-4**

8月10日金曜日秋田魁新報朝刊一面に、秋田県知事佐竹敬久ほか石井啓一国土交通大臣に秋田新幹線新トンネル整備支援要望（防災対策トンネル整備推進規制同盟会）その後菅義偉官房長官に秋田市の陸上自衛隊新屋演習場が候補地の迎撃ミサイルシステム「イーグス・アショア」の配備について、「納得が得られる状況ではない」と説明し、安全安心を確保するための具体策を求めた。  
秋田県が欲しい新幹線新トンネル整備費700億円の支援と抱き合わせて国が秋田に要望した場合秋田県議会は、どう対応するのか。どちらにも関与するのは、秋田市です。新幹線新トンネル整備推進規制同盟会は、秋田市、大仙市、仙北市、美里町です。  
【由利本荘市・50代・男性】

**1-5**

誠に恐れ入りますが、私の意見のみ記載させていただきます。  
戦後、73年目を迎えた現代の平和な日本は、「憲法9条 戦争放棄」により保たれているものであり、自衛のための施設・設備の有無は全く関係ないものと考えております。しかし、国防は国の専権事項であり、イーグス・アショアの導入に異論を唱えるつもりは全くありません。  
防衛省の回答文書を全体的に拝見し地域住民の生活や地域経済に十分配慮した計画で、質問に対しても真摯に回答されており信用できるものと推察されます。  
イーグス・アショアの配備候補地が、住宅密集地の新屋となったことに疑問を感じている県民の皆さんも多いのではないのでしょうか。  
「なぜ、秋田県が候補地なのか」、「電磁波は人体に影響がないのか」等、様々な疑問や心配事が絶えません。  
私は、①レーダーや電磁波の人体に対する影響、②隣接地への建設制限による経済損失を特に心配しておりました。

防衛省による回答文書の拝見結果

① レーダーや電磁波の人体に対する影響について

ネット上では「イージス艦の場合、レーダーの電波が強力な為、乗員はレーダーの稼働中は甲板に出ることができず艦内にいることが義務づけられている」という情報が出回っており、住宅密集地で秋田商業高校や勝平小・中学校に隣接する新屋が、なぜ候補地なのか疑問でした。しかし、回答文書を私なりに調べた結果、電磁波の心配がないこと・未決定のレーダーについては電波法等の国内法令を遵守して、人体や周辺の環境に影響を与えないように設計・運用すると明記されている。

② 隣接地への建設制限による経済損失について

ポーランドでは制限による経済損失が900億円ともいわれているようです。しかし、防衛省の回答文書では当県の風力発電計画に影響を与えないよう配慮すると明記されている。

防衛省の回答文書を全体的に拝見し地域住民の生活や地域経済に十分配慮した計画で、質問に対しても真摯に回答されており信用できる回答であると思われます。

県民の皆さんは、マスコミやインターネットからの情報で不安を募らせている方も多い事と推察されます。

県への要望としましては、下記の4点をお願い致します。

- 1、更なる安全性の確認
  - 2、イージス・アショアによる副作用・制限についての更なる精査・議論
  - 3、今後行われる防衛省の環境調査の監視
  - 4、防衛省の回答内容を踏まえた県民の皆さんの不安解消に向けた取り組み
- 以上の意見をお伝え致します。

県民の皆さんの理解が得られないと、大きな禍根を残すことになるかねません。県議会と秋田市議会の役割は重大であると思っております。今後も県民・市民の方々に寄り添った対応を期待しております。

【羽後町・40代・男性】

1-6

市街地に近すぎることで、高校、小学校、幼稚園、教育施設が多い、電磁波が地域住民に健康問題に影響を及ぼすことはないか、打ち上げの時、けむり、おと、電波障害はないか、相手国の攻撃目標にならないか、等々色々な問題があると思います。

よって、もう一度再考したらいいのではないのでしょうか。

【大仙市・60代・男性】

1-7

イージス・アショアが配備されてしまったら

- ① のどかで平和な秋田ではなくなる。常にテロの危険性にさらされる。万全の対策を取っても、起こる時には起こるものだ。市街地に薬物・細菌兵器などをまかれるなど、防ぎようのない危険性が出てくる。
- ② 強電磁波のもたらす悪影響は計り知れず、緩衝地帯を設けても不安は大きい。専門家の意見が必ずしも100%正しいと言い切ることもできない。健康被害が出たところで国に因果関係を認めさせるのは困難である。
- ③ 飛行機やドクターヘリの走行への影響がないとは言い切れず、人間のすることなのであやまって電磁波が向けられる事故は十分あり得る。

- ④ 不自然に強電磁波を出す地上イージスが世界に増えていけば地球環境に何らかの悪影響がいつか必ず出てくると思う。
- ⑤ 他国が単なる脅しでなく本気で日本を攻撃するつもりで有事が起これば迎撃しても終わりにならず、戦争となる。他国が地上イージスに対応した攻撃方法を取ったり兵器開発をすれば、日本もさらなる軍備拡張、増強をせざるを得なくなって歯止めのきかないいたちごっことなる。イージスアショアに始まり、アメリカ軍と日本の自衛隊が一体化する可能性が見えてくる。
- ⑥ イージスアショアは導入、配備、維持に巨額の税金が投入されていく。アメリカの兵器産業をもうけさせるだけで何の平和ももたらさない負の遺産となる。
- ⑦ ロシアは北方領土が軍備施設になることを警戒しているので、これで北方領土は絶対に帰ってこなくなる。日本が軍備を拡張するのではないかと思われる。
- ⑧ 北朝鮮の危険性は依然としてあるとはいっても、まずは融和ムードから始まった対話、平和への第一歩である。イージスアショアの配備は、それをくじく。
- ⑨ 安心、安全に暮らしたいのは世界中誰でも同じである。兵器は他国に不安を与える。友好、平和と警戒心は相いれない。  
日本の進むべき道は地道な外交努力、対話より他にない。イージスアショアは日本を守らない。危険が増すだけである。

以上の理由から、私はイージスアショアの導入と配備の撤回を強く求める。

配備に反対の議員の皆様。どうかどうか中央政府に声を届けてください。賛成されている議員の方々ももう一度深くお考えになっていただきたいです。

【湯沢市・50代・女性】

## 1-8

イージス・アショアの配備について

配備についてはいずれどこかに建設されると思うが、今なぜ新屋が適地であると、建設しようとするのか？

軍事設備が住宅地、しかも数百メートル内に小学校・中学校・高校・幼稚園・保育所・福祉施設数キロメートル内には国・県・市の行政機関がある地域に建設される根拠が理解できない。

丁寧に説明と言うが、この地域は比較的小児の数も多く、事が起きた時瞬時に説明だけで、子供たちを守る事ができるのか？日中事が起きた時、大勢の子供たちをどういう風を守るのでしょうか？

また、これから安全性の調査を行うというが、先程書いたように、成長過程の子供達がたくさんいるこの地域に、どんな影響があるかわからないものの配備は、どうなのでしょう。

先頃整備予定の発表があつてから、ヘリコプターやミニ飛行機が飛んでいる事が多くなったように思う。その騒音も結構気になっている。もし、配備されたなら学校の頭上を頻繁に飛ぶようになるのではないかと。

どうしても、秋田県ということであれば、海岸線沿いにさほど住宅地が密集してない地域もあるのではないかと。

県議会議員のそれぞれの方たちの考え方もなかなか聞こえない事も残念である。

秋田県として新屋整備を断固として反対してもらうため、県知事・市長に国への働きを強くしていただきたいと思う。

【秋田市・60代・女性】

**1-9**

何で、幾ら防衛省の管轄かどうか知らないけれど、市の住宅と学校が近かくに隣接している所に迎撃ミサイルシステム設置を考えている？とても、頓珍漢な考え方で、県民、市民として到底納得出来ない。今の行政が、アメリカの軍事産業に貢献しているとは思えない。北朝鮮に搦めて行っているとしか、考えられない。

過去の歴史に学んだら、絶対反対です！

(未来ある孫の為)

【秋田市・70代・男性】

**1-10**

アショアの配備に反対である。秋田市はもとより日本にいらないと考える。初めてアショアの配備が提案されてから、時代は対決から対話へと変化している。

初の米朝首脳会談が実現したのは、良い兆しと考える。

有事の際にアショアのある秋田市が標的になる可能性がある。電磁波の影響についても不安である。自衛隊員の家族から、隊員達は「子どもができなくなる」と機器のスイッチを切り作業していると聞く。

赤字財政の国にアシャ本体の2679億円の予算計上はおかしくないだろうか。

資源のない、人口減の日本は他国に依存し特にアジア諸国と仲良くしていく事が大切と考える。

【秋田市・70代・女性】

**1-11**

「専守防衛の徹底」という観点から論ずれば、“イージス・アショア”の導入に反対ではない。ただ、今の政府は初めから結論ありきからの実績積み重ねを進め、強引な事後承諾を求めるといった上から目線の体制で、敢えて言えば戦前の軍国政治に似て来ていると危うさを感じている者の一人である。

まずは住民に“イージス・アショア”とはどのようなシステムでそのシステムを起動させる為にはどのような手法が必要で、その手法が一般住民の日常生活に影響が及ぶのか及ばないのかといった点を口先ばかりの詭弁ではない真実丁寧な項目別具体的説明をする事が第一である。なにも防衛上の機密に触れるような技術的な細部までの説明を求めるものではない。又、大規模な実践訓練に伴う騒音・交通規制等々の支障は発生しないのかといった事も一つ一つ包み隠さず説明し、それ相応の十分な補償・対応方法等を併せた協議を求める必要があると考える。

秋田県は人口の減少・過疎化進行の全国一という現実を認め、新規事業に何もかも反対と叫ぶ事は我々自身の為にはならない。冷静な判断を求める。

ひとつの提言ではあるが、秋田県としては比較的人口の密集する秋田市内設置に拘らなくても、現実、男鹿市真山頂には古くからレーダー基地が設置されている。当該地を整備拡張して併設するという案はないのだろうか？

【秋田市・80代・男性】

**1-12**

主旨： 配備に賛成。拉致問題解決のためにも一刻も早い配備を希望します。

防衛省の説明を県議会のストーリーミングやテレビで拝見しました。「現時点において、分かることは分かるし、分からないことは分からないが、不安解消のため要望に沿うように今後も善処する」との態度が一貫しており、冷静沈着かつ誠実な説明で、内容も分かりやすかったと感じました。記憶が間違っ

いたら謝りますが、これに対しある県議は、「東京のど真ん中、皇居に配備したらどうですか」とか、怒気をはらんだ捨て台詞のような発言をしていたように思います。彼は冷静さを失っていて、発言内容は天皇への不敬でもあり、県議としての品位を欠いた恥ずべき態度ではないかと感じました。

私たち人間は、立場と背景によって様々な顔を持っています。子であり親であり、配偶者であり友人であり、市民であり県民であります。そして、日本に住む者のほとんどが日本国民です。新屋地区住民の皆さんには、県民全体の意思、日本国民全体の意思という視点でも考えてみてほしいと思います。

まさかとは思いますが、民主主義の名の下に、最後の最後の1人までが納得しなければ、イージス・アショアを配備することは断固できないのだと思い込んでいる方が多数いるのではないかと、沖縄辺野古基地のように座り込みをしたりしないか、報道や世論がそうした行動を煽りはしないかなど、様々なことを危惧してしまいます。そうした住民の思い込みを冷静になだめ、国家全体の防衛のためには、苦渋の決断が必要な場合もあるのだという一定のビジョン、いわば議論の着地点へと穏やかに導いていくのも、首長や県・市議の役割、手腕なのではないでしょうか。

例えば県知事がおっしゃる、海を埋め立てる案は、現実的に何十億円という試算があつてのご発言でしょうか。費用や工期や環境アセスメント等の諸問題、誰が負担するのかも含めた実現可能性を冷静に見極め、じっくりと時間をかけてから具体的に提案しなければ、単なる水掛け論ではないでしょうか。

国防のプロである防衛省が、北朝鮮のミサイルに対する最適な防御体制を構築するには、秋田と山口にイージス・アショアを配備することが近道だと断言しています。われわれは戦後70年間、国防の決定権は国に委任してきたはずです。これまであらゆる方策を講じて平和を維持してくれた国が、国際情勢の変化に応じて新たな前進を始めたのなら、まずはそのことに国民は、国会議員を選出した責任者として、一定の理解を示す義務があるのではないのでしょうか。国民は県民であり市民でありますから、一個の人間の中に国民の視点としての理解、県民としての理解、市民としての理解というものが混在して然るべきだと思います。相反する矛盾する思いがあつて当然であり、だからこそ、それらを各レベルの問題に分け、理性で整理することが必要だと思うのです。

「そもそも迎撃が必要なのか」「そんな大金どこから出すのか」といった国家政策の根底を覆すような議論は、県・市レベルですべきではないと思います。（その必要性を住民に正確に語れるのは、防衛省でしかありません。配備の必要性の説明と説得は、防衛省にお任せしてはいいのでしょうか。）ましてや、国が所有する土地に国の施設を建設することに対して、（要望ならばまだしも、）断固反対、やめさせることができるような期待感を県民に抱かせ、住民感情に乗せた世論として煽ることも然り、首長や議員ならば控えてほしいという感じがします。そうした高いレベルの議論は、政府・国会議員に委任しているはずです。

まずは問題を整理し、国レベルの問題については、政府・国会議員への提言という形で収束させるということを県民に対して明確に示すことが、県議会に求められる態度ではないかと思います。

県議会と市議会の議題は、住民が直接こうむる影響、「電磁波による健康被害について」と、「イージス・アショアが標的とされるテロ攻撃やミサイル攻撃について」、大きくはこの2点に絞られると思います。

レーダーは最近機種が選定されたようですから、運用方法と正確なデータの説明を待てばよいのですが、それよりもまず新屋地区住民には、今この瞬間にも国のためにレーダーのそばにいる自衛官の健康にも思いを致すよう、県議会からも促してほしいと思います。親がわが子の健康を第一に心配するのは当然ですが、日本が70年間平和であり続けてこられたのは、陽の当たらない危険な職務に24時間365日張り付いている自衛官が居るからこそであり、平和が担保されて初めて子供を安心して産み育てることができている、この現状にまず目を向け、国防業務への理解と感謝を促してほしいと思います。そして、自衛官への健康被害の有無について、正確な情報を公開して不安を取り除く一助とすべきだと思います。

テロ攻撃対策については、それこそ自衛隊の本来業務として日々行われているものであり、イージス・アショアだからといって駐屯地の防衛と基本的には変わらないはずです。それをさらに県警等と連携して質を高めると言うのを素直に信用してよいと思います。

ミサイル攻撃については、北朝鮮が迎撃システムを狙うなら秋田と山口だけでは片手落ちであり、その他のイージス艦やPAC3等も同時に狙うでしょう。ただしそれほどの命中精度はない（誤差1km〜）とも言われていますから、現実的には迎撃などお構いなしに発電所やダムや大都市など複数個所を一斉に狙い、迎撃能力を超える数百のミサイルを降らせる飽和戦術を取るでしょう。いずれにしろ保有するミサイルの数と弾頭に搭載する核や生物兵器の威力を鑑みると、木を見て森を見ず、新屋地区だけ

のことを考えて意固地になるのはいかなもののでしょうか。日本のどこかに1発でもミサイルが落ちたら、必ず犠牲が出るでしょう。万が一にもそうならないように、政府は常に外交努力と情報収集をしています、同時に拉致解決の糸口も窺いながらという、非常に難しい仕事であるわけです。

冷静に考えてみて、不完全な迎撃システムしか持たない国に対して、北朝鮮が対等な立場で話し合おうとするのでしょうか。トランプが金正恩と握手したのは、北朝鮮がアメリカに達するミサイルを開発したことを証明し、実力伯仲と思わせたからではないですか。日本が迎撃システムを完璧に近く構築し、ミサイルを撃っても無駄だと思わせて初めて、軍事力バランスが互角となり、拉致解決への扉がようやく開かれるのではないですか。だからこそ政府はイージス配備を急いでいるのではないのでしょうか。世界と日本の軍事力バランスの観点なくして、さらには拉致被害者の積年の苦しみを度外視して、「新屋演習場と住宅地があまりに近い」などと言っている場合ではないと思います。問題の歴史的・軍事的スケールが違い過ぎます。国としては、イージス・アショアは撃つためにあるのではなく、金正恩を交渉テーブルに着かせる手段の一つとして必要なだと推測します。

この問題は、あの時によく似ていると思います。東日本大震災後、岩手県などの瓦礫の焼却を速やかに受け入れた自治体と、住民の反対を理由に難色を示して対応を遅らせた自治体がありました。放射能汚染という目に見えない危険に臆した自治体は、結論を極力先延ばしにしました。今思い返すと、狭量だったとは思いませんか。蓋を開けてみたら、何の健康被害もないのに。自県を守るために他県の窮状に手を差し伸べようとしない、そんな狭量な者が住む街に、観光客が訪れたとして心から楽しめるでしょうか。私たち秋田県人は身に沁みて知っています。田舎はいいところ、人の心があったかい、そんなのは創られたイメージでしかないということを。

魁新聞の声の十字路欄などを読みますと、「新屋に住み始めたころは安心して暮らせたが、軍事施設ができた我が子の故郷が危険な地域になってしまい不安だ」などと述べる方がいますが、新屋演習場は昔からそこにあり、ともすれば砲弾が飛び交う演習が行われるリスクはこれまでもずっとあったはずで

す。「新屋の土地が売れなくなる」とか、「観光に影響」などの理屈は、まるで鳩山由紀夫が鰐鰯を買った「最低でも県外」ではないですか。豪雨災害の復旧費や、大雪の除雪費など、いつも秋田は国から援助してもらっているのに、なぜ我が土地、我が県の利益ばかり最優先に考えてしまうのでしょうか。

今度こそ、日本全体のために秋田が率先して協力しませんか。70年間我慢して、米軍基地を置いてくれた沖縄のように。同じ日本の一地方なのに、ヘリが落ちたり米兵が犯罪を犯す沖縄には、なぜあんなにも観光客が訪れるのですか。沖縄がテロやミサイルの標的になったことが過去にありましたか。秋田にイージス・アショアが配備されたら、沖縄よりも危険度が上がると思いますか。沖縄には、歴史の悲しみも基地とともにある日常の苦しみも、全て受け入れる深い度量があります。その大きな度量こそが、あれだけの観光県としての存在感、魅力のひとつなのではないかと私は思います。

県議会にお願いしたいのは、いたずらに新屋地区住民の反対機運を盛り上げて議論の着地点を見失ったり、防衛省の説明に対して全く理解できないという態度を示したり、感情を顕にして品位を損なったりしないでほしいということです。そして、ひとつひとつの問題点を是々非々に取り分けて冷静に分析し、それぞれの根底にある理由を拾い上げ、どの立場の人々にも敬意を払ってください。

防衛省は、新屋駐屯地は住宅地に近いけれども、迎撃ミサイルを撃つために必要な保安距離は十分にあると説明しているのです。今の北朝鮮は爆撃機の性能が低く土崎空襲のような空爆の実現性はないし、ミサイルではイージス・アショア本体を破壊するほどの命中精度はなく、狙ったとしても宇宙に近い高度で迎撃できるため、住宅地との距離は着弾危険性とは全く次元が違う問題であって、配備後の安全性は（日本全体として）むしろ高まるのだと、丁寧に説明しているではありませんか。感情的になって「全く理解できない」などと、思考を放棄しないでください。議員が理解できなければ、それこそ住民には全く理解できません。「国からはいまだ納得できる説明がなされない」などと、相手のせいにししないでください。

複雑な諸問題をまず議員が十分に深く理解し、防衛省と住民の橋渡し役となるよう、どの方面にも公平に、賛否両論の視点を持って公務に当たっていただきたいと、切に願います。

【大仙市・40代・男性】

**1-13**

私の自宅は 光沼＝（土崎空襲で焼けただれた方々が 逃げ込んだ沼）の近くです。  
同じく自宅近くの旧日石製油所が 狙われたんですね。言葉巧みに 住民の声を 意味あやふやな言葉で説き伏せようとする 政権の姿勢は 許せませんね。住居・学校のすぐ近くの場所に イージス配備では 安心して暮らせないでしょう。今回の事で 沖縄の方々の基地増設反対の気持ち良くわかりました。

まずは イージス秋田配備を撤回し、住民不安のない場所を新たに探すべきで、最初からイージス・アショア秋田市新屋配備ありきの説明会含めて、絶対反対します。

【秋田市・60代・男性】

**1-14**

丁寧な説明とか納得できる説明とかが話題になっているが、説明で両者妥協出来るものなのか。県なり市なり県民・市民の安全のために反対だと意思表示出来ないものなのか。現演習場の「周辺」の学校住宅が話題になっているが、「隣接」で児童相談所や自立支援施設が今でも演習で発砲の音が聞こえています。施設設置者として県は弱者保護の立場で率先して反対表明すべき。

【秋田市・60代・男性】

**1-15**

初めて意見を提出します。

地上イージス配備に付いては賛成です。

北朝鮮が核を放棄するとは思えません。三代に渡り世界を騙し手に入れた核兵器をそう容易く放棄するとは思えません。

トランプが騙されていると思われます。近い将来それに気付き緊張が増すと思います。

その防衛の為、日本の防衛の為、秋田県も一役買って出る事は大変意義がある事と思います。

沖縄の現状を考えた時に、地上イージス配備になぜ反対するのでしょうか？

日本一人口減少のスピードが早い県でもあり、その歯止めの一つにもなるのではないのでしょうか？

今の技術で住民に害がある等の問題が仮にあっても十分な対策を行う事は出来ると思います。

【北秋田市・60代・男性】

**1-16**

秋田県民のひとりとして、迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の新屋への配備には反対です。

これまで、政府は北朝鮮の「脅威」を煽りながら、年々軍事費を増やし、今年度は過去最大の総額5兆2551億円にも達しています。

更に、今後5年間で弾道ミサイル攻撃に対処する為として、地上イージス2基とその維持・運用経費等含め5000億円以上巨額を投入する計画なのです。

しかし、3月の南北の対話、6月の米朝会談が進み、朝鮮半島情勢は緩和に向っています。防衛省も認め、日本海でのイージス艦をとりやめ、部隊も撤収させました。

それなのに、今、わざわざ秋田県新屋と山口県萩市への地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を配置する意味も必要性にも疑問を感じます。

特に候補地新屋の3キロ圏内には、高校、市役所、小学校、病院、福祉施設、県庁等、住宅地も密集しています。

又、レーダーが発する電磁波の影響も（人体に、航空機、風車設備、ドクターヘリ等）懸念されます。

更に「イージス・アショア」は、北朝鮮や中国本土まで届く威力を持っているとも言われています。いったん設置されると半永久的になり、有事の際には、当然、標的となるでしょう。



戦後、憲法九条のもとに、日本は戦争しない国として73年間、世界の国々からも信頼されてきました。今の平和を維持するためにも、「ミサイル発射に備える」のではなく、米朝の緊張緩和に向けて働きかけるよう努力することだと思います。

年々、軍事費が膨らむ中で、私たちの生活に直結する社会保障費が削減されてきました。この8月からは、医療費や介護保険料の負担も多くなり、年金暮らしの私たちは、これ以上切りつめることができない状態です。又、現役世代の暮らしをも圧迫しています。

議員の方々には、身近な市民の暮らしに目を向け、市民が安心して生活できるよう税金の使い方にも監視し、活躍してほしいものです。

【由利本荘市・70代・女性】

## 1-17

「イージス・アショア配備」、8月18日午後の勝平説明会へ出席いたしました。

地元民として、下記内容を進言させていただきます。

- ・防衛省の五味課長からは、「調査をさせて下さい」の繰り返しのみで、住民が不安を払拭することを目的としての説明会には程遠い内容でした。
- ・秋田県知事、秋田市長の承認が無ければ、設置ができない事を説明されましたので地元民としては、そこに頼り「全国の国有地を候補とする」知事案へと検討の幅を広げて頂くよう願います。
- 私も、一国民として防衛には協力したいが。「あまりにも生活圏に近すぎる」この一点のみです。
- ・ご提案

しかしながら、防衛省は勝手に調査が出来るのであれば、そのデータを基に更なる説得姿勢を強める可能性があるのでは、下記ご提案をさせていただきます。

- ① イージス・アショアの設置条件を県に事前公開をさせる(後で調整されない為)
- ② 調査は、公明正大にする為、防衛省公募の業者と秋田県が公募した業者とで平行し行う。この場合の県側予算は、防衛省負担とする。

※存在した日報がなかったり、出てきたりする省庁の為、上記は必然と考えます。

以上、お釈迦様に説法のように恐縮ですが、地元民の一人として進言させていただきます。

【秋田市・50代・男性】

## 1-18

秋田市の陸上自衛隊新屋演習場への「地上イージス・アショアの配備」について県民の声を広く募集するという県議会の試みに誤りはありませんが、すでに秋田魁新報の「声の十字路」には地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備に反対する意見が多数寄せられています。それらの意見がどのような観点での反対論なのか、遡ってまとめてみてはどうでしょうか。

7月16日付け同紙の第1面には魁新報社長の小笠原直樹氏の反対意見も掲載されました。同氏は戦後73年間日本が堅持してきた平和主義・国民主権・基本的人権の原則を逸脱することにつながりかねない「イージス・アショア」の配備に懸念を表明しています。そこで同氏が述べていますが、住民の安全と安心を第一義とすべき秋田県議・市議の半数以上が「イージス・アショア」の国内配備には賛成の態度を表明したり、県選出の自民党国会議員全員が「どちらかといえば新屋への配備にも賛成」という姿勢だそうです。まったく嘆かわしいと言わざるを得ません。先の投書欄にはごく少数の賛成意見もありましたが、それらは当面自分の身には火の粉が飛んでこないと考えて、国の防衛のために必要なら認めようという他人任せの誤った見解です。

以上のことから、「地上イージス・アショアの配備」についての反対意見は魁新報の記事や投書欄に出し尽くされていると私は考えていますが、蛇足になり、二番煎じになることを承知しつつ、私の反対意見を述べさせていただきます。

まず、「イーグリス・アショア」は大変危険なミサイル攻撃兵器であり、「敵」ミサイルを探知するために高周波の電磁波を使います。このために常時高圧の電力を必要としますし、この作動中に騒音被害もあると言われています。高圧架線の下に暮らすのは危険だし、電子レンジも使い方を誤れば怪我をするように、イーグリス基地周辺は住むだけでも危険だと言われています。また、とてつもなく高価で高性能の基地であることから、「敵」の標的にされることは明白です。その「敵」の攻撃目標は基地周辺とされ、秋田・男鹿・本荘のどこかに着弾しないとも限りません。その時、「イーグリス・アショア」が素早く反応してこれを撃墜すると言われていますが、その保証はありません。今のところ、成功の実績はとても低いのです。この基地のレーダーの探知能力を高めるためには、早期警戒衛星を打ち上げる必要があるそうですが、そのための経費は計り知れません。

同様のミサイル防衛用早期警戒レーダー「Xバンド」が設置されている京丹後市の経ヶ岬通信所の周辺住民には健康被害も生じているそうです。また、このレーダーの稼働中はドクターヘリの緊急出動も妨げられて、問題になっているそうです。「イーグリス・アショア」の稼働中に、緊急防災ヘリが秋田市上空を飛ぶので電波を止めて欲しいと要請しても受け入れられないのではないのでしょうか。8月15日の魁報道では民間航空機の一部が新屋演習場の周辺上空を通過航路になっているので、その安全航行が不安視されているという記事も出ています。

さて、「地上イーグリス・アショアの配備」に要する経費はどの位なのでしょう。昨年11月29日の参院予算委員会で小野寺防衛相は、一般的な見積りとして「地上イーグリス・アショア」1基当たり約800億円になると答弁しました。しかし、12月になって防衛省幹部は、これを1千億円弱と修正しました。不可解なことに、小野寺防衛相は今年7月24日、「地上イーグリス」の取得費について今まで言明したことはないと言い出し、従来の提示額を否定し、さらに膨脹する見込みであることをにおわせました。省のトップとしてまったく無責任な態度です。その後の報道によれば、「地上イーグリス」2基分の取得経費は約2680億円になり、さらに30年間の維持・運用費を含めると約4664億円になる、とされています（8月4日付け秋田魁新報2面）。さらに驚くことに、「地上イーグリス」から発射される迎撃ミサイル1発が40億円超だということで、まったく馬鹿げた話です。

こんな人を食ったように高価で、しかも危険な「地上イーグリス」を配備されている陸上自衛隊新屋演習場は最大横幅（東西）800メートル、最大縦幅（南北）2000メートルで、面積は約105ヘクタールだそうです。その西側には南北にバイパスが走っていますが、その策には日本海が広がっています。しかし、南東側には秋田商業高校・勝平小学校・勝平中学校も含めて、住宅が密集しています。このような立地条件を考えて、自衛隊演習場とはいえ、実弾射撃訓練は出来ないとされていました。つまり、たとえて言えば、今までは国営の馬や牛の放牧場であったところに、国を守るために必要だという理由で、超光線怪獣ガメラを連れてくるようなものです。その怪獣はまだ誰も実物を見たことがないので、どの位凶暴なのか、あるいはただの金食い虫なのか、誰にも判断がつかないのです。

アメリカは貿易摩擦の解消と自国の安全のためにこの途方もない怪獣の購入を日本に迫っていますが、今、日本は昨年末時点で1085兆円の借金を抱えていて（2月10日付け秋田魁新報）、国の安全のためとはいえ、こんな馬鹿げた買い物をする余裕がないことは誰でも知っています。ところが、安倍首相はいくら借金をしても自分の懐を痛める訳ではないので、無頓着に借金の額を増やして、その付けを次世代に回そうとしています。今国内を見れば、至る処災害だらけですし、福島原発の事故処理だってもんじゅ廃炉作業だって放置することは出来ません。そこに持ってきて、安倍首相の悪乗りと二枚舌で強引に引き受けた東京オリンピックが再来年に迫ってきました。日本中が疲労困憊している今、桁外れに凶暴な金食い怪獣を飼育する余裕なんてとてもないのです。また、北朝鮮を取り巻く情勢の変化からその必要性も疑問視されています。その証拠に、これまで高額な金を注ぎ込んで設置したPAC3部隊を防衛省が撤収し始めています。そして、3月31日には福井県にある関西電力高浜原発3・4号機の運転差し止め請求に対し、大阪地裁は北朝鮮が高浜原発を攻撃する具体的な危険があるとはいえない、としてこれを却下しています。

ところで、新屋に新設されるというミサイル基地の近くには学校や住宅があるので攻撃する場合は民間人に被害が及ばないように最大の注意を払おうと、「敵」側が配慮したりすることが期待出来るのでしょうか。勿論、そんなことはありません。太平洋戦争の初期段階ではそのような配慮もなされたと思いますが、やがてそんな人道的配慮をしていれば戦果は上がらないと判断されて、米軍は主要都市の絨毯爆撃に踏み切りました。民間人をどれだけ多く殺傷するか、ということを目標にして気象条件も考慮しながら、夜間、焼夷弾による囲い込み爆撃をした上で、縦横に焼き尽くしました。日本軍もこれと似たような空爆を中国・重慶ですでに実施していたのです。そして、終戦間際の広島、長崎の大惨事を見れば、人の命が虫けらの

ように扱われていたことが分かります。これから始まるかもしれない現代の戦争で主役になるのはミサイルです。ロケットの親分のようなミサイルに、新屋だけは特別だから慎重にやろうなどという感情が作用する余地はありません。米軍のイラク空爆に垣間見られたように、現代の戦争では宇宙空間も戦場にして、一刻一瞬を争ってミサイルや超音速ジェット戦闘機や光速ビームが飛び交うものであり、そこに人道主義だの民間人救援だのという人間らしい判断が入り込む余地がないことは明白です。だからこそ、以前にも増して戦争のボタンを押させない、戦争の火種を未然に防ぐ、という平和志向の努力が求められているのです。

安倍首相は、北朝鮮は何を考えているのか分からないので、警戒の手を緩めるべきではない、制裁緩和はすべきでない、と至る所で主張し、米国や韓国にも同じ歩調を取るように要求していますが、それは誤りです。東アジア・極東から戦争の危険を除去し、相互に世界平和への建設的努力が生まれるようにするにはどうすればよいのか、先の戦争への深い反省の上に立って、日本が中国・韓国・北朝鮮との話し合いの先鞭をつけることが今ほど強く求められている時はありません。

このように考えると、やはり小笠原直樹社長が語っているように、今この時期にこのような半永久的なミサイル基地建設という愚挙に踏み出すべきではないと私も考えます。県議会も反対の姿勢を鮮明にして取り組んでいただきたいです。

8月15日 記

追記

寄せられた意見は取りまとめて、県議会のホームページに公表する、とありましたが、単に聞き置きました、とか、承知しましたとかではなく、出来れば、この部分は誤りだとか、この点は参考になったなどのようなコメントも添えたり、県議会または県会議員としての見解も表明してくださることを要望いたします。

さらに、8月16日（木）付け秋田魁新報の「声の十字路」には、私とほぼ同じ立場から配備反対の投書が載っています。ご一読ください。

なお、ミサイル防衛レーダーやイージス・アショアが引き起こす騒音や振動などの健康被害の詳しいことはまだよく分からないので、教えてください。基地ではレーダー機器を起動させるために大量の電力を必要とするそうですが、東北電力の突然の停電に対応して、発電装置や蓄電装置も装備するのでしょうか。逆に、機器を停止させるためには、冷却させると思いますが、それは空冷式でしょうか、水冷式でしょうか。空中に放熱しても海中に放熱しても、周辺環境に与える影響はとても大きいのではないのでしょうか。例えば、高温水を海に放出すれば、ハタハタなどはまったく寄りつかなくなるのではないのでしょうか。

秋田県では過去に、国の指導を安易に受け入れて、玉川強酸水を田沢湖に放流したり、全国2位を誇っていた八郎潟を干拓したりした苦い歴史があります。今回もまた同じ轍を踏まないように、県議会事務局でも十分な事前調査をし、その結果を広く県民に公表してくださるように強く要望いたします。

8月19日 記

【秋田市・70代・男性】

## 1-19

勝平地区コミュニティセンターに於いて開催された防衛省住民説明会会場へ出向いて、お役人様のまったく相手のことを考えてない血が通ってるとは思えない事務的な発言、上からの命令で動いてるのみの内容を理解して説明しているとは到底思えない説得力の皆無さ、それに引換住民の皆様は地元をこよなく愛し地元民すべてを守りたいとの気持ちが切々と訴え伝わる発言に説得力があり、物凄く気の毒に感じ、この風光明媚で人の気持ちも美しく、しかも、人口は増加している土地と聞いてなぜこの地に配備するのか、意図が分からない。地元の方々も説明する皆様の理解がまったく分からないと、安全安心と丁寧な説明するのなら、東京のど真ん中に配備したらいいではないのか？と振興会の会長は訴え、その返答はせず別な観点から話始めた。住宅密集地では有り得ない配備計画と痛感させられた。地元住民の方々も真剣に深く勉強されて関心し、受付で地域名を問われ大仙市からと答えたところ、ほー遠くからと言われたが、人ごとでは無いと強い意識を持たせられ、全市民、全県民、全国民こぞって守るべきものは守り、変えるべきところは良くなるように変えていかなければならないと強く感じさせられ、住民を泣かせ苦しめるような政治ではなく、住みやすく暮らしやすく気分良く過ごせるような政治に取り組まれるよう節に願う。

【大仙市・50代・女性】

## 1-20

魁新報の記事を見ても、政府の答弁は納得のできるものではありません。

「北朝鮮は核攻撃の能力を持つから危険」という言い訳で「その脅威に備える」という理屈は説得力がまるでありません。

岩手日報でも論じている通り、「毎年、防衛費が過去最大を更新する一方で社会保障費の抑制へ医療・介護の自己負担割合は増加している」と警鐘を鳴らすのは県民の命と財産に責任を負う、県議会議員の皆様は、思想・信条の別なくお執りになるべき役目ではないでしょうか。

地上イーゼスは、秋田市や山口県はもとより日本のどこにも配備するべきではない！と、政府に強く働きかけてください。

【横手市・60代・女性】

## 1-21

これまでの説明は回数は重ねても、質疑時間は3時間弱と全ての声を聞かず打ち切ってきました。首長・議員・住民の多くの疑問や不安に数値を秘匿し、理解を深める姿勢が感じられません。これを繰り返す計画を進める意図はあきらかです。

私は、次の点から配備には反対です。

- 1 まず調査をと強調している「周辺への到達電波調査を行うことにより、人体等への電磁波の影響を確認します」とありますが、この時イーゼスのレーダーを実際に照射するつもりでしょうか。不安が解消されていない中で許されないと思います、開発中のSSRなら人体実験に等しい行為です。そうではなく、替わりの電波を照射して到達電波を推定するのだとすれば、その数値が本当にイーゼスのレーダーが人体に与える影響と医学的に証明できるのか？「調査結果は安全です」との説明に納得する人はいるでしょうか。
- 2 有事の際にはレーダー・迎撃基地が真っ先に攻撃対象になる事はあきらかです、しかしこのシステムの命中率は100パーセントではなく、打ち損ねたミサイルが基地周辺に落ちてきたら大変な事になります。特に市役所・県庁は危機管理の砦でその機能を損なえば市民・県民はどうなるでしょう。又基地内に配備される迎撃ミサイル自体が、頻発する災害や航空機の墜落、テロその他で、もし爆発すれば甚大な被害が及ぶと危惧されます。さらに侵入攻撃され要員が応戦すれば戦闘となり銃弾が周辺に飛び交う恐れもあります。こんな危険性を持つ施設が何故 学校・住宅・ゴルフ場・野球場そばの人口密集地なのか、万が一の事態に被害を最小限に食い止めるという観点は、防衛省の基本にはないのでしょうか。
- 3 「周辺に影響がないよう対策をとり運用する」、「健康被害の報告はない」等、想定の内だけを見て判断されていますが、想定外の惨事を私達はこれまで何度も見てきました。

先日、全国戦没者追悼式で何人かの方が述べておられました、「戦争の惨禍を二度と繰り返さぬ」。この言葉の重みをどう受け止めているのでしょうか？

その決意に背き軍備競争の道をたどる危うさを将来の世代に残すのではなく、武器によらず対話での解決に向けて英知を結集する事こそが、安心な未来を手渡すことにつながると思います。

【秋田市・70代・男性】

## 1-22

この半年間、私達県民はどんな思いで過ごしてきたことか……。私は何をすることも心が重く、イーゼス・アショアのことで頭がいっぱいで、この先、私はこの町に住んでいられなくなるのではないかと不安です。地元「勝平の会」はすぐ動き、仲間の皆さんと共に反対署名を集めるのに毎日奔走しました。資金もないので娘と共に描いた手作りの看板・県庁・駅前のスタンディングアクション・夫と共に防衛省の説明会に何度も行きましたが納得できません。

一番心にささった言葉は「最適候補地」何度もくり返すデリカシーのない言葉、ここに住んでいる・生きている私達住民を無視した都合の良い立地条件にはあきれ果て、怒りがこみあげてきます。「北朝鮮の脅

威から住民の命と財産を守る為に必要な配備」知事をはじめ、多くの住民が反対しているのに一貫として方向を変えない政府のやり方―沖縄の辺ノこのように強行突破するのではないかと恐ろしくなります。私達は一步もゆずることはできません。秋田を基地の町として未来の子ども達に残すのでしょうか、とんでもないことです。この新屋の住宅密集地が365日危険ととなり合わせの状態にさらされるわけです。お盆、お正月と故郷をはなれていった人達が帰ってきます―「また遊びにおいで」と声をかけられる安心なふるさとであって欲しいと願っています。

【秋田市・60代・女性】

### 1-23

私はイージス・アショア設置には反対します。

北朝鮮が日本を標的としていつミサイルを打ち込むか分からないからとの防衛省の説明です。日本を守る為とはうそです。

アメリカを守る為のイージス・アショアは兵器です。勝平にも山口にも、日本のどこにもイージス・アショアは要りません。

【秋田市・不明・女性】

### 1-24

イージスアショアの配備計画に反対します。

来年選挙できます。イージスアショアを配備するのみ賛成の人には投票しません。

【秋田市・10代・男性】

### 1-25

反対します。

事由 攻撃する側にとってこれが邪魔になりうることは誰でもわかります よって一番最初にアショアが攻撃されます、配置は県にとっても国にとっても得策とはおもえない。

【秋田市・80代・男性】

### 1-26

7年ほど前から、新屋演習場と秋田カントリークラブの道路を車で ほぼ毎日 通ります。以前に演習場からカントリークラブの道を横断して行く 親子連れの天然記念物の日本カモシカらしい動物がいました。演習場が生息圏もしくは繁殖地なのではないのでしょうか？調査の必要性があると思います。

【秋田市・60代・女性】

### 1-27

イージス・アショアの配備地予定の此処新屋町は古来より半農・半漁の町でも有った。鉄道の普及に依り運河の使用価値も減り働くため北海道の開拓民と成った人達や北海道で危険な目に遭った人も居た。(タコ部屋)

近來は此の地の近くに東北パルプ、硫安等の企業が有ったが此の町の雇用を満たすほどでは無かった。又此等の工場は、公務を忘れた国に没収されたものと成って居る。代わりに出来た工場も公害等に依り住民の根強い反対に会い撤退して行った。

イージス・アショアの配備も大切で有るが、先守防衛の訓練もしないで只々憲法改正と云って居る自民も怪しい。

新人類が現れる度に事件が起きる。其の例の一つに福島原発の1号基、3号基の大爆発である。此の原因の一つに住民等の放射能漏れによる反対で有る。1・3号基は建家が密閉されて居り爆発したが、2号基は建家の小窓が開いて居たため其処からH2が排出されたため爆発を免かれた。

処の地にイージス・アショアの配備について住民等を説得は難しい。沖縄県民の様にズルく立回り、見返りを求める事も有る。私は見返りとして此の地に官邸に閉って居るエネルギーの省力化としての洋上風力、海洋発電等産業に有効なものを国として秋田に持って来てもらいたい。誰が云ったのか石炭火力の問題がある。此れは原発と同様危険なものである。却って原発を秋田に持って来た方が秋田県民の頭脳の良さに合っていると思われる。

此々新屋の地は労働力に恵まれて居る。雄和（豊岩）、河辺、秋田市内、由利方面と、私も此の地で働いたが、農家の方々の助力には感謝して居ます。まだまだ此の地は以前空港が有った様な一回りも繁栄出来ても良い所ではないかと思つて居ます。 以上

【秋田市・80代・男性】

## 1-28

前略

防衛省と秋田県・秋田市の協議が続いているようですが、私は配備に賛成です。

地上イージスは日本と日本国民の安全に寄与するものです。秋田県に設置し、国民全体に貢献できるのは県民として誇らしいことではないでしょうか。地元新聞にはネガティブな要因のみが強調されていますが、利益が大きいことも県民に積極的に情報提供して下さい。インフラ整備、補助金、隊員・関連企業などによる人口増、経済活性化、人的交流など経済的利益も大きいと想定されます。かつて北朝鮮が盛んにミサイルを発射し、J-alert が鳴らされたとき、避難する地下防護施設が秋田県に無いことが分かりましたが、イージスの配備を機に地下防護施設設置を進めてもらうなど、地域住民の安全を高めれば良いと思います。知事は広大な緩衝地が必要などと言っていますが、三沢基地も普天間基地も住宅に隣接しています。

様々な要因について検討することは重要ですが、情緒的な意見に惑わされること無く、客観的事実に基づく判断、現実的な判断をしていただきたいと思います。速やかな対応をしないと設置に対して前向きな他自治体が持つて行くでしょう（複数の県外の知人も同意見です）。秋田の衰退を食い止めるため、地上イージスの配備を是非進めるべきです。

秋田は現在、少子高齢化に苦しんでいます。昔、県は大王製紙の県内誘致に失敗しました。多くの県民は大王製紙の誘致があれば、現在の状況が変わったのではなかったかと思っているのではないのでしょうか。あの時も地元新聞は反対の大キャンペーンを張っていました。様々な要因はあったようですが、行政の対応が遅かったのも大きかったようです。努々繰り返さないよう、心からお願い申し上げます。

参考： 大王製紙誘致失敗の記事： <http://www.gungoo.com/monologues/042.html>

草々

【秋田市・60代・男性】

## 1-29

八月二十七日の防衛省の方への佐竹知事のお話をニュースで聞きました。住民の意思を受けとめた返事をしていただいたことに感謝申し上げます。これからも住民のために頑張ってくださいを期待して支持いたします。

（後日、追加）

先日、県議会議員の方々がイージスアショアについて賛成である、という話を聞きました。また9月4日の「秋田さきがけ」によれば、「演習場周辺の県有地を防衛省が取得する意向なら検討する余地がある」と書いてありました。イージスアショアの電磁波は、3kmから10kmまで影響すると

いう学者の説もあります。10kmといえば、ほとんど秋田市全域に及びます。被害が出てからは手遅れです。イージスアショア設置は中止してください。

【秋田市・60代・女性】

### 1-30

昨今議論されております秋田県に於ける、イージス・アショア配備について、県民の一人として県の対応について一言意見を述べたいと思います。

まずは、県の対応として国防に関して、最初から反対ありきのように思います。日本は安全保障に関しては常に他人事、人任せです。何かあったら米国が助けてくれる、戦後の平和のおかげで1億総平和ボケとなり、自分の国は自分で守る気概が失われているように感じられます。

最近の安全保障の劇変、特に、北朝鮮による度重なるミサイル発射、韓国の解決済みの慰安婦をここに日本攻撃、中国の隙あらば尖閣を奪取しようとする姿勢に、日本人として何の危機も感じていないように思います。

国の安全保障の最前線の沖縄を見て、今度は必要なら秋田県が引き受けようとなれば、秋田県として大いに評価が上がり、1目置かれるのではないのでしょうか。勿論、安全などについての交付金もあれば県の振興資金にも活用できます。

沖縄は基地移転に反対の立場で何かにつけて国に対して、対決姿勢ばかりで県内外の運動家の拠点になりつつありながら、振興資金だけは、受け取るのに必死です。このような矛盾は放置してなりません。

今、日本は自己中心的な人間が増殖中です。保育園・幼稚園はうるさいから、建設反対、ゴミ焼却場・火葬場も反対、基地反対、先日新聞には盆踊りの音響がうるさいとの苦情からイヤホンを使用しながらの盆踊りとか。その異常さに唖然とします。日本人としての、お互い様の崇高な精神はどこに行ったのでしょうか。

少子高齢化No.1のありがたくない評価をもらう秋田県に於いて、この度の金足農業の活躍は日本中を感動の渦に、そして金農フィーバーを巻きおこしました。全国に金農が記憶され、語り継がれる事を誇りに思います。この様に国民皆がスポーツに熱狂し、楽しみ、又、各地の夏祭り、伝統行事を何百年も継承できている豊かな国柄をもつすばらしい国を、孫・子の代まで維持する為にも国の安全保障は大切です。

先の大戦から70有余年、未だに戦争は終わっていません。戦後の遺族補償等、様々な面での国家保証は続いているのです。全く戦争程、愚かで国家・国民を不幸にするものではありません。そのうえであえて申しあげたいのは、その為にも自分の国は自分で守る気概と備えは常に必要であり、そうする事で近隣諸国に足元を見られ、つけいる隙を与えない事が重要なのです。

そのような観点から、議会としても十分な議論と研究をお願いします。県民皆がイージスアショアの配備に反対ではない事をどうぞご理解下さい。

【能代市・70代・男性】

### 1-31

個人的には、配備に関して納得しているのですが、納得していない人たちが何に納得していないのか、何が分かれば納得するのかが不明瞭だと思っています。説明を防衛省に求めるのであれば、どの点を説明して欲しいかを明確にするべきで、次回説明会までに説明して欲しい点を具体的に要請すべきだと思う。そもそも防衛省に公開されている住民説明会資料、美の国秋田にも同じ資料が掲載されているが、本来は公開するべきでないような配備状況や予定などをすでに公開しているのだから、これ以上何を求めているのだろうか。懸念の一つでニュースでは、住宅地に近いということが挙げられているが、そういう人たちは仮に近くに住居がない森林を切り開いて作る場合や海上を埋め立てて作る場合だと賛成するのか。その場合予算は増えるだろうけど、予算が増えることに対してはどのような立場を取るのかを明確にしていくことが必要になると考える。仮に秋田でなく青森や山形など隣県の自衛隊駐屯地であれば賛成するのだろうか。そもそも配備が必要ないというのであれば、主に日本

にミサイルを向けているロシア、中国、北朝鮮に対して攻撃手段の廃棄などを訴えるべきではないだろうか。

可能であれば、集計後に配備に賛成派、反対派の意見を掲載して、それぞれに対して、更に追加で質問や意見を投稿できるようにしていただけたら議論が活発化すると思いますがどうでしょうか。

【秋田市・30代・男性】

**1-32**

県民を危険にさらす「イージス・アショア」はいりません。反対すべきです。

【由利本荘市・60代・男性】

**1-33**

国防に直結している事を何故反対するのかわからない。近年男鹿沖、東北上空へのミサイル発射があるのにも関わらずに。オールドメディアを情報源とする層への情報提供の仕方が問題ではないか。果たして賛成意見を報じているのか？元共産党議員が反対していたが、肩書きを一般市民として報じたことをどの程度訂正したのか。3, 40代以下の意見を大いに参考にすべきではないか。

【不明・不明・不明】

**1-34**

ミサイル基地は、いりません。

勝平の美しい松林を、戦争の道具のために切らないで下さい！！

※ 知事は不動産屋にならないで下さい。

【秋田市・60代・男性】

**1-35**

OCCUPIED JAPAN BY U. S. A

ミサイル基地設置費用4千664億円は税金の無駄遣いです。実際には役立たない。ドクターヘリ・航空機などに影響が出る・建築物高さ制限・立入り制限地区の拡大等、ロクな事がない。秋田県の沖縄化の始まり。

【能代市・不明・男性】

**1-36**

力で物事を解決できますか。

現憲法は物事を軍事で解決できると言っていますか。

いたずらに北朝鮮の脅威を煽ることはやめてほしい。

イージス費用は国民生活にまわせ！！

【能代市・不明・男性】

**1-37**

生きる為に生まれて来た命、死につながる戦争につながる物はいらない。

【由利本荘市・60代・女性】



**1-38**

- ① イージス・アショアは、安倍首相がアメリカの大統領に押し付けられたものです。その上、防衛省とアメリカが秋田県と山口県にこだわる理由は、秋田県は、北朝鮮からハワイ、米国本土へ向けて発射されるミサイルのコースになっており、山口県はグアムへのコースとなっているからだと言われております。
- もしそうだとすると、日本の防衛ではなく、アメリカと米軍基地防衛のための「イージス・アショア」ということになります。そんな他国のための装備は必要ありません。
- ② もう一つは、「イージス・アショア」はミサイル発射装置です。その発射装置を3台も設置し、200人近い部隊で管理するといえます。他国から見たら脅威であり、逆に日本が攻撃される危険性はないだろうか。まして近くに学校、保育園、住宅などが密集する地域を攻撃されたら、おしまいではないでしょうか。新屋への配備も、県内への配備も、この点では問題があり、さきがけの社長や佐竹知事でさえ反対しているでしょう。
- ③ さらに電波の影響も無視できないと思われます。北欧では電波の影響を重視して設置したと言われております。住民への影響、航空機などへの影響をしっかりと確認すべきではないでしょうか。
- ④ 最近の核ミサイルは、迎撃に対し事前に自爆する装置をつけているそうです。ミサイルの飛ぶ高度は地球から40キロから200キロメートルの高さだと言われており、たとえ大気圏外で爆発したとしても地球への影響がかなり大きいと言われております。放射線と電磁波によって人間も電子機械も狂わされてしまうといえます。そして爆発地点に近ければ、近いほど影響が大きいといえます。こんな危険なものこそ必要ではありません。日本への配備は、日本を破壊させるものです。
- ⑤ このように、迎撃による核爆発が大気圏外であっても日本が大変な事態になります。核ミサイルが飛んできても、イージスによる迎撃がなされても日本が大変なことになってしまいます。「イージス・アショア」を配備することが日本に危険をもたらすことになります。憲法九条を生かし、平和外交に努めることで平和は守れます。「イージス・アショア」というミサイル発射装置を配備しないことが望ましいことではないでしょうか。日本国内への配備にきっぱりと反対致します。宜しくお願い致します。

【大仙市・60代・男性】

**1-39**

米朝首脳会談以降、情勢は大きく変化し、北朝鮮のミサイルの「脅威」はなくなり、アショア配備の根拠も失われました。アショアの設置完了は、今から五年後です。その間の対策はあるのでしょうか。また、「脅威」は五年後にも続いているというのでしょうか。もし、そうなら、「脅威」をとり除くためには、平和外交で対処すべきではないでしょうか。アショア配備で、国の安全を守ることはできません。

設置費用の4千6百億円余は、税金の無駄遣いです。災害復興にあてるべきです。近隣住民への被害（電磁波、ドクターヘリ、航空機等）を与え、平安な日常生活をおびやかずアショアの配備に県は反対すべきです。

【能代市・不明・女性】

**1-40**

戦争につながるミサイル基地はいりません！！ミサイル基地は一番さきに攻撃されます。当り前の理屈です。それがわかっていながら、こんな県都の真ん中に基地をつくるなんて秋田県民をバカにしています！！私たちはバカでもアホでもありません！！ミサイル基地は日本にも世界にもいりません！！

【能代市・不明・女性】

#### 1-41

戦争につながるミサイル基地はいりません！！  
住民が納得するまで、工事にかからないでください。  
【能代市・不明・男性】

#### 1-42

表題に関して、これまで県民・市民向けに開催された防衛省の説明会に参加・聴取し、配布された説明資料も見て検討したが、「あきた県議会だより」の「意見募集について」にも記されているように、ミサイル防衛の最前線基地を担うイージス・アショアの最適候補地として、国が、秋田市中心部まで3～5kmの住宅密集地が隣接する新屋陸上自衛隊演習場を選定したことは全く納得できず反対。同時に、イージス・アショア施設の発する電磁波がどのようなものか理解できず、周辺地域に及ぼす影響の対策も不安に思っている。

イージス・アショアのレーダー波は、第2回防衛省説明会資料（pp. 30-31）によれば、指向性の高い出力の大きいレーダー波であり、海上自衛隊元海将の金沢工業大学虎ノ門大学院伊藤俊幸教授（2017. 12. 19のNHK番組「イージス・アショア その仕組みと運用とは」）によればフェーズドアンテナ・レーダーを構成する多数の小アンテナの電磁波の合成波であり、（穀田恵二：前衛、2018. 年9月号 p. 76）によれば、ある隊員はイージス「艦に近づく鳥が急に落ちることもある」と語ったという。一方、「NHKクローズアップ現代」が、ポーランドのレジコポ基地に建設中のイージス・アショアに関して取材し2018. 7. 4に放送した番組「揺れるミサイル防衛 “イージス・アショア”」は、同施設配備の米国政府との合意後に、ポーランドの周辺地域にいくつかの制限事項（①35km 圏内に15m以上の高さの建物を建てる場合は米軍の合意が必要、②基地周辺の空域は飛行を制限、③4km圏内では風力発電建設禁止、など）の文書が提示され、市の経済は思わぬ影響を受けている（同基地から4kmのスウブスク市の副市長）と報道している。ポーランドにおけるイージス・アショアの周辺域に対するこれらの制限事項は、同施設の発する電磁波の影響（危険性）を避けるためと思われるが、詳細は明らかでない。

防衛省説明資料（pp. 31-32）では、イージス・アショアのレーダー波が周辺地域の高層建築物・人体に影響を及ぼさないように運用を検討（十分な保安距離を設ける、照射方向を管理、全周照射は行わない、など）する、と記されているが、保証のない漠然とした説明に終始し、秋田市中心部までの距離が3～5kmの小中高校を含む住宅密集地が隣接する新屋演習場に設置するイージス・アショアのレーダー波が地元地域（勝平地域、秋田市・県）に実際にどのような影響を及ぼすか非常に不安である。このようなことから次の2点について（漠然とした回答でなく）誰もが理解できる明確な回答を求めるべきと考える。

- ① 防衛省説明資料に記されている指向性の高い出力の大きいレーダー波は、人体各部位、建物各部位等に実際に如何なる影響を及ぼすか、その想定される作用（被害（損傷））とイージス施設からの距離、範囲との関係を表すデータ（調査法含む）の提示。
- ② 強力電磁波に対する防護策と安全保障策の具体的説明。

以上

【秋田市・70代・男性】

#### 1-43

秋田県内 特に秋田市にはミサイル防衛システム地上（イージス・アショア）は必要ないと思います。

1. 新屋演習場は（イージス・アショア）のようなミサイルを発射する軍事施設としては土地が狭すぎる事。
2. 新屋勝平地区の16町内会住民の反対  
すぐ近くには保育園や教育施設など多くある。

万一、すぐ近くから敵ミサイルに対して迎撃ミサイルを発射した時どうなるか。もし真上に発射した時、ミサイルはロケットであるから、打上げ後、燃料の燃焼物体が落下してくる可能性がある。防衛省では心配ないとしているが、前歴がないので想像がつかない。

防衛省では海に落としたいと考えていると思われる（それで新屋なのでは・・・）

3. もし、万一、第三国から（イージス・アショア）の秋田基地にミサイルを撃ち込まれこちらで撃ちもらった時、秋田市街地に着弾したなら市街地は火の海と化すことになる。

4. 実際に米国ではミサイルを打上げ迎撃ミサイルで破壊する実験を行っているが、成功の時もあったが失敗したこともあった。

5. 防衛省が秋田県内（秋田市）に地上イージスアショアの基地を作る理由は、私はふたつあるのではと思う。

1つは第三国いわゆる北朝鮮から日本国を守ること、もう1つは米国とワシントンを守ってあげることだと思う。万一、北朝鮮からワシントンに向けてミサイルが発射された場合、北緯の緯度が近いので、秋田の上空を通る可能性がある。

秋田のミサイルで打ち落すことも出来るからであろうと想像できる。

6. もし不幸にして新屋に地上イージスアショアの基地が出来たとしても、発射装置3基として1基にミサイル4発として12発である。他にもあると思われるが、北朝鮮には数百発持っているといわれているので太刀打ちできないのではないかな。

地元でいろいろ防衛省に対し質問しても、経験がないので答えられないのだと思う。

7. もし有事になった場合は、いち早く軍事施設や官庁、重要な工場が被害を受けるだろう。

1945年8月14日夜（日石土崎精油所）のように。

8. レーダーについて、レーダーから発する電波（電磁波）波長によって、いろいろな用途に分かれている。

周波数によって電波と線に分類され、電波は1、ラジオ放送波 2、テレビ放送波 3、マイクロ波（携帯電話、衛星通信、レーダー）など

電磁波（線）①赤外線、②可視光線、③紫外線、④X線、⑤γ線である。

このように電波（電磁波）種類があります。

9. 地上イージス・アショアのレーダーより発射する電磁波の周波数は2018.8.28の新聞にSSR帯と防衛省が明らかにしたと報じている。

すごい早さで飛んでくるミサイルを感知してミサイルを打ち上げ、空中で爆破しなければならない事です。

10. 電磁波による人体への健康影響については、レーダーから発射する電磁波の強さ、周波数やその距離にもよると思われるが電磁界の健康影響、その安全性を検証する本や多くの学者の研究論文の本が出版されている。

以上このような事から新屋地区に設置しようとしている防衛省の地上イージス・アショアは、今迄経験のない軍事設備なので、説明には明確な答弁が出来ないのではないかな。このような危険な軍事施設は県民全体で受け入れ反対を防衛省に申し入れよう。

県会議員の皆様方、国会議員の皆様、是非反対の声を上げて下さる様お願い致します。

【にかほ市・80代・男性】

#### 1-44

○地上イージスを新屋の陸上自衛隊演習場へ配備する事については絶対反対です。  
その理由として

① 有事の際は第一攻撃目標にされる。

有事の際、即ち戦争状態に陥った場合は相手国から見れば、日本国内のどの軍事施設よりも脅威であり、現在世界最強のミサイル基地となる地上イージスを、最初に攻撃して破壊するであろうことは

素人でも分かることです。防衛省関係者の説明では、「そのリスクは低い」と言っていました、全く根拠のない説明です。実際に配備されたルーマニアとポーランドでも最初の攻撃目標になることへの懸念が市民の大きな不安になっている事実があります。

俄かに噴出した配備計画の為、国会議員や防衛省関係者すら地上イージスの特性や新屋演習場の事を理解しておらず、新屋演習場が防衛省管轄の土地であり、安上がりで手っ取り早く配備できるだろうと言う性急な考えで計画を進めようとしていることが、これまでの説明会で明白になっております。無謀で愚かな考えだと思います。

何故なら、太平洋戦争終戦前夜から当日に掛けての土崎地区の大空襲により多くの人が死傷し街が破壊されたのは、石油精製工場等があったからと言われております。一施設を破壊するためにその周辺が焦土になるのが戦争です。どんなに精度の高い兵器で攻撃されたとしても、基地の半径5 kmは戦禍を免れない筈です。万一、核攻撃であれば秋田市全域が消滅する危険をはらんでおります。過去の戦争の体験を本当に将来に生かそうとするならば、秋田市とその周辺の県民を危険にさらす恐れのある「地上イージス」は秋田市の新屋地区に配備すべきではないと考えます。

知事の発言は、最初は「容認姿勢」今は保安距離が確保出来ればと言う「条件闘争」になっておりますが、保安距離の問題では無いという認識があまりにも不足しています。他国からの第一攻撃目標になる恐れのある「世界最強の楯」と言われるミサイル基地を秋田市に配備していいのかと言う論争であるべきだと考えます。いったん配備されれば50年以上は基地の移動はないでしょう。

戦争を始めた人達は戦争には行かず、戦争に反対した人達が戦争をしなければならないのが戦争だという事を政治家は本当に分かっているのでしょうか。同様に地上イージスの計画を推進して設置した人達はミサイル基地の近くにはおらず、基地設置に反対した人達が基地の犠牲になることを県議会は主張すべきではないでしょうか。

## ② 電磁波は身体だけではなく正常な市民生活を脅かす。

強力な電磁波が人体に与える影響が危惧されます。強い電磁波が人間の身体に良くないことは以前から言われていることだと思います。もし、この電磁波による健康被害が発生した場合、国は「申し訳ないことをした」と言って迅速な対応をすることはしない筈です。古くは水俣病などの公害問題や血友病に関連した薬害問題、近くは福島原発事故後の放射線による健康被害でも、訴えられた国の返答は「調査したが確固たる因果関係を立証するに至らなかった」が決まり文句であることは、国民なら誰でも知っていることです。国会議員、関連省庁の役人の保身のために問題は先送りされ責任を取ろうとしない官僚機構には国民は「またか！」で我慢させられているばかりです。電磁波の健康被害は必ず発生すると思います。

電磁波の影響は、航空機、高層建築物（風力発電装置含む）、基地の近接道路通行の車両等々にも及ぶと思われます。NHK総合の平成30年7月4日のクロ現で放送された、ルーマニアとポーランドに配備された住民のインタビューでも明らかな様に、配備が合意されてから「飛行制限」「建物高さ15m以下制限」「4km以内の風力発電施設の制限」等々「あれはしてはならない」「これはしてはならない」と住民がやってはいけな条件が次々と増えたと言っています。当該住民の話として、「地上イージスの配置が合意してからでは何も出来ない、後悔しないためにも多くの専門家による検証が必要だ」と説いています。基地から4km離れているポーランドのレジコボでさえ一旦造らせてしまうと「歯止めの効かない制約で日常生活に問題が出るし、大きな経済損失がある」と嘆いていることを踏まえれば、住宅地に近接する秋田市内に地上イージスを配備するなどとてもない事と考えます。知事や、県議会ではこのような勉強をしていないのでしょうか。勉強しているとしたら、国に対して強力に発言していくべきだと思います。

## ③ 若者に危ない街を残してはいけなし、沖縄の二の舞になってはいけなし

「若者の地元定着」も今回のテーマに上がっていますが、きちんと調べたことはありませんけど秋田市に「地上イージス」の配備計画がニュースになったことで、秋田市は「危険な街」の烙印を押されつつあることを認識する必要があると思います。関東に住んでいる家族に、「そろそろ秋田に帰って来ないか」と話した時に、開口一番「ミサイル基地のできるそんな危険な街に帰りたくない」と言われました。

防衛省がどんなに理解を求めても、国民はしっかり見ていて正常な判断をしています。県内の将来の若者達に禍根を残さない為にも、秋田市に地上イージスを配備すべきではないと考えます。基地が

出来ると言うことは、沖縄県のように基地で潤う人と、基地被害を受ける人が生じ、市民、県民が2分して対立することになります。これでは秋田が良くなる筈がありません。秋田県を盛り上げようとしたら、県民が一丸になる必要がある訳で、そのような観点からも配備には絶対反対です。

◆ 日本が他国の脅威にさらされて、窮地に陥ることはあってはならない事です。その為にも過度にない防衛力は必要だと思います。しかし、政治の都合で国民を最初から危険にさらすような計画は認められません。

地上イージスを配備するのであれば、しっかり時間を掛けて誰もが納得する方法を選んで行くべきだと思います。特に有事の際の被害面積をしっかり想定して市民に被害の出ない安全面積を第一に検討する必要があると考えます。

このような物騒なミサイルなど無くてもいい世界が出来ることを願うばかりです。

【秋田市・70代・男性】

#### 1-45

秋田市新屋地区への地上イージスの配備は、是が非でも阻止すべきであると考えます。配備によって多少の経済的恩恵があるかもしれないが、それは秋田県民の安全確保に比べれば取るに足らないものである。

仮にアメリカと北朝鮮による非核化のプロセスが失敗に終わり、両国の関係が悪化して交戦状態に入った場合、アメリカ本土へ向かう弾道ミサイルを迎撃する日本の地上イージス基地を北朝鮮が破壊しようとするのは十分に考えられることである。また、北朝鮮が日本国内の他の都市を標的とした場合でも、まずは迎撃基地を攻撃してくることが予想される。ミサイル、航空機による爆撃、あるいは艦砲射撃のいずれによるものであれ、砲弾が基地に隣接する地区に落ちた場合、被害は住民や幼稚園・保育所の幼児、小学校・中学校・高校の児童生徒だけでなく、それほど遠くない位置にある秋田県庁や秋田市役所、各種報道機関にも及ぶ可能性がある。将来世代に言語を絶する苦難をもたらす可能性が少しでもあるならば、現代に生きる世代がその可能性の芽を摘むための努力をするのは当然の責務である。

国際的な観点からも、日本への地上イージスの配備は不要である。それは平和を築こうとする国際社会の努力に逆行するものである。すでに報道されている通り、日本が配備を検討しているだけで北朝鮮指導部は態度を硬化させているほか、ロシアも懸念を表明している。日本とアメリカが安全保障同盟を結んでいるとはいえ、日本政府は、自分の国だけよければよいという一国主義的な態度を鮮明にしている現在のアメリカ大統領とその政権の言いなりになる必要はない。たとえ日本政府がそのように追従したとしても、住民に最も近い立ち位置にある地方自治体は、政府の言いなりになる必要はない。

秋田県で行政の立場にある方々には、地元住民の意向、平和を希求し安全を求める気持ちをくみ取って行動していただきたい。もしこうした意見集約でも不十分であるならば、県民全体への住民アンケートのようなものを実施してもよいと思う。これはそれに値するだけの重大な案件である。

【男鹿市・50代・男性】

#### 1-46

イージス・アショアについて賛成の立場から意見を表明します。日本を取り巻く安全保障の状況は年々厳しさを増し、北朝鮮のミサイルが秋田県沖に着弾してからまだ一年も経っていません。脅威は北朝鮮のみならず中国、ロシアの日本領空領海への度重なる挑発ともとられる事象は続いている中東日本は秋田、西日本は山口という地政学からの配備計画は日本全域をカバーするため必要なことです。メディアでは反対意見ばかりを取り上げていますが賛成意見もあるということを踏まえ冷静な議論と秋田県が日本の安全保障に貢献していくことを力強く発信すべきです。個人的には秋田にイージス・アショアの配備はまず秋田県内に住む者として、また子や孫も守ることについて最も有効なことと思っています。

【由利本荘市・60代・女性】

**1-47**

イージス・アショアの配備について、賛成です。

住民の心配の声は、知らない事による不安感であって、丁寧に本音で説明すればある程度の理解は得られるのではないかと思います。

反対の理由に挙げられている2点について、「電波による健康被害」は電波防護指針を守れば心配する必要がない。WHOの検討結果もある。

テロ攻撃は、警護が厳しい施設を狙うよりも、発電所や水道施設や石油備蓄基地を狙う方が効果的であり、イージス・アショアが配備されたからといって危険性が高まるとは言えない。無防備で攻撃を受ける方が被害が大きいと思う。

防衛専門の設備であり、日本にとっては最も望ましい兵器であると思う。日本を攻撃しようとする意図を挫くのに必要な設備である。日本は他国を攻撃する装備を持たないのだから、守る装備は最重要と思う。

誰もが平和を望むが、現実的に無防備で平和は維持できない。イージス・アショアは、北朝鮮だけを対象にするのではなく、中国やロシアの軍備増強も視野に入れて配備すべきものだと思う。最近ロシア機に対するスクランブル発進も300回を超え、毎日のように男鹿半島沖に来ているようだ。

イージス・アショアが配備されれば、うかつに近づけなくなるだろう。ロシアが、北方4島への軍備増強などで日本への反発を見せているのは、今までいつでも簡単に攻撃できる対象だった日本が、そうでは無くなることへの苛立ちの表れだと思う。

その上、屈強な自衛隊員が県内に増えるとなれば、人口減少に悩む当県としては誠に喜ばしい事ではないか。

【秋田市・60代・男性】

**1-48**

なんのためのイージス・アショアなのでしょう。4664億円もかかるのか？これは税金のムダ使いです。

もっと別のところに、たとえば福祉関係とか子供とかにお金をつかってほしいです。戦争につながるミサイル基地は、秋田にいません。作らないで下さい。

【能代市・不明・女性】

**1-49**

国を守るためにはどこかに設置しなければならず、折角秋田が適地ということですので受け入れたいものです。

ただ、近隣の方々の反対も当然でしょう。

そこで、秋田の他の可能な場所ないものだろうかと考えてみました。

大王製紙の予定地だったところは如何でしょうか。当該地は木材加工場というニュースもきいたことがあるが、その後の進展は知りません。以前から勝手に、上空には風力発電を地上にはソーラー発電を。火力発電所も近いので送電設備負担もあまりかからないし、地上の除草には山羊や羊を放牧し、乳製品加工所を作れば一石二鳥ではなかろうかと空想していました。

今回のイージス・アショアの問題が起きたときから、当該地に設置すればベストではなかろうかと提案します。

- ・土地は国に買い取ってもらえば懸案事項が解決する。
- ・自衛隊は継続して現在地を使用できる。
- ・住宅地から離れているので住民の不安も和らぐ。
- ・国からの補償が得られ、県民の役に立つことができる。
- ・大臣が他県も検討対象に云々といっているが、他県に決まれば折角の得られるであろう補償が無になる。

・一方、懸念事項は、当該地が設置面積に適合しているか否かと地盤が建設に適合するか否か、ということです。

【秋田市・70代・男性】

## 1-50

「住宅隣接地秋田市勝平に配備するのは正気の沙汰ではない。反対するべきである」

私たち住民が最も心配しているのは、レーダーサイトから照射される電磁波による健康障害・人命への影響である。空気中を目に見えずやってきて、何年か後で蓄積されて症状があらわれてくるからである。

防衛省は、これまでの住民説明会で、電磁波について次のように答えて、人体への影響があることは認めている。

「直接照射されると熱作用が生じて健康に害があるが、上方に向けて発射するので影響少ない。それでもサイドローブによって横に漏れるもので多少の影響はある。それも至近距離にいる者だけに達することである。保安距離をとったり、緩衝地帯を置く等対策をとれば大きな影響はない。また飛んでくるミサイルのケースによっては、迎撃のため住宅地側に照射することもあり得るので、その際は影響が出ることもある」と。

これに対して住民から「至近距離とはどのくらいか？保安距離・緩衝地帯は何キロとれるのか？300m、500mの商業高校・勝平小学校は、至近距離ではないのか？この学校までは影響ないと約束できるのか。電磁波の出力は、どのくらいか」という質問にも「軍事機密であり、答えられない」という。つまり電磁波による住民へ影響が広範囲にまであることを隠しているにすぎない。

レーダーからの電磁波の影響については、今年6月の国会（衆議院外務委員会）で取り上げられた例がある。京都の京丹後市の「米軍京ヶ岬通信所が発する電波（Xバンドレーダー）が航空機計器等に影響及ぼすとして、半径6キロの半円柱状の空域を飛行制限区域にしている」ということです。このことからして、いま新屋に配備計画されている「イージス・アショア」から照射される電磁波も、少なくとも6キロくらいまでは、強い影響があるということになる。6キロといえば、秋田駅・秋田高校・土崎のセリオンまでも入る。3キロの県庁・市役所・県警本部等の基幹機関機器にも影響して狂わすことも懸念される。

よって私は、基地から発せられる電磁波が、そばの小中学生・高校生、住民の人命・健康から県の基幹機関の計器にも重大な影響を与えるほどの近接地に配備することは、県議会としても反対するべきであると考えます。もし配備されれば、何よりも、3キロで電磁波が最も強く受けるいまの秋田市山王の県議会も、県知事も居場所がなくなるというものである。

【秋田市・70代・男性】

## 1-51

私は先祖代々の新屋住人の1人です。雄物川改修工事のため大正時代に現在地に移転し、現在に至っております。

この地域にイージス・アショアを配備する話が持ち上がったことで、何か地域住民が小馬鹿にされているような、政治の都合で故郷が荒らされそうな気がして、不愉快な毎日を過ごしております。

飯島勲内閣官房参与は、イージス・アショアがトランプの押し売りだったことをテレビで公言しました。

NHKのクローズアップ現代はポーランドのレジコボ基地周辺の現状を放映し、地上イージスは住民生活と自治体経済に大打撃を与える基地であることを報道しました。

また、地上イージスの購入価格はつり上がる一方で、正常な商取引ではないことは誰の目にも明らかになりました。アメリカ軍需産業を潤すための配備計画と見るのが普通感覚でしょう。

防衛省は説明資料で、米朝対話、南北対話といった情勢変化はあっても北朝鮮は依然として脅威で、備えは必要だ、だから地上イージスだ、と強弁しています。

この防衛省の説明どおりだと、北朝鮮のミサイル攻撃はあり得ることになります。だとすれば、迎撃ミサイル基地の配備と合わせて、核シェルターの建設等の住民保護対策も講じられてしかるべきです。なにしろ飽和攻撃を受け、打ち漏らしたミサイルが着弾する可能性があるのですから。万が一とはいえ、防衛省の論理の先には、核弾頭を載せたミサイルが着弾する恐れまであるのです。

私は、住民説明会でこの点を上げ、住民の保護、避難対策をどうするのか質しました。納得のいく答えは、もちろん頂けませんでした。

国は、丁寧に説明すると繰り返しますが、住民はそんな愚かではありません。毎日毎日、新たな情報を収集し、必死に勉強しています。

新屋勝平地区には16の町内会で組織する振興会があります。私自身はこの役員ではありませんが、この振興会は臨時の理事会を開催して「配備に反対」と決定しました。私も驚くとともに、さすが地元住民だ、と感動した次第です。やはり、当事者である住民は真剣なのです。

振興会決定には良識と道理が備わっています。この住民判断を尊重し、県議会も一日も早く「地上イージスの配備は認めない」と態度決定していただければ幸いです。

【秋田市・60代・男性】

#### 1-52

イージス・アショアはいりません。

戦争につながるミサイルの必要がわかりません。税金のむだづかいはやめて欲しいと思います。今までどおり、安全安心な暮らしを守って下さい。

【能代市・不明・女性】

#### 1-53

私は、戦争は嫌です。イージス・アショアは秋田だけでなく、どこにもいりません。

政府は話し合いで解決策を見つけて欲しいものです。

子どもや孫、若者が安心してらせる秋田を守りたいものです。

【能代市・不明・女性】

#### 1-54

「イージス・アショア」の秋田県配備計画について反対の意見を表明します。

理由は、大きく言うと、世界的動きを平和の方向へ大きく進めることが重要とされるべき日本の責務がある。

軍備の配備は、いかなる理由があっても、それに、大きく逆行！それどころか、他国から攻撃を受ける材料になりかねない。

他国を、攻撃しないことは、もちろんのこと、他国から攻撃を受けないための政治的な政策とその実行をすすめることが重要な課題だと思います。

身近なことで言うと、生活の場に軍備の配備は、絶対許しません。反対です。

また、近年、異常高温、豪雨、巨大台風が多発、気象庁の分析が言うところの「異常気象の連鎖」そして巨大地震。日本列島の西から東、北にいたるまで、全国どこでも遭遇する可能性がある災害。これほどの「異常状態」が、次から次と起こり、私達は心配や不安がたえません。

復旧や回復を進めることはもちろんこと、防災のための対策は、「何十年に一度起こるかも知れない」ことへの対策を、かなりいそいで推し進めることが、大事だと思います。

先日も学習会があり、地域の河川が、地震や豪雨、台風などにより、いつでも氾濫する危険性を持っている。



それを自覚して、起こりうることを想定して生活するのは当たり前ですが、危険性を少なくする防災の対策がかなり急がれることを学びました。

防災の為の対策や実際は、地域で普段生活して行く上でも老若男女、安全で安心な、そして、国民、日本に来る外国人が、安心して暮らせる地域、国になっていきます。

そのための最大の技術投入と最大の予算の投入が、非常に重要と思います。

最後に、自衛隊の負担を軽減するためと言うことも、国の言い分でしたが、一般の生活者に軍事上の負担をかけることは、良いのですか?□

言語同断です!!

以上の理由により、配備は、絶対に許せません。

【秋田市・70代・女性】

## 1-55

県政発展のためご尽力されていることに敬意を表します。あわせて地上イージス配備に関して県民の声を取り上げていただくこのような企画に感謝いたします。

私は、国民学校6年生のときに土崎空襲に遭い、戦争の恐ろしさと悲惨さを体験しました。それまで海洋少年団の一員として軍事訓練を受け、男の子は大きくなったら兵隊になって戦争に行き、天皇陛下万歳と言って死ぬことになんの疑問も持ちませんでした。教育とは恐ろしいものと今になって考えさせられます。そして戦後73年間生きてきて、戦争だけは絶対にしてはいけない、日本国憲法9条は変えてはいけないと思っています。

イージス・アショアについては、北朝鮮の弾道ミサイルに対抗して国を守るために必要と政府はことさら強調しますが、この点について私は「まゆつば」もの、戦前の国民を戦争協力に駆り立てたやり方と重なると思っています。実際に、今年に入って朝鮮半島の平和構築の劇変をみれば、日本政府が「北朝鮮脅威論」にこだわる理由は分からないし、弾道ミサイルの驚異がなくなればイージス・アショア配備の根拠もなくなるというものです。

ですから今回のイージス・アショア配備の問題は、ミサイル防衛という国防の観点よりもアメリカのトランプ大統領から言われて高価な武器を買わされた（ある防衛省幹部の言）のが真相なのです。また、日本の防衛でなくアメリカ防衛のためであることはアメリカ自身が言っており、これを日本政府は「日本j防衛のため」とごまかしています。その証拠に、現在の「防衛計画大綱」にイージス・アショアは入っていないのに、アメリカの言いなりにOKし、あわてて「防衛計画大綱」の見直しを始めています。

こうした状況は、「戦争に負けたから仕方がない」で済まされない問題です。「日本が本当に独立国なら、不条理なこと、不平等なことには堂々とモノをいうことが必要で、アメリカの戦争政策が日本国民を苦しめていることを見て見ぬふりをする日本政府では困ると、県議会はより高度な政治判断をされるよう切望します。

次に、佐竹知事がイージス・アショア配備を前提とした土地確保のために「県有地の売却」をほめかす発言をされましたが、私は大きな問題があると思います。イージス・アショアは戦争準備のための軍事基地であり、これを建設するために県民の財産である県有地を勝手に売却することはあってはならないことです。秋田県民は「戦争だけは絶対にダメ」という気持ちで暮らしていると思います。その意思を踏みにじるようなことは絶対に認められないと、議会から進言していただきたいと思います。

まだ言いたいことはたくさんありますが、国と地方自治体の関係は、法改正によって“上下関係”から“対等平等”の関係に変わりました。したがって、例えば防衛の問題であっても県民の命と財産、平和と安全が脅かされる場合には、県民を守る立場に立たれて国にモノをいう議会であることを願っています。

【秋田市・80代・男性】

**1-56**

秋田市の陸上自衛隊新屋演習場に配備されると言われている地上イージス配備に、強く反対する住民です。

秋田県が配備候補地になった頃から、なぜ秋田市の陸上自衛隊演習場が適地なのかという疑問をもっていました。住宅地で、多くの人々が住んでいるからです。住民の命を全く考えていない配備候補地選定だと感じていたからです。

そこで、防衛省の住民説明会に2回参加しました。でも、説明会に出て質問しても、疑念は晴れず、逆に国の防衛政策や国民を守ると言うことへの国への不信感が強くなりました。「住民が危険にさらされるという想定を意図的に避けている」と感じるからです。

私は、秋田市新屋演習場に近い新屋松美が丘北町の住民です。地上イージスの配備が決まると、現在よりも私たち住民の命が危険な状態になるのは確実です。防衛省は、弾道ミサイルが落下する場合の避難について説明資料に明記していますが、46ページ中たった2ページです。地上イージスが配備されることで住民が危険にさらされるという想定や対策は、全くありません。内容は不十分です。国民保護法を読んでも、基本的人権の尊重が一番ありました。住民の人権を尊重してほしいです。

防衛省は万が一の場合は、関係自治体が定める国民保護計画に基づいて避難・誘導するとあり、結局は、秋田県や秋田市が住民13000人の命を守る設備や支援をすることになるのではないのでしょうか。私が考える最低限の安全設備は、勝平地区の各学校施設や各家々にシェルターを設置することです。いろいろな自然災害が想定外に起こる時代です。人口減少もどんどん進んでいます。地方自治体に武力攻撃災害に備える余力はあるのでしょうか。国の支援は当てになるのでしょうか。

想定外の自然災害が起こる今の日本の国は、高額な地上イージス配備の防衛について、もう一度考え直すことはできないのでしょうか。

今住んでいる所は、私の祖父が戦後に入植し祖母と父母が開墾して、今住宅地になっています。戦後73年間、秋田市と住民がこつこつと積み上げてきた住みよい環境の住宅地です。軍事基地にすることは反対です。今の平和な環境の住宅地のままで、次世代の子供達に引き渡したいと思っています。私と同じ考えの住民がほとんどです。

県議会でしっかり議論し、「秋田県の未来を考えると、秋田市の新屋演習場への地上イージスの配備は反対である」という考えで、防衛省に再度検討するよう要望してほしいと思います。

【秋田市・60代・女性】

**1-57**

- 1 イージス・アショアの危険性について、電波障害、音波障害、テロなどに限って捉える見方がありますが、最大の危険は、ミサイルの攻撃目標にされる危険、戦争に巻き込まれる危険だと思います。その場合には、第二の広島・長崎になりかねないわけですから、万々が一の可能性をも除外することなく検討し、判断をしていただきたいと思います。

なお、このことに関して海外のすでにイージス・アショアを設置している場所の調査視察を予定している会派があるとの報道がありましたが、事の重要性に鑑み共通の認識で審議が行われるのが望ましいと考えますので、議会全体の調査視察にするようご検討いただきたいと思います。

- 2 秋田県にはこれまで大きな軍事施設も原発もありませんでした。この平和で自然豊かな秋田を将来の県民に残し伝える責任が今の県民にあると考えます。安全保障政策の必要性を否定するわけではありませんが、少なくともイージス・アショアについてはその必要性について県民の中に様々な意見があります。また地元町内会は一致して設置に反対しています。住民の理解と協力が限られ施設の機能を十分に発揮することは難しいと思います。さらに、こうした施設は一度設置すれば撤去は極めて困難になると思います。100年後の県民に良い選択をしたと評価されるような判断をしていただきたいと思います。

3 「安全保障の問題は国の専管事項」だと言われます。確かに地方自治法には、外交や安全保障、全国一律の問題などは国が重点的に担い、住民に身近な行政は地方自治体に委ねると書いてあります。しかし、安全保障の問題も実際には住民の身近な所で実施されることがあると思います。イージス・アショアはその例だと思います。その場合、住民の安全と安心に直接責任を持つ地方自治体が関与をすべきではないということにはならないと思います。地方自治法も、適切な役割分担とともに施策の実施に当たっては地方自治体の自主性、自立性が発揮されるようにすべきとしています。この問題について、県議会が積極的に関与し、国に対し必要な発言をしていただくことを期待します。

【秋田市・70代・男性】

## 1-58

米朝首脳会談を機に、北東アジアの平和への流れが、軍事対立から対話へと急転換しました。こういう流れのもと、北朝鮮を標的としたイージス・アショア配備問題が持ち上がりました。地元新屋では住民に不安の声が即座に起こりました。そして今や、全市だけでなく、秋田全県から配備反対の声が秋田さきがけ紙への投稿が代表するように強くなっています。佐竹知事は先の記者会見で、調査開始容認と、配備用地のため「県有地の売却」の姿勢を示しました。防衛省は、何ら誠実な対応を示すことなく「新屋ありき」で切り抜けようとして、ごり押しの姿勢で強行しています。

秋田市は、海と山が連なっており、自然豊かな土地です。ここに軍事基地はいりません。固定的な基地は敵の攻撃の格好的になることは、軍事専門家の内では常識となっています。土崎は、石油精製タンクが空襲で攻撃され、このことは太平洋戦争での教訓であります。国と地方自治体は、対等平等の関係にあります。子や孫の代まで戦争の危機に晒す訳に行きません。国からの圧力も強力だと思いますが、知事の「可とする訳にいかない」との立場を堅持して下さい。秋田の将来を住み易いものにしていきましょう。

【秋田市・60代・男性】

## 1-59

「イージス・アショア」を新屋に配備することに強く反対します。

1. 「イージス・アショア」の配備に新屋は最適地だと言っていますが、住宅地に近く生涯ここで過ごそうと考えている住民にとって到底認められない事です。新屋だけでなく秋田市民、県民にとっても大問題です。電磁波による健康への影響はあまりないとの説明ですが明確な根拠は示されていません。大丈夫だと言われても、24時間そこで暮らしている住民は不安です。子どもやペースメーカーを入れている人など、多大なストレスです。

佐竹知事は保安距離を確保するため県有地売却を検討すると発言をしていますが、地理的に限界があるのではないのでしょうか。市民にとって何の解決策にもなりません。知事は住民の意思を無視して進めようというのでしょうか。

2. 秋田に巨大な軍事装置を設置するということは、将来、軍事基地化していく可能性があると思います。秋田は所得が低いとか、短命県だとかいろいろ課題はありますが、県民の多くは秋田が好きで、静かに平穏に暮らしたいと思っています。その県民の思いを県議会でも汲み取って「イージス・アショア」の配備を中止するよう決議してください。

3. 「イージス・アショア」は本当に有効なのでしょうか

3回実験して成功は1回だけと報道されています。確実なものですか。また、先日、テレビBS8のプライムニュースで、中国では「イージス・アショア」を上回る性能のものが完成している、と森本元防衛大臣が話していました。

科学技術の進歩には目覚ましいものがありますが、日本は巨額の税金をつぎ込み、軍拡競争に走るのでしょうか。国民の多くは、真に平和のための外交に力を注いでほしいと政治家の皆さんに望んでいます。

以上、秋田県議会ですから、秋田県民の立場で真剣な議論して下さるようお願いします。  
【秋田市・70代・女性】

#### 1-60

私は、4つの点で、イージス・アショア配備に反対です。

- ① 秋田県民、秋田市民は、平和で安全、健康的な環境で生活する権利がある。
  - ・ 地方自治体と国は対等な立場にあります。一方的に国の言い分にしたがう必要はない。
- ② アジアの平和のために（北朝鮮、韓国、中国、ロシア、日本にとって）
  - ・ 武器を持って相手をおどし抑止力にすることは、戦争を止めることにはつながらない。武器を持っていれば、危なくなったらそれを使う。それより、友交が大事。
- ③ 費用対効果
  - ・ イージス・アショアは実験、試射でもほとんど成功していない。ましてや、同時多発に発射されたミサイルは打ち落とせないとわかっている。そんなものを3000億円も出して買うより、その金を、災害を防止するための国土の対策に有効に使うべきだ。私達の税金を無駄使いしてはいけない。
- ④ 平和憲法
  - ・ 国際紛争の解決は武器にたよる前に話し合い（外交）が大事。日本は北朝鮮のことも、北方領土のことも、きちんと外交で話し合ってこなかった。特に今の安倍首相はもっと外交をていねいにするべき。

【秋田市・60代・女性】

#### 1-61

イージス・アショアはいりません。

折角ロシアと秋田犬で仲良くなってるのに敵対するような事は控えた方が良い。据付けると撤去は出来ない。

【大仙市・不明・男性】

#### 1-62

ミサイル基地（アショア）は一番最初に攻撃されます。

保育園、学校、武道館やこまちスタジアムも周辺にあり危険です。

子ども達や住民を巻きこむ戦争は嫌です。

【三種町・不明・不明】

#### 1-63

戦争につながるミサイル基地は日本にはいりません。

政府は北朝鮮と話し合いで解決策を見つけるように意見書を出してください。

【能代市・不明・女性】

**1-64**

米朝会談により、平和ムードが高まる中、迎撃基地を作ることは、緊張状態を作り出すものだ。一基あたり1000億以上の税金を投入するなど、バカげている。壮大な無駄遣いだ。日本のどこにも基地はいらない。

【能代市・不明・男性】

**1-65**

自然災害の不安を感じながら暮す私たちに、ましてやミサイル基地など、考えられません。北朝鮮の脅威から守るためと申しますが、戦争を望む人間などいないです。平和で穏やかに生活していきたいものです。

【能代市・不明・女性】

**1-66**

生活する場と基地は相容れない

1945年8月14日終戦前夜、土崎の街は米軍の空襲によって250人以上の犠牲者を出しました。私の親父がそうであったように「戦争は絶対駄目」と子供に言い聞かせ、貧乏ながらも育ててくれました。戦争をしない・させないことの具体化が戦後73年の間、一人の犠牲者も生み出さず今日の平和と繁栄を築きあげてきたことです。私たちの世代は、この土台となった平和憲法の精神、「ひとしく恐怖と欠乏から免れ平和のうちに生存する権利を有する」を次世代に引き継ぎ繋げる責任があります。

昨年12月、「地上イージス」の配備を政府は一方的に閣議で決定して、新屋演習場が最適地でも可及的速やかに配備したいとの文言が躍っているようにみえます。しかし、この配備予定地は狭い範囲の上に隣り合わせの住宅地・学校があることを一切顧みず、国防のためには住民生活は二の次で我慢しろと言っているに等しいと感じています。

沖縄県名護市は、市長選後、公約どおり学校給食費や保育料が無料になり、住民側も「どうせ基地ができるなら生活しやすい政治を」と、住民の意識が変化してきている記事の掲載がありました。しかし、米軍再編交付金といえども税金の一部に過ぎません。この秋田にも、そんな向きの財源に期待する声が若い人中心にあると言われます。だが、一旦、福島原発事故が教えているように、今後何十年・何百年立ち入りもできず住めない故郷にたくありません。物は豊かでなくとも安全と安心を供給できることが行政の最大の約束事になります。

今年6月米朝首脳会談が実現して北は体制保証、米国は核放棄と、お互いの思惑は複雑に絡み合っただけで今後も紆余曲折が想定されますが、平和への舵を切ったことは間違いのない事実です。国際情勢の転換点に立つ今こそ積極的な外交姿勢が問われています。基本的に脅威には差異がないと称して衣の下に鎧を纏い、「防衛費の膨張」と「地上イージス配備」に拘わるのではなく、平和を共有できる率直な話し合い路線の確立、人的な交流の積み上げなどで日朝国交樹立へと発展することを希望します。そういう意味で、「地上イージス」の配備は断じて容認できるものではありません。また、電磁波や地質測量調査も「配備ありき」に進められる限り反対です。

【秋田市・60代・男性】

**1-67**

イージス・アショアの件

説明会に行きましたが、防衛省の説明中に反対派のヤジがひどく、注意はしましたが変わらず！気分悪く途中退席しました。

説明会聞いているのは秋田市民の一部で大半の人は聞いていないと思います。

そこで提案ですが、調査結果が出た後、双方専門家同志による画像討論会をテレビ中継して貰い、秋田市民のみならず、秋田県民に知って頂きたいと思います。専門的な討論会になると思いますので素人には難しい為、討論終了後、かみくだいて説明して頂きたいと思います。

鳳鳴高校同級生の佐藤賢一郎議員、松美ガ丘町内会の菅原博文議員から知事に進言して欲しいとお願いしております。是非御検討して頂きたく宜しくお願い申し上げます。

【秋田市・70代・男性】

## 1-68

8/18付「声の十字路」で地上イージス配備について断る理由の列挙でなはしに、リスクを回避する議論をすべきとの意見に大賛成である。イージス・アショアは、米国海軍が開発した防空戦闘システムの地上版であり、イージス艦との関連でいえば、一対の相関関係に位置づけられるらしい。

周囲を海に囲まれた日本にとって極めて強力で有効な防衛システムだといえる。

米国は、自国と同盟国を守るに足る相当数のイージス艦を保有しているのに対し日本は、この7/30に進水した「まや」を入れてやっと5隻である。艦の給油や隊員の休暇等で生じるロスを補うためにも、地上イージス・アショアは欠かせないアイテムである。機密性の高いシステムだけに、島しょ侵略あるいは国有領土の不法な軍事拠点化する国々にとっては誠に、邪悪なシステムに映るのである。しかし、日本の制空権を守り、ミサイル攻撃の機会を与える隙を与えてはならない。

高い買物だとか、税金の無駄遣いという意見があることは承知しているが、こうした不審感が生まれるのには、米国への従属性や言い値を公表する予算編成の広報のあり方に問題があるのではないだろうか。

第三次世界大戦が勃発すれば、生き残れる国はスイスだけと解説する元大使の方の著書を読んで納得した。なぜなら、有事と準備は背中合わせという現実を見据えた上で、核戦争に備えて核シェルターを完備しているスイスには驚きである。そんな議論もして欲しいものである。

レーダーの電磁波を心配する向きもあるようですが、イージス艦で毎日勤務する自衛艦が健康を害したという話は聞いていないし、しっかりした調査結果を見守った上で結論を導き出してもいいのではないだろうか。

米朝対話という雰囲気の中での議論を見ていると、無くてもいいという点が先行していように思うが、北朝鮮のミサイルが秋田の上空を飛び越して太平洋上に落下したことをよもや忘れてはいないだろうか。

とにかく反対という方々には、私は、だから配備が必要といたい。

【秋田市・70代・男性】

## 1-69

今回イージス・アショアの配備について、国から当県に打診されておりますこの件について、知事、市長及び地域の住民が配備に反対の意見を述べておりますが私は甚だ残念に思っております。

県としても、種々の施策を実施するに当たって、国に陳情、要望を行っている事と思います。例えば、現在、岩手県との新幹線のトンネル工事のプロジェクトが発表されております。700億のプロジェクトと聞いておりますがこれに関しては、JR東日本の管轄下にありますが最終的には国へ要望しなければならないと思います。こう見てみますと、県が国へ要望を出す、国が県へ、協力を申し出ているのに対して、非協力的なのは如何なものでしょうか。

まして、この装備は国を守る為のものです。地理的にも秋田県と山口県が設置に最適と専門家が判断したものと思います。地域の住民の中には、保育園、学校等が存在し、影響が大きいと云う人が居りますが、これらの施設を攻撃から守る為の装備だと思います。

又、イージス・アショアの誘致に依って副次的効果が期待されると思います。

今秋田市は、秋田港に観光船の誘致に力を入れております。イージス・アショアの設置に依り、国際的にも秋田県が注目され、観光船の誘致にも大いにいい影響を与えるのではないかと思います。

又、この設備の保守管理の為の人員及びその家族に依り少なからず経済効果が期待されると思います。思うに県民は、進取の気性に乏しく為にいつまでたっても他県の後塵を拝している。そう思うのは、私1人だけであろうか、そうではないと思います。

イーグリス・アショアの秋田県への配備は、千載一過の好機であると思います。県としても速やかに国に対して協力姿勢に転じるべきだと思います。

【秋田市・70代・男性】

## 1-70

私たち県民の生活向上のために、毎日ご奮闘いただいておりますことに心から感謝します。先日、新聞紙上で、県議会が意見募集していることを知りました。秋田県で生まれ育ち、終の棲家とする団塊の世代です。秋田県を愛するがゆえに、不馴れですが、がんばって考えをまとめてみました。

「国が決めることだから、仕方がないべ」とあきらめることは、県民の代表である県議会議員の皆さんが、秋田県の将来と県民の命を見捨てることにつながるのではないのでしょうか。

ーイーグリス・アショアに対する私の懸念と3つの願いー

### 1、どうか、秋田県民を危険にさらさないでください

沖縄の基地問題、福島原発のように、国から飴玉のように、交付金がいくらもらえるのかもしれませんが、その後は悲惨です。そんなあぶく銭や一時の雇用に目をくらませないで、大事なものは何なのかその根本を忘れないでください。イーグリス・アショアを置くことで県民の命は格段に危険にさらされることになるのです。広島、長崎の原爆投下も、呉や佐世保の軍港があったからターゲットにされたようです。土崎空襲だって石油タンクがあったから標的にされたのだと聞きます。万が一戦争状態になれば、イーグリス・アショアのある秋田は一番先に狙われてしまいます。しかも、イーグリス・アショアは専守防衛だけでなく敵基地攻撃の能力も持っているという情報があります。そうであれば、秋田県の危険度は格段に高まります。

いったん引き受ければ、沖縄の辺野古のように、国は既得権であるかのように半永久的に拡大利用していくであろうことも覚悟しなければならないと思います。・・・他の自治体は「イーグリス・アショアなんて・・・そんな“物騒なもの”！」と、どこも引き受けたくないに決まっていますから。

イーグリス・アショアが配備されているというルーマニアの米軍基地の場合、どのような問題があるのか、時間をかけて、国側ではなくて住民側の視点から調べてみる必要もあると思います。電磁波・・・電子レンジの中を想えばどんなに強力か想像できます。「テレビの前には電磁波が出ているから近づいて見ないように」と子供たちにはよく注意したのですが、数百キロメートルも上空の敵のミサイルを迎撃するというイーグリス・アショアの電磁波の破壊力は想像できないほどに強力なものと推測されます。航空機その他いろんな設備や住民生活への制限や影響も懸念されています。原爆・原発の放射線が染色体を傷つけ被爆者を一生苦しめ続けることは知られていますが、電磁波が及ぼす健康被害はどうか、皆、不安です。イーグリス・アショア配備によってますます地価が下がり、県内への移住者促進どころか、人口減へと拍車がかかると思われます。

### 2、イーグリス・アショアは本当に必要なのか。どうか、目先のことでなく、世界の状況や将来への展望も見据えて判断してください

まだ見通しは万全と言えないまでも、米ソ冷戦構造の置き土産(?)のようなアメリカと北朝鮮の休戦状態が、解決へ向けて踏み出そうとしています。世界中でグローバル化が急進展している中で、大事なものは、バランスの取れた外交力です。日本は資源の乏しい小さな島国ですが、幸い、憲法9条を持つ平和国家として世界の信頼を得て来た財産も少しは残っているはずで。決めつけたり、軽蔑したり、敵視したり、威嚇したりしないで、アメリカだけではなくて中国、ロシア、韓国、北朝鮮とも、うまくやっていく柔軟性が必要に思えます。北朝鮮が目指すのはシンガポールのような国だともテレビでやっていました。実は地下資源が豊かな国のようです。いずれ将来的には北東アジアの関係がうまくいけば、秋田県にも地の利があるのではないかと私は期待します。

日本は頑なに脅威をあおり、アメリカの核抑止力にしがみついているように見えます。でも昨年からのトランプ大統領と金正恩氏の駆け引きを通して見えてきたことがあります。核抑止力とは異なる脅し合い、しかも周囲の国々を震撼させるような一触即発の恐怖に満ちた脅し合いに過ぎないということ。問題解決の鍵はいかに信頼関係を築きながら、お互いに譲歩し合い、粘り強く話し合うかだということです。“武力ではなく話し合い”これに尽きるのだということを確認させられました。イージス・アショアを置くことは、むしろ周囲の国々の警戒心や不信感を煽ることになり、信頼関係醸成の妨げになると思います。しかも 5000 億円？そんなお金があったら福祉や地方に回してほしいと切望します。

### 3、どうか、秋田県の良さを台無しにしないでください

近所の奥さんたちやサークル仲間での雑談では「イージス・アショアなんていらぬのに安倍首相はトランプ大統領に買わせられたんだ」という怒りの声が多く聞かれます。「買わせられたもの」を従順で反対意見もあまり言えない貧しい(?)秋田県が押し付けられるとしたら、屈辱以外の何ものでもありません。

申すまでもなく秋田県は北に白神山地、南に鳥海山、八幡平や森吉山あり、穏やかで自然が豊かです。日本でも災害が多発していますが、世界的に見れば、人口が増え続け、気候変動による砂漠化や洪水被害などで食料不足に陥り、それも混乱の大きな要因の一つになっているように見受けられます。幸い、今のところ、秋田県には水もあり、食糧も豊かで、平和です。私はこれを何ものにも代えがたいありがたいことだと思っています。日本に観光客が増えているのは、何よりも日本が平和で治安がいいからです。夏の夜空に稲穂のように揺れる美しい竿灯・・・私には秋田の平和の象徴のように思われます。金足農業高校の野球部の皆さんが全国に広めてくれた秋田県の良きイメージが、イージス・アショアの不気味なイメージにとって代わられることのないよう願っています。どうか、子供達や孫たち、私たちの後に生きる世代のために、イージス・アショアははっきり断ってあげてください。

県会議員の皆様が党派を超えて、「秋田県にイージス・アショアはいらない！」と国に訴えご尽力くださいますことを期待し、見守っております。

【大館市・70代・女性】

## 1-71

イージス・アショアの配備に反対します。

数度にわたって行われた説明会における秋田県知事、秋田市長、秋田県議会議員、秋田市議会議員、秋田県民等の質問に対する、国・防衛省による答弁は極めて説得力に欠けるものであるということは大方の認めるものと思われます。

多くの方がイージス・アショアの配備の不当性について論じておられますが、それらのうち、国家戦略面、技術面、環境保護面に関しては語り尽くされているとも思われます。ここではこれらとは別の観点から、イージス・アショアの配備の不当性を論じたいと思います。

そもそも、イージス・アショアの配備そのものが防衛上意味があるのかという疑問を拭うことができません。外からのミサイルを防御するためのイージス・アショアということになっていますが、それが果たして可能なのかということは極めて疑問です。技術的な観点からそのことは否定困難のようです。本当のところは、国・自衛隊もそのことを重々承知の上での“イージス・アショアの配備”と思われてなりません。国家戦略面、環境保護面でも配備の不当性を承知の上のことなのかもしれません。それはなぜか。

現代の戦争は争うものの間だけの問題として対応することができなくなっております。昔の戦争とは概念が大きく変わってきています。そのように変えた最大の要因として経済構造の変化があるのではないのでしょうか。その変化が顕在化するの、死の商人と呼ばれる人たちが出現するようになった頃からでしょうか。しかし、現代の死の商人はとてつもなく巨大化しております。巨大化した軍事産業は、国家や民族の枠を飛び越え、いわば地球儀を俯瞰した形で、さらには宇宙にまでその枠を拡大して、利益の追求に邁進しているように見えます。利益追求が自己目的化されているかのようにも見えてなりません。このような見方、即ち、利益追求の虜になった産業構造が世界の政治を動かしてい



るのではないかという視点は、現代社会を考えるうえで欠くことができないのではないのでしょうか。

このように考えると、イージス・アショアの配備問題は、秋田市新屋に配備することの是非をはるかに飛び越えて、地球規模で考えるべき問題であり、地球上のどこにも配備が許されないものであると言わざるを得ません。

この度の降って湧いたようにもたらされたイージス・アショア配備問題をきっかけに、私たちは異常を極める軍拡問題に目を向けなければならないと思います。限られた財源の中に於ける日本の防衛費の増強も、軍事産業という産業構造の枠組みの中で生じている現象です。国政のことだから県政サイドからは物申すべきではないという論は、民主主義社会では成り立ちません。

秋田県議会に於かれましては、以上に述べた“軍事産業という産業構造の枠組み”という視点も踏まえた真剣な討論がなされることを望みます。そうすることによって、目先にとらわれない真の県民の幸福がもたらされることを切に望むものです。

【大館市・70代・男性】

## 1-72

米朝首脳会議で北朝鮮の脅威が無くなったから、秋田にはミサイル基地はいりません。

【藤里町・不明・男性】

## 1-73

秋田市新屋の陸上自衛隊演習場に、陸上配備型迎撃ミサイル「イージス・アショア」を配備する計画は中止するよう、県議会として全力で防衛省、安倍内閣に働きかけてください。

理由は下記のとおりです。

1. 朝鮮半島情勢は変わってきています。政府は「ミサイル攻撃」に対する防空訓練中止の指示を出しました。北朝鮮の脅威を理由にした配備計画は、この政府の方針とも矛盾しています。やめてほしいと思います。
2. 住宅地に近い新屋演習場が「適地である」という理由は示されていません。また、自分たちの所に配備されなければいいという問題でもありません。秋田県と山口県に限らず、どの都府県にも「適地」は存在しないでしょう。配備そのものをしないよう、県議会として安倍内閣に求めてください。
3. レーダーが発する電磁波による健康への影響が懸念されています。仮に調査をして「心配ない」と発表されても、そのまま誰が信じるでしょう。国民に知られたくない真実を隠蔽し続けている安倍内閣のやり方に、「今回だけは本当かもしれない」などと到底思えることはありません。専門家の話を聞くと、電磁波の影響は決して無視できないということです。
4. 住民の不安にしっかり向き合うことなく、報道によれば、防衛省は「イージス・アショア」関連すべての調査の入札を公告したということです。住民、県民をないがしろにするやり方には怒りと悲しみを感じます。
5. トランプ大統領の言うがまま米国製の兵器や装備を買い、19年度予算に「イージス・アショア」取得関連費2352億円を計上した、と報道されました。これほどの税金を軍事に使うのではなく、地震や台風などの災害被害に苦しんでいる方々をはじめ、福祉の切り捨てによる生活困難者にこそ使ってほしいと思います。ルーマニアもポーランドも、アメリカがお金を出して地上アショアを配備するのに、日本は税金でアメリカに代金を支払う。これも納得できる話ではありません。また、5年後の配備までさらに経費増となる懸念もあり、税金の無駄遣いが進んでいくのではないのでしょうか。

6. 北朝鮮に拉致された方々が全員無事帰国できるよう、「拉致問題」の解決に見通しがつくことは日本国民の切なる願いです。あらゆる外交勢力が必要なときに、「イージス・アショア」配備は悪影響を与えかねません。一般的に考えても、迎撃ミサイルシステムが配備されれば、むしろねられる所を自ら作るようなもので大変危険です。また、専門家からは、配備されたミサイル基地が、性能的にも技術的にも疑問視されているとも聞きました。以上

【大館市・70代・女性】

## 1-74

私は次の観点から、秋田市及び日本へのイージス・アショア（以下地上イージスと記す）の配備に反対する。

### 1 秋田市への配備反対理由

- (1) 秋田市は秋田県の県庁所在地であり行政、交通、経済、警察、消防、教育施設等の中核機能が集中している。学校や住宅密集地が隣接していることを認識していながら、その至近距離に配備しようとする発想自体が許せない。
- (2) 国は配備の可否の判断のために、事前調査をしたいと言っているが配備不可となる条件を示していない。（地質、電磁波・燃焼ガス等の影響他）このため、調査結果が配備適正と判断されても検証できない。ましてや、隣接する県有地を売却するなどあってはならない。
- (3) 地上イージスを配置することにより、今以上に攻撃されにくくなるとの国の説明はまやかしかである。2基で（山口県配備予定含む）重要な施設であればこそ先制攻撃の対象となりうると思うのが普通である。また、仮に迎撃用ミサイル搭載以上数で攻撃を受けたら対処不能ではないのか。昔の大艦巨砲主義が結果として機能しなかったことと同じであろう。

### 2 日本への地上イージス配備反対理由

- (1) 地上イージス導入費用があまりにも多額であり、設備費・整備費・今後の維持費等も含めればその費用は際限なく大きなものとなろう。予算の3割が借金である我が国財政が、この状態を今後も維持できるのか甚だ疑問である。もっと国民生活に必要な項目の予算にシワ寄せがくることは自明の理であろう。
- (2) わが国では毎年のように豪雨災害、台風による災害が発生し少なからぬ犠牲者も必ず発生している。それは河川改修、堤防の整備、土砂崩れ対策、インフラ整備等に必要な予算が不足しているためではないだろうか。
- (3) また、少子高齢化が急速に進んでいるが有効な手立てが行われているとは決して思えない。将来の日本を担うべく若者・子供が減っていくことが最大の国難である。
- (4) 立派な鎧（地上イージス）で防御できても一皮むけばその中身は災害で疲弊した国土と高齢化した過疎地だらけの国となっては本末転倒であろう。地上イージスに費やす金があれば国土の強化・少子高齢化対策等、国民生活に密着した分野に予算を費やすべきである。

【秋田市・60代・男性】

## 1-75

### (1) 地上イージスの必要性

1 県民、いや、1 国民として今、日本に向けられている弾道ミサイルの脅威について勉強すればするほど国民の命を守ってくれる地上イージスの必要性を知りました。

防衛省が県の質問状に回答した全文を何度も読み返しました。他国に公表できないレーダーや、ミサイルの性能を除けば詳しく回答していると理解できました。

## (2) 危うい国際情勢

先の大戦の反省から私達は平和を唱えてきました。

しかし今、日本をとり巻く国際情勢は核とミサイルの放棄をはぐらかし続ける北朝鮮、自分勝手なルールで世界中を脅迫して何をしでかさかわからないトランプ大統領、かつての覇権主義反対を唱えてきた中国が軍事大国化し、南シナ海全域の覇権を出張してきている現実。まったく先の読めない不安定な時代に私達は生きています。

## (3) 安全神話

平和憲法と日米安保で我国は攻撃されないという「安全神話」は本当に私達を守ってくれるのでしょうか？

原発事故をみても絶対におこらないとされた「安全神話」は取り返しのつかない未曾有の惨禍を引きおこしました。それは「相定外」という無責任な言葉を生み出しました。大災害のたびにありえないと最悪な事態を否定した人達は「相定外」を連発して責任逃れをしています。

しかし1億2千万人全同胞の命を守る防衛に「相定外」は、あってはならないのです。南北、米朝首脳会談で北朝鮮の脅威が薄らいできているから安心と考えるのは危険です。常に最悪のシナリオを「相定」した備えが国民の命を守るのです。

## (4) 過去の戦禍

かつて父母の時代、日本全土は無差別爆撃を受け、広島で26万人、長崎で7万5千人、東京大空襲では一夜で10万人の命が奪われました。

秋田でも終戦前夜に土崎が空襲され多くの人命が失われました。

当時、日本の防空能力は高度7～8千米までが限界で高高度の1万米以上を悠悠と大編隊を組んで日本全土を焼く弾で焼きつくすB-29を迎撃できる防空兵機はほとんどありませんでした。人々は防空ごうに隠れるか、逃げまどい、全国の空襲被災人口は970万人と記録されています。

今、また核やミサイルの脅威に我国は直面しています。

超高度から飛来する弾道ミサイルに「座して死をまつ」戦禍をくり返してはなりません。

## (5) 隣国の備え

朝鮮半島の戦争は未だ終結していません。韓国は南北融和を唱えながらも曖昧な米朝会談の後、うわべの小細工で先延しを計る北朝鮮の常套手段にトランプがブチ切れて核合意が決裂した時に備えて前年度より国防費をふやしています。有時の際、全国民が避難できる核シェルターを全国に配備し、常に臨戦体制です。

韓国全土を射程に納める北朝鮮の中・短距離ミサイルに対向するサード（THAAD）を受け入れ、奇襲ミサイル攻撃を受ければ次の二次攻撃を阻止する反撃用巡航ミサイルまで国産し実戦配備しています。

国民を守る義務のある国家としては当然の備えだと思います。

## (6) 日本の備えの現状

日本では一般国民用の核シェルターに代替できるのは大都市の地下鉄程度で秋田県民にはそれさえありません。首都圏や米軍施設には一時、新屋にも配備されたPAC3が防空範囲は限定されますが落下ミサイルの24時間警戒任務に就いています。日本全土のミサイル防衛としては海上自衛隊のイージス艦が担っていますが、365日、24時間隙間のない日本全域の防空には艦数や乗員のストレス等の問題があるようです。

他の勤務をしながらの常時、張りつめた警戒体制は米海軍も同様に最近、イージス艦の衝突事故が多発しているのもそのためと思われます。

## (7) 地上イージスの配置について

隙間の無い防空体制は交替での勤務が可能でミサイル迎撃に専任できる地上固定基地方式のイージス・アショアは最適だと思います。

又、沿岸部での津波で機能停止でもしたら日本国の半分が無防備に曝されます。福島原発の愚を繰り返さぬよう周辺設備を含めて十二分な海拔までの高さを確保すべきです。

ミサイル発射装置（VLS）は万一の自爆被害が近隣に及ばない様、費用はかかるが、地下サイロ方式とし極力人家から離して配置すべきです。

さらにイージス艦は自己防御兵装を備えているが、地上イージスもテロ対策の他、巡航ミサイル攻撃に対する迎撃機能は必須と思われます。

#### （８）憲法に明記された自衛装備

声高にイージス・アショアの配備反対をさげんでいる一部の人達や反対が正義と同調しているマスコミは本気で国民の命と平和を考えているのでしょうか？イージス・アショアは我国に飛来する弾道ミサイルを常時監視し日本全域を守ってくれる防空専用ミサイルで憲法で許される自衛のための防衛装備です。人命を奪う目的の兵器ではありません。「国民の命と平和を守る地上イージス」の配備には私ははっきりと賛成します。とても大事な事です。地上固定式のイージス・アショアは秋田と山口の２基で日本全土を常時カバーできる重要な装備です。秋田のイージス・アショアは秋田の私達だけでなく東京や北海道で暮らす息子達や、孫達の命も守ってくれるのです。

#### （９）口に出さない賛同者達

「備えあれば憂いなし」どこかの国、あるいはテロリストが日本に向かって核ミサイルを発射してからでは遅いのです。イスラエルはテロリストが発射したミサイルを総じて空中迎撃に成功しています。「泥縄」では有時に間に合いません。老子の格言に「知る者は言わず、言う者は知らず」とあります。１億２千万人の命にかかわる重要な事をよく考えもせずに何でも反対と扇動する市民運動家達は本当に解っているのでしょうか？普段は政治や国防の事を話題にすると煙たがられる世の中なので夫婦間以外では口に出した事はありませんでしたが、事は重大なのでスポーツクラブで回りの皆にも意見を聞いてみると、皆、堰を切ったように賛成の意見をのべました。配備予定地町内の方もいて、町内の配備反対集会には考えが違うので参加したくないと言っていました。

いったい、どういう人達が反対運動を扇動しているのでしょうか？

あたかも全市民が反対している様なフェイクニュースに惑わされてはなりません。本当はみんな口に出せなかったのだなーと賛同者の多い事に安心しました。

#### 今後の提案

配備予定地域の住民が安心できるように、県や国は都度、都度に詳しい説明を続け、仮に施設が通常兵器で攻撃を受けた場合の被害範囲の相定も明らかに示し、他の国、県有地を含め安全な保安距離を確保すべきではないでしょうか？

必要とあらば手厚い補償で用地の買いあげ、防爆壁、防護シェルターの設置、思い切った道路の迂回工事等々も国と調整すべきです。

秋田、山口の２防衛拠点は日本全体を守る国防の要となり、今後日本海側の重要性が増してきます。２拠点は点から線への展開し兵站基地から迅速な資機材の補給、支援部隊の移動が重要となりますので寸断未完成の日本海沿岸高速道路の早期全線開通が不可欠となります。

県はイージス・アショアと一体として国を動かすチャンスです。

【秋田市・７０代・男性】

### 1-76

1. 現憲法下で戦後の日本の形態を変えることになる攻撃・迎撃ミサイルを日本本土に始めて配備するという重大な問題であるにもかかわらず、
1. 閣議決定のみで決めてしまった暴挙に政治家・メディアの方々の反応が少くないのに大変驚いています。

□集团的自衛権行使可能になったので配備出来るのだ、とアメリカのメイア氏がテレビで云われました。

1. 菅官房長官（選挙区横浜）が秋田に駆けつけて来られた、後、
  - ・安保法制一日も早く通すようにと秋田、政府に申し入れました。

山口もしかり

- ・秋田 山口 配備候補地にされました。
- ・山口は始め防府市でした。高村副総裁の選挙区です（現息子）
- 1. 昨年、秋田と云われた時、何故県庁所在地で候補地の極近に学校・施設・住宅地が市街地へと広がっている密集地であること、説明して取り下げてもらおうよう動かなかったのでしょうか。
- 1. 知事に防衛省が説明に来た時、新幹線のトンネルの件の要望出されました。配備賛成の交換条件として出されたのですか。
- 1. 一回目の住民への説明会
  - ・全市民対象とせず、通知を出して限ってしまった措置は市として取ったことなのですか。
  - ・候補地でありながら報道も規制されている様に感じられ、戦事中に逆戻りして行くのでは、との懸念抱かれています。

□防衛目的でないと武器持てない為、今も、核、ミサイルが日本を狙っていると不安感つのらせて、イージス・アショアで日本全土を防護する必要があるから

- 1. 人口32万の都市で県庁・市庁・近くに危険伴う機器配備するのに最適地だと云って来ること事態、言語道断であると糾弾して、防衛省の横暴と見識常識正すべきではないですか。
- 1. 「国有地なので物云えない」県・市民の命守れません。

□元防衛大臣 森本氏 テレビで次のように云われました。

- ・配備後も機能アップして行く。30年でなく長期運用になる。
- ・どのような機能になるのか今はまだわかりません。
- 1. わからない機能の配備、市、県として容認出来るのですか。

□ルーマニア

基地から一番近い村まで3.8キロ 人口3,257人

□ポーランド

基地から一番近い市街地まで4キロ 人口100,000人

- ・最小限 緩衝地帯取ってます。
- 1. ルーマニア 発射装置3基 1基8発
- 1. 新屋 緩衝地帯 両国並に取れるのに
  - ・発射装置3基 1基？発なのか、市民に知らせるべきです。

□攻撃にしろ不可抗力にしろ 1基爆発した時の破壊力・被害の範囲。

3基 “ ” “ ”

□防衛省 市民守るのは自治体、警察、消防だと云われました。

- ・知らなければ市民、自分の身 守れません。

□強力レーダー動かすのに何を使用するのか聞かれていたら、市民に知らせるべきです。

- 1. 沖縄の大学に米軍ヘリが墜落した時、日本の警察調査に入れませんでした。
- 1. 軍用ヘリ動かすのに強力な動力必要なので放射性使用していたからとのこと。

□ポーランド市長NHKの取材に後からわかった事として

- 1. 35キロ圏内高さ15m以上の新規建築物にはアメリカの同意が必要だったと云われました。
- 1. 高さ15m以上は電磁波受けるということです。
- 1. 電磁波コンクリート貫通します。
- 1. 電磁波丸い物貫通しやすいので、頭丸いので注意が必要だと云われています。

□防衛省 住宅、高層ビル避けて設計運用します。と説明

- ・後に山があっても良いことになります。

□メインビームが人体に接すると熱を感じると説明されました。

1. 強力レーダーが集中して発する電磁波が太陽光線との相乗作用で反応起こさないか
1. 四方を海に囲まれている日本の自然界、生態系、気象等々に影響及ぼさないか、専門家と調査する必要があるのでは・・・。

小泉政権時

1. アメリカのラムズフェルド国務長官が日本を視察に来られ、帰国後、日本列島を「こんなに良い軍艦はない。次戦争が起きた時、日本が前線でアメリカは後方だ」と云われたと、日経新聞に掲載されてました。
1. 今、航空自衛隊基地 米軍と共同使用になってます。
  - ・岩国基地を米軍と共同使用すると小泉首相云われたとき、岩国市長頑強に拒否されましたが、「補助金出さない」と云われ折れました。今日ある事、懸念されての反対だったのだと思います。
  - ・オスプレイ 本土に配備
  - ・秋田と山口にイーグリス・アショア配備 軍艦です

□アメリカの前線基地となっていいますか。

□アメリカは政府に日本の許容範囲で、と云っているようですが、

1. 政府、防衛省 新屋の現地の状況承知していながら配備せまるのは、人口32万都市許容範囲とするのでしょうか。
  - ・アメリカ 近くにある港  
空港 共同使用計画されてるはず。

□トランプ大統領 安倍首相に「真珠湾攻撃忘れていない」と、云われたこと報道されました。

□防衛省

この事業は政府として関係する部門がアメリカと協力してやって行きます、と云われました。

□防衛省

自衛隊が主体です、と云われますが、米軍入った時、物云えますでしょうか。

1. 新たな米軍基地が日本海側に配備され、米国本土守る為に展開されるのです。

□6年後に配備されるイーグリス・アショアがどのような機器に変貌されているかわからないのに配備賛成出来ますか。

1. サイバー、AI が独自に操作、可能性高く危険です。どのようなこと起こりますか。

□安保法制の専門家 自衛隊イーグリス・アショアなどの司令官

香田洋二氏 テレビで次のように云われました。

1. 住宅は遠い方が望ましい。
1. 軍事的に見ると二基で日本を防衛することになるので、一つあるいは二つを仮に破壊することは相手にとって魅力的な目標である事は事実である。
  - ・賛成されている国会議員、県・市会議員の自民党の皆様熟慮下さい。

8月29日 経済産業省が化学特性マップ発表されました。

1. 秋田の海岸線には将来掘削出来る地下資源の油田があるので核のゴミに適さない。と新聞に掲載されました。
1. 日本にとって貴重な資源です。
1. 秋田駅から車で20分の市街地に点在する油田は国内有数の八橋油田です。

1. 希少な国産原油産地である秋田市は、国の未来の為にイージスアショアの配備断固として反対し資源守るべきです。
1. アメリカがこの地下資源のこと知っていて望んでいるとなるとなおります。
1. 県・市挙げて政府に配備反対の声届けて、候補地変更するよう行動起こして下さい。

金足農業野球部 多くの人々に感動与えました。

- ・将来ある若者、子供達、これから生まれ育つ子らへ、安全・安心な社会環境を残すことが、上に立つ人、大人の責務なのでは・・・。
- ・危険と隣り合わせの未来を残すべきではありません。
- ・配備地だけの説明として来た政府・防衛省の策に乗らず、
- ・始めに知事、云われたように「国民議論」に持って行って下さい。

□日本を守る唯一の武器は「平和憲法」です。

【秋田市・70代・女性】

## 1-77

知事を始め、県議会議員の皆様には日頃から一方ならぬお世話になり感謝申し上げます。

この度の地上イージス・アショア配備に関しては地元住民の気持ちを代弁していただき心強く思っております。

最新の防衛白書によれば、北朝鮮の脅威が増大していることを根拠に防衛予算を増額し、わが秋田県には地上イージス・アショアの配備を計画しています。安倍首相とトランプ大統領との会談の際に武器購入を約束したというのが大きな要因ではないでしょうか。

米朝、南北朝鮮が本腰で関係改善を模索しているときに、そもそも脅威増大を根拠にした地上イージス・アショア配備には疑問を感じます。地元住民の皆様には電磁波や心的ストレスなど様々な健康被害が考えられ、秋田市・秋田県の発展の阻害要因にもなるのではないのでしょうか。配備には反対したいと思います。

北朝鮮の核ミサイルの廃棄にはこれまでの歴史や互いの思惑もあるため当然時間も必要になると思います。戦争状態になればイージス・アショア自体が攻撃の目標になり得るし、日本を含めた北東アジア全体に甚大が被害が及びます。韓国政府も信頼関係と平和条約締結に真剣に取り組んでいます。日本政府にも当事者として対話による外交力によって北東アジアの平和構築に全力で取り組んでほしいと思います。

よろしくお願いいたします。

【美郷町・60代・男性】

## 1-78

私は、転勤族のため、秋田に縁もゆかりもないですが、地上イージスの設置は、秋田市への被害が大きく、費用対効果も悪いため、国への具申をお願いします。

1. 新屋に地上イージスを設置する問題点
  - ・イージスレーダーの障害物になるため、秋田市沖に洋上風力発電が設置できなくなる。
  - ・日本を攻撃する場合、地上イージスは、確実に初回攻撃目標になる。攻撃目標にならないと言っている人は、平和ボケである。
  - ・設置標高が低いいため探知能力が劣る。
2. 地上イージスの代替案について
  - ・イージス艦を港の岸壁に接岸した状態で運用する。利点：イージス艦乗員の負担は地上イージスと同等になる。

- もともと地上イージスは海のない所に設置する目的で作られているため、海が近くにある場合は、もしもの時、海上運用もできる、イージス艦接岸運用の方が効果的である。
- 前提： 地上イージスの発する電波は、人間に影響がないなら、イージス艦を接岸運用にしても問題はないはず。
- ・イージス艦専用の港を整備すれば、より効果的に運用できる。

3. それでも、地上イージスを秋田に設置するのなら

設置方法：レーダー部とミサイル部の分離設置

(元々レーダーとミサイルを同一敷地内に設置するという、固定概念のため、広い敷地がある新屋が候補地になっている)

設置場所：地上イージスのレーダー部は、男鹿にある航空自衛隊のレーダーサイトに設置。ミサイルは、敷地さえあれば、どこに設置しても問題ない。

(現在ミサイル防衛は、航空自衛隊のレーダーサイトとの情報によって、実施されているのだから、レーダーとミサイルが離れていても何ら問題ない。もともと、男鹿にある航空自衛隊のレーダーサイトは、攻撃目標となっているので、地上イージスのレーダー部を同居させたほうが、いろいろな意味で都合がよい)

4. 地上イージスを、新屋演習場に設置する裏の目的

- ・地上イージスを陸上自衛隊に運用させるため、男鹿のレーダーサイトに設置できないと言っている。
- ・アメリカとの間の貿易黒字解消のため。

【秋田市・40代・男性】

1-79

イージス・アショア配備の必要性については、防衛省からの説明しかなく、国全体での議論が決定的に不足しています。秋田県民と防衛省との間で議論するような問題ではないと思います。まずは、国政レベル、国民レベルで配備が必要かどうか議論するのが先決ではないでしょうか。秋田県民としては、住宅地の目の前に数十年もの間ミサイル防衛基地が置かれること自体への不安や懸念が払拭されていない以上、配備してもらっては困るということです。不安な気持ち自体が住民の生活や健康へのストレスになり、それが20年、30年と続くことになります。地域住民としてあたりまえの生活感情を、県民を代表する皆さんは肝に銘じてもらいたいと思います。

【秋田市・60代・男性】

1-80

報道によれば、北朝鮮の建国70年軍事パレードに弾道ミサイルは登場しませんでした。アメリカのトランプ大統領は北朝鮮の非核化に向けた前向きな意思表示だとして評価したとのこと。北朝鮮とアメリカとの対話路線は確実に固まっているとの印象を受けます。北朝鮮と韓国との平和共存もさまざまな困難があっても着実に進行しています。東アジアの緊張緩和は否定できないと考えます。

今年のいまごろは、北朝鮮に対する斬首作戦だとか先制攻撃だとかが真剣に語られていたことがウソのような気がします。このような世界の好ましい情勢変化のなかでありながら、地上イージス配備を進めることに疑問を感じます。

「我が国を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増し、また大量破壊兵器及びそれらの運搬手段である弾道ミサイル拡散問題は、東アジアを含む国際社会にとっての大きな脅威」

これは8月に開催された住民説明会で防衛省側が配付した説明資料からの抜き書きです。

本年1月以降の、もの凄い緊張緩和の動きなどない、あったとしても表面的な動き、という認識です。このような情勢認識にたって、地上イージスの配備計画がすすめられていることに驚いています。

とにかく地上イージスを購入し配備する、情勢変化は無視、配備先はてっとり早く防衛省用地に。



これが経過の真相に思えてなりません。そこには住民生活への影響など考慮の外。省益が最優先、理由は後から付ける。そんなホンネが透けて見えます。

9月10日の9月議会本会議で、知事は防衛省に対して現地測量調査結果をふまえた「具体的で合理的な説明を強く求めていく」と述べたようですが、これでは結論を先送りしているだけに見えます。果たしていつまで「合理的説明」を求めるのでしょうか。これまでも数回にわたって説明会が開催されましたが、防衛省は住民を納得させる合理的な説明ができずじまいでした。

秋田県9月議会として、「地上イージスは受け入れられない」との態度決定を全会一致で行ない、市民県民を早く安心させていただきたいものです。

【秋田市・50代・男性】

## 1-81

県議会のみなさまに意見を提出いたします。

わたしはこの春、仕事の関係で新屋豊町のアパートに移転した者です。

新居に着いて驚きました。アパートから日本海側の方向の高台にこんもりとした森があり、その陰が、なんと話題になっている陸上自衛隊新屋演習場だということです。

こんなにも近いのかと唖然としました。と同時に、地元の方々が心配するわけも理解できました。

よりによって、なぜ、こんな住宅地の近くに、敵のミサイルを打ち落とすためのイージス・アショアを持ってくるのでしょうか。理解に苦しみます。

本当に戦争になった場合、イージス・アショアは格好の標的です。相手は迎撃網をかいくぐることに全力をあげるでしょう。

不幸にして、この勝平地区に一発でも命中したら……。背筋が凍ります。

県庁や県議会のある山王地区だってどうなるかわかりません。

なぜ、こんな無謀な配備計画にこだわるのでしょうか。

県議会は良識の場であるはずですが、にもかかわらず、イージス・アショアの配備に「どちらかと言えば賛成」という議員が6名もいた、ということに衝撃を受けています。

県議会では徹底的に論議を尽くし、議員全員が「反対」となってもらえるよう期待します。素人考えですが、北朝鮮の脅威とミサイル攻撃に備えるというなら、なにも無理して地上にイージス設備を導入するのではなく、例えば50km先の日本海沖にイージス艦を固定配備すれば済む話です。

一説によるとイージス・アショア関連の予算は2基で6,000億円を超えていると言われています。これだけの予算は災害復旧や教育・福祉の予算に充てるべきだと誰もが思っていることではないでしょうか。

県議会が、一日も早くイージス・アショアは不要との決議を上げるよう願っております。県議会の態度が決まらないかぎり、国はどこまでも勝平地区への配備に固執するでしょうから。

【秋田市・50代・男性】

## 1-82

イージス・アショアの秋田市新屋地区への配備に反対します。

1. 多くの方が言っているように、小・中・高の学校があり、県庁・市役所など公共機関が近く、さらに住宅の密集地域にイージス・アショアを配置することなどともありません。
2. 仮に北朝鮮が日本を攻撃するとしたならば、立法・行政・司法の中核であり経済の中心地である東京が標的になります。山口や秋田で迎え撃ったとしても効果があるでしょうか。
3. 北朝鮮の目的は金王朝の体制維持である。そのためミサイルの目標は合衆国です。山口や秋田はその米国に向けて発射されたミサイルを迎撃するためのものであって、日本を守るためのものではありません。
4. イージス・アショアの迎撃確立は100%ではない。もし迎撃に失敗すれば(成功したとしても)秋田が報復攻撃されることは目に見えています。その場合は、新屋地区はもちろん秋田市や秋田県も大変なことです。

5. 北朝鮮が仮に韓国を攻撃したとしても、現状では通常兵器でも北朝鮮がかないことは金正恩委員長でも分かっていることで、まずありません。
6. トランプ米大統領のねらいは、貿易赤字解消のため1機1000億円以上もするイージス・アショアを日本に売りつけるためである。
7. 3から考えてイージス・アショアを設置した場合の対比効果はどうでしょう。2機で2400億円もするイージス・アショアを買うお金があるのならば、給付制奨学金を増やすなり、生活保護費を増やすなり社会保障費に当てるべきである。
8. 私には「抑止力」ということが分かりません。「抑止力」を持ち出せば果てしない軍拡競争になり、その国の人を不幸にするだけである。  
まだ言い足りないことがあります、以上の理由からイージス・アショアは秋田県・山口県はむろんのこと、日本のどこにも不必要である。

【横手市・不明・男性】

### 1-83

“イージス・アショア”って何か？

県民にもっとわかりやすく、実態を知らせるべきだと思います。一部マスコミにまかせるのではなく、県議会は実態を把握しているのでしょうか。

イージス・アショアを配備するということは、それを維持・管理する様々な施設を必要とし、つまりは、“ミサイル基地”を作ることなのです。子や孫にミサイル基地を残したくありません。

防衛省の説明には何一つ住民への配慮がありません。

県議会の議員の皆様の賢明なる良識と見解を期待しています。

【北秋田市・70代・女性】

### 1-84

このことについて、次のように意見を述べさせていただきます。

陸上自衛隊新屋演習場へのイージス・アショアの配備計画は、2基で北海道から沖縄までが射程に入るものであるから、わが国の防衛上の重大問題である。このような問題を秋田県と秋田市に押しつけることは、将来に禍根を残すことになる。国防に関する十分な国民的論議が不可欠である。これまで沖縄のアメリカ軍基地の過重負担を解消することが課題となってきたが、依然として本土では負担を分かち合おうとする都道府県は皆無であるのが現状である。このような状況において、弾道ミサイル迎撃を目的とするとはいえ、国民的論議なしに強大な軍事基地を新たに本土に2か所設けることが許されるだろうか。沖縄の基地問題に見られるように、国民はこれ以上の軍事基地は必要ないと考えている。だから、イージス・アショアの配備は、たんなる防衛省の行政施策を秋田県と秋田市が受け入れるかどうかの問題だけではない。徹底した国民的論議を経たうえで、イージス・アショアでよいのかを含めて施策を決めるべきであり、このようなプロセスをぬきに地元の容認だけを求めるのは、民主主義国家としてのわが国の政治・行政の進め方としてはまったく正しくない。

以上のことから、県議会として次のような姿勢・態度を貫くべきであると考えます。

- 1 県議会としては、市議会と連携し、衆議院議長と参議院議長あてに国防上の重大問題として、国会において十分審議するよう要望書を早急に提出していただきたい。この要望書には、地元住民の理解と協力がなければ、配備しないよう求める付記をしていただきたい。
- 2 演習場周辺の16町内で行う新屋勝平地区振興会として計画撤回の態度を示すよう求める要望書が県と市に提出されている。このような反対の意思表示にかかわらず国が強行するならば、県、市ともに、住民から住民投票条例制定の請求がなされ、それに続いて住民投票の実施などの動きとなることが予測される。このような地方自治法上の住民の権利を、県議会としても十分尊重してほしい。

3 国では計画のとおり、現地の地質測量調査や電波環境調査を実施するようであるが、結果として公開されるデータの信頼性については、これまでの国の行政執行過程に鑑みると、十分注意すべきである。そこで、県議会としては、国の調査結果について、出されたデータのみでなく調査の内容や方法の妥当性を含めた分析検討を行う、専門家による第三者委員会を設けるべきである。委員については、公正に人選をするために、多数派の会派に委員の推薦人数を多く割り当てるような人数配分はやめて、すべての会派に同数を推薦させるべきである。

4 国の配備計画は、都市の住宅密集地に隣接してミサイル基地をつくるという、世界中にも類例のない重大な問題性を有していることを、会派を超えて県議1人ひとりが認識してほしい。

世界中で、イージス・アショアの既設は、ルーマニアの1基のみである。ポーランドの1基は、建設中である。アメリカには、ハワイに実験施設があるだけである。場所を考えるとわかるように、東ヨーロッパ2か国とアメリカ本土から遠く離れた太平洋の島である。西ヨーロッパやアメリカ本土には1基もないミサイル基地であり、G7等先進国には1基も設置されていない。これを北朝鮮の脅威だけを強調して、狭い国土に2基も配備するというのである。このような計画を県議会が容易に認めるとなれば、よほどの覚悟と責任が求められる。したがって、イージス・アショアの日本への配備自体は必要だという意見すら検証されなければならない。

仮に、電波環境調査の結果、防衛省が電磁波の影響がないと主張して配備を強行したとしても、テロ攻撃やミサイルの暴発の危険は消えることがなく、住民は毎日不安な状態で暮らさなければならない。これでは、大規模な放射性廃棄物処理施設や原子力発電所を秋田県に、しかも県庁所在市の秋田市の都心部につくることと同質である。

5 国防という大義のもとに、秋田県を死なせてはならないということを強く自覚してほしい。

イージス艦やTHAAD、PAC3のように、移動式の迎撃ミサイルは、特定地域の住民に及ぼす影響は少ないが、イージス・アショアは固定式であり、半永久的に設置される。いくら防衛といえども、有事の際には最優先的に攻撃され、また核攻撃を避けられないとなれば、秋田県は日本で1番最初に壊滅する。弾道ミサイルを打ち落とす迎撃ミサイルといっても、完璧なものでない以上、基地が存在すること自体がきわめて秋田県のイメージを悪くする。秋田犬や金農の活躍などで秋田人気が高まっている中で、県都の秋田市のど真ん中に近い場所にミサイル基地があることは、秋田県全体の観光資源をだいにし、観光客の減少を招くのみならず、基地新設にともなうさまざまな制約や規制などによって甚大な経済的損失がもたらされる。

6 イージス・アショアの配備については、県民全体の代表として、所属会派に左右されない議員個人の立場で地元住民の意向を尊重し、住民の心情に十分寄り添って慎重に判断してほしい。

現在の政党の現実をみると、国防については考え方の違いは大きい。しかし、とてつもなく巨大なパワーをもつミサイル軍事基地と同居する住民の不安ははかりしれない。議員個人が家族とともにそのような場所で暮らした場合どうなるのかを想像してみて、住民の意思を十分に汲み取ってほしい。だから、特定政党の党議拘束のような前近代的な党運営に屈服することなく、自己の良心にしたがって行動してほしい。上からの圧力により急いで短絡的な多数決で決議するようなことがあっては、秋田県政始まって以来の最大の汚点を残すことになる。半永久的に地元住民に泣き寝入りを強いるようであれば、県議会としての役割を放棄したに等しいと思われる。

以上、よろしくお取り計らい願います。

【秋田市・60代・男性】

## 1-85

地上イージス配備に断固、反対します。

防衛省当局の住民説明会、テレビや新聞報道を見ても、到底納得することができません。

勝平地区が最適地とは、とても思うことができません。というか最不適地と考えます。

なぜこの住宅密集地に地上イージスを配備しなければならないのですか。

海外の例を見ても、地上イージスは住宅地からある程度の距離があるのが通常です。そのことを第1に検討していないのでしょうか。勝平地区、秋田市の様々な危険性、経済的損失、風評被害が今後、予想されます。

秋田市への地上イージス配備の白紙撤回を要求します。

電磁波の影響、他国の標的になる可能性、航空路への影響、秋田市のイメージ悪化、経済的損失など住民への悪影響が多々考えられます。

また、政府が発表した『ミサイルへの避難訓練中止、日本海へのイージス艦配備の中止』と、小野寺防衛大臣の『北朝鮮などのミサイルの危険性があるため地上イージス配備が必要だ』と発言しています。一方で北朝鮮の軟化政策を認め、防衛省は北朝鮮の危険性を述べていて大きく矛盾しています。

県議会の先生方には、秋田市の住民のことを考え、住民ファーストの立場で地上イージス配備に反対してくださるようお願いいたします。

【秋田市・50代・男性】

#### 1-86

先人が200年ほど前、たいへんな苦勞をしてこの新屋を風や砂の害から守るため、柳、グミの木、ネム、松などを1本1本植え、現在の砂防林ができたと言いました。栗田定之丞の名前は今もはっきり覚えています。

この平和で緑豊かな秋田県、そして秋田市に地上イージスを配備することには反対です。子供たちが外で思いきり遊び、学び、人間として成長していくことに資する物とは思いません。防衛省がていねいに説明すると言おうが、何回来ようが、私はイヤです。世界が平和に向けて努力、協力する動きの中で、日本もぜひ、その方向で努力してほしいです。

県議会では、ぜひ多くの住民の気持ちに寄りそい、声を出せない子供達のためにもはっきりと配備反対の意志表示をしてほしいです。

【秋田市・60代・女性】

#### 1-87

住宅密集地に、危険なミサイルの配置はやめて下さい。

朝鮮半島情勢が和平に向かって動きはじめているとき、無用な刺激はするべきではないと思います。

【不明・80代・男性】

#### 1-88

住宅密集地に危険なミサイルはやめてください。

間違えて爆発すれば誰が責任を取るのですか。

【不明・60代・男性】

#### 1-89

軍事施設を作れば施設を守るために市民が監視されます。

そんな監視される社会は、戦前の時代に逆戻り、やめてください。

基地は反対です。

【不明・70代・女性】

**1-90**

京都では、ドクターヘリが電磁波の影響で緊急時に飛行出来なくなった例がある。県民の命が犠牲となる可能性があり、県民生活に影響が起きないわけがない。

アジアは今、平和外交に歩み始めているのに、ミサイル基地は平和の流れに逆うもの。平和を守るため基地はやめて欲しい。

【不明・40代・女性】

**1-91**

「強力な電磁波を生涯あびたくありません」と言う市民の声を無視するの？

ミサイル基地は、絶対、反対です。イージス・アショア、イージス・アショア、イージス・アショア反対です。

【不明・70代・女性】

**1-92**

秋田県に、これ以上軍事基地は要りません。

平和憲法があるのに、戦争関連の建物は要らない。

イージス・アショアの強行に反対します。

【不明・70代・女性】

**1-93**

住宅密集地にミサイル基地とは、とんでもない。しかも、発表のたびに、予算がふくらんでいく。航空機や住民への電磁波の影響を否定できない。税金のむだづかい。

アジアの平和をおびやかす基地は反対です。

【不明・60代・男性】

**1-94**

イージス・アショアの配備に反対です。

高い買物の費用をくらしにまわしてほしい。地震、台風の被害は、国土があれいているからだと思います。森を守って、農地をへらさないでください。

【秋田市・不明・女性】

**1-95**

防衛省は秋田空港離発着に影響を及ぼす可能性を明確に否定しませんでした。

まちがえて航空機にミサイルを発射したり、航空機の計器が電磁波で狂えば大変なことになります。ミサイル基地反対です。

【不明・70代・女性】

1-96

私は秋田市に在住しています。秋田市新屋の自衛隊演習場にイージス・アショア配備を国は進めようとしていますが、私は配備に反対です。

何度も防衛省の説明会に出席しましたが、なぜ配備が必要なのかの根拠の説明がまったく理解できません。なぜ、北朝鮮が脅威なのでしょう。中国は？ロシアは？ミサイルを持っていたら日本の脅威となるのでしょうか。

そして、特に新屋地域の住民が「もし、配備したら有事の際に真っ先に敵の攻撃にあうのではないか」の質問にも具体的な対策はこれからというものと感じました。

何を持って現地も確認しないで「最適候補地」と言ったのでしょうか。住宅が密集し、小中高校などもある地域。国のやろうとしていることは、住民の生活、意見など全く無視し、配備をしようとしている土地の地形だけを見て最適地と言っています。いくら「ひとつひとつ丁寧に説明し、ご理解、ご協力をいただく」などと言って、言葉は丁寧でも説明、中身が乱暴で、具体的なことになる「機密なので答えられない」では、この間の防衛省の国会審議を見てきた市民、県民、国民は信頼などできるはずはありません。

何よりも、軍事に軍事では、話し合いもできず、軍備増強しか残っていません。秋田市は73年前、最後の空襲を受けた地だからこそ、平和を守ろうと市が一体となって後世にも平和の尊さを伝えることを重視したまちづくりに取り組んできました。米朝首脳会談が初めて行われ、今後も行う動きが出ています日本が取るべき外交は平和の話し合いを進めるよう頑張ることではないでしょうか。

秋田県全体のかじ取りをしておられる秋田県議会のみなさん、全国で人口減少と言われる秋田県を立て直すのはイージス・アショア配備ではありません！世界で数基しか配備されていないイージス・アショアは配備地から少なくとも4キロ圏内には住宅はありません。とんでもないことが起きてしまうのではないかと危惧するのは私だけでしょうか。県民の代表として世界に類のない危険なことに断固反対で頑張してほしいです。

【秋田市・60代・女性】

1-97

防衛省のイージス説明会全てに出席し、(参加資格のない町内会役員への説明会を除く)同じ説明会を7回聞き、県議会、市議会の議員の皆様の発言も全部聞くことができました。

その結果、私の一番感じたこと、それは防衛省の態度が、「イージス配備最適地」とする目と鼻の先に、多くの住民が、平穏な日常生活をしている姿が眼中にないということでした。

口では「ていねいに説明し納得を得たい」「住民の皆様のご理解なくして配備は難しい」などと言いながら、質問に対しては、「北の脅威」を強調、イージス配備は国民を守る唯一の手段(6月の説明会資料)とまで言い切る配備ありきの態度がありありでした。政府が「日本にはいつミサイルが向かってくるかわからない状況は、明らかになくなった」(6/22菅官房長官記者会見)と態度表明している時にです。

『「あなたに小さな子どもがいるとしたら、近くにミサイル基地がある学校に、安心して子どもを通わせられますか?」。6月17日の説明会で、勝平地区PTA役員の女性が質問。説明責任者は、「あの、えー」と言葉を詰まらせ、「もちろん、ご心配になるのは当然です。住む地域に負の遺産になるようなものを残すということは、あってはならないと強く思っております」と答えたものの、地上イージスは国民を守り抜くために必要な装備と強調した』

これは、「秋田魁」が報じた、説明会での一コマです。地上イージスの配備は、私たち住民にとってまさに「負の遺産」。勝平地区16町内で構成する勝平地区振興会が地上イージス配備反対の決議をしたのは、こうした共通の認識があったからです。平穏な日常生活を脅かす「負の遺産」は配備不要です。

もう一つ。大きな懸念の電磁波問題です。私も質問しました。電磁波を発するレーダーの出力と、事前に検討したという居住地での電磁波の影響調査に関する質問でした。担当官は、事前の検討は、配備する機種と類似のものの諸元(性能を数値で表したもの)を計算式に代入して計算、その結果は国の基準内で、問題のないレベルと回答しました。しかし、肝心のレーダー出力は防衛機密として答

えませんでした。自ら代入して計算に使用した数値（レーダーの出力）を機密として明らかにせず、計算した答だけで安全といわれても、それに「納得」という訳にはいかないのではないのでしょうか。言いたいことはもっとありますが、今回は2つの意見を述べました。貴議会が、県民・市民の願い「地上イーゼスの配備はいらない」に応じて下さるよう切にお願いして私の意見と致します。 以上  
【秋田市・70代・男性】

## 1-98

これまでの報道から見たことは、国・防衛省は県と秋田市に住民感情を理解していると思わせながら、住民同士の亀裂をはかり、自治体に対しては交付金などの「金」をちらつかせ脅しや透かしの技法を用いて、なにがなんでも配備するという考えが明白です。

これに対して、自民・公明党をはじめとする議員はマスコミの聞き取り調査で曖昧な表現を使い、住民を惑わせています。特に公明党は創価学会という平和を追求する宗教団体と一体にありながら、反対しないというのは全く理解できません。県議会なので、地元でない議員さんは傍観の感が表れていますが、自分の地元に配備計画があったらどう表明するのでしょうか？戦後生まれの私たちは「武力で平和は守れない」と教育されてきましたが、議員になるとその地位や名誉にしがみつき、地元（住民）に尽くすという本来の使命やプライドを忘れ去ったように、特に自民党議員は来春の選挙を控え、国会議員に媚を売るかのような言動を行っています。

一方、配備に反対する社会民主党・共産党などは自分たちの存在を振りかざすことなく、真摯に住民と向かい合い、住民目線に立ったアクションを起こしています。少数の方や政治的な力のない方が時の政権に対し、異を唱えることは非常に勇気の必要なことは誰でも理解できるでしょう！

今こそ、金と権力を使い住民をもてあそぶ国と防衛省に対し、本音と勇気をもって反対の立場を明確にする時期だと思います。安倍・自民党政権はもはや「独裁政治」そのものです。沖縄と同じようになったら未来永劫取り返しのつかない状況になるのです。

今一度、「何のために議員になったのか」を思い出し、かみしめ、勇気を出し、ぜひ配備反対の立場を貫くよう、全県会議員に訴えます。

【秋田市・60代・男性】

## 1-99

イーゼス・アショアの配備計画には撤回を強くもとめます。

県議会としてもイーゼス配備撤回を求め国に働きかけされますよう要請します。

以下は、イーゼス配備撤回を求める主な理由です。

第1に、住民が強く心配している強力な電磁波の人体に及ぼす影響についてです。私達女性は台所の電子レンジの電磁波の及ぼす影響にも日常的に気をつけています。まして想像もし難い強力なイーゼスの電磁波の影響を心配しないわけにまいりません。また、秋田市と同じく市街地の近くで配備計画が進むポーランドの事例などもNHKの「クローズアップ現代」で報道されているように基地周辺に複数の制限がなされている状況からしても、電磁波の様々な影響が考えられます。まして100メートル～300メートルのところに子供たちの様々な施設がある、そして住宅の密集地の新屋の予定地での電磁波の影響が「国際基準に照らして安全なレベル」とはどういって納得できることではありません。防衛省が「住民の理解」「ていねいな説明」を繰り返しているはいますが住民の事を全く考えていないからこそ「最適地」と言い、住民の不安や心配、意見に耳を傾けようとせず、「配備ありき」で進めようとしているのではないのでしょうか。この点からしてもイーゼス配備撤回を強くもとめます。

第2に、「イージス・アショア」の2基導入を決める時に防衛省が関係の委員会に提出した文書の中に「イージス・アショア」は「すべての弾道ミサイル迎撃」は困難としていることが国会審議で明らかにされました。このことは北朝鮮の弾道ミサイルの脅威に対応することをイージス・アショア配備の理由にし、防衛省はあらゆる場で説明を重ねてきましたがその説明の根拠はすでに崩れたと言えるのではないのでしょうか。イージス配備が報道された後に各社の報道が明らかにしたように「イージス・アショア購入はトランプ大統領に押し付けられて購入する状態」との報道に代表されていることが真実ではないのでしょうか。このようなことからしても危険で、ムダなイージス配備撤回を求めます。

第3に、イージス・アショア配備は1基3000億とも、今後さらに費用がかさむとも予想されている状況があります。高額でムダな買い物となるイージスアショアの購入は来年度の防衛予算を過去最高にまで増大させる要因の1つになっています。一方で社会保障費の自然増の抑制がさらに進み、高齢化が進む中で医療、介護、年金などの社会保障制度改悪が深刻さを増しています。高齢化が日本一の高齢者の置かれた状況からしても社会保障の一層の充実が強く求められているのではないのでしょうか。ムダな軍事費に国民の血税を注ぐのではなく、国民、県民が切実に求めている安心して暮らせる社会保障の充実を進めるためにも、イージス・アショア配備撤回を強く求めます。

第4に、イージス・アショア配備は自衛隊初の本格的な「ミサイル基地」ができる事になるとされ軍事施設そのものです。軍事施設は相手の攻撃目標になる事は現在世界中でおこっている様々な紛争の様相を見るまでもなく明らかであり、テロの攻撃にもさらされます。軍事施設、軍事基地はそもそも「生身の人間が周辺にいる事を想定していない」と言っている識者がおりますがこの指摘はあまりにも当然ではないのでしょうか。新屋に予定される地域の状況からしてもイージス配備撤回を強く求めます。

第5に、北東アジア情勢が「敵対」から「平和のプロセス」への努力によって大きく変わりつつある事を見据える必要があると思います。菅官房長官も「日本にいつミサイルが向かってくるかわからない状況は明らかになくなった」と言い避難訓練を中止をしていることが明らかになっています。北朝鮮との対話による平和の流れを促進する外交努力こそが、今求められているのではないのでしょうか。

7月16日の「秋田さきがけ」新聞で小笠原社長の記事を拝見しました。「地上イージスを配備する明確な理由、必要性が私には見えない。兵器に託す未来を子どもたちに残すわけにはいかない」とあります。

私達の切実な思いを代弁していて、大変にうれしく勇気づけられました。兵器では子どもたちを守る事はできないのです。私達女性は平和のもとで安心して暮らしたいのです。イージス配備撤回を強く求めます。

【秋田市・70代・女性】

## 1-100

イージス・アショアの配備には反対です。

まず、秋田市新屋の演習場への配備ですが、やはり、一番の問題点はあまりにも住宅地に近いことです。電磁波による影響一つとってみても、防衛省は「影響はない」と説明しますが、政府が決めた基準値より微量であっても不安に考える人は少なくありません。また、有事の際、攻撃される危険性についても防衛省の説明では釈然とせず、「万が一」がないとは言い切れません。

このように、住宅地に隣接している限り住民から『不安』が消えることはないと考えます。私は、例えば5～6km離れても不安は残ると思いますが、今県議会では、知事のおっしゃる保安距離は何kmなのかについても明らかにしてほしいと思います。

また、こうした不安によって、勝平地区など隣接地区への転入希望者が減り、人口減少が進むのではないかと心配しています。転入の需要が低下すれば、地価も低下する恐れがあります。もしも、国から補助金等が増額されたとしても、人口減や地価の下落によるマイナス効果は影響し続けるかもしれません。私は専門家ではありませんが、知事や県議会は、県政をつかさどる責任者として、こうした悪影響についても十分に分析し、未来に禍根を残さないことが重要ではないのでしょうか。



次に、イージス・アショア配備の必要性についてですが、防衛省は配備の理由として、特定の国・地域のみを対象にしているわけではないとしながらも、北朝鮮が我が国を射程に収める弾道ミサイルを数百発保有していることに触れ、「いかなる事態にも対応しうる万全の備え」「弾道ミサイル攻撃を断念させる抑止力の向上」を挙げています。しかし、私には、もし仮にイージス・アショアを配備しなかったとしても、日本が攻撃を受けるとすれば、それは抑止力が高くなかったからではなく、日本政府の外交手法が稚拙だった又は失敗したからだと思うのです。そのことを無視して、軍事力の技術・能力の向上のみ競い合っていたら、軍事費はいくらあっても足りません。皆さんには、今一度、イージス・アショアが本当に必要かどうか、真摯な議論をお願いしたいのです。

たとえ軍事的に守られていても、国民福祉が薄っぺらで、毎年のように発生する地震被害や水害などの大規模自然災害によって多くの犠牲者が出るような国家が、国民にとって幸せな国家とは言えません。国民の生命と財産を守るのであれば、イージス・アショア取得にける巨額な税金を、防災・減災や被災者支援、避難所確保など、今すぐ必要なものに回していただきたいと思います。

以上、よろしくお願いします。

【秋田市・50代・女性】

## 1-101

イージス・アショアの配備には反対です。

住宅地や学校の近くであることが問題視されていますが、それだけではなく経済的にも外交的にも問題があると思います。国の、軍備増強の意向には全く賛成出来ません。場所の問題ではなく、日本のどこであっても置くべきではない。軍備増強は脅しあいであって、平和的対話とは全く逆です。

また、秋田県は若者や観光客を呼びたいのであれば、断固反対しなければならないのではないのでしょうか？原発のように助成金などをもらって、危険と隣り合わせにやっていくのですか？

【大館市・40代・女性】

## 1-102

### 1. 侵略の脅威がぬぐい切れていない。

現在、中国が尖閣諸島をめぐり、領土、領海、領空において侵犯を起こしています。これは、内モンゴル自治区や新疆ウイグル自治区を強引に自国とした手順と変わりありません。尖閣諸島の次は沖縄です。それに、人民解放軍の統制がとれているとはお世辞なりにも思えません。武力侵攻がないとしても、誤発射したという名目でミサイルを撃ち込む理由で起こす可能性は十分にあり得ます。

それに、朝鮮半島情勢が見た目は平和的解決に進んでいるように見えますが、その実は進んでいません。何故なら、普通に考えて、地球上で最高の威力がある核兵器を手放すという考えは無い様に見えます。現に施設は破壊しましたが、上辺だけに感じられます。

### 2. 慎重派、反対派の意見を見るとおかしい意見がある。

まず、電磁波の影響云々を言っている意見があるが、レーダーサイトから発生する電磁波よりも一般にスマートフォン、携帯電話、タブレット等の電磁波の量が多く、しかも、発生機器を直接頭に当てたり、体につけたりしてて、医学的に問題がないのか？ならわかるが、レーダーサイトやイージス型護衛艦についてる自衛官に電磁波の影響で病気になったという例は聞いたことがない。

それに、イージス・アショアが出来たからから狙われやすくなるのではなく、元々軍事基地や公共設備等は戦争で狙われやすいターゲットである。これは兵法的にも常道で、イージス・アショアだから狙われるのではない。それらの脅威から少しでも減災するうえでも必要な装備と考えます。

それにイージス艦があるから守り切れるというのは妄想であることも考えていただきたい。イージス艦があっても限界があり、限界以上の脅威がきたらある程度の減災にしかならない。PAC3を挙げる人もいますが、命中精度は状況による兵器であり、早期に発見するレーダーシステムがなければただのお飾りにしかならない。

上記二つの意見を持っています。

慎重になるのはわかりますが、今の現状、予断を許さない状況で、現に侵略行為を繰り返して、正当化してる隣国がある以上、いっとう転ぶかわかりません。脅威として、中国、北朝鮮、南朝鮮、ロシアがいる以上、何重にも対策をするのは悪いことではない。

住人が言う内容も分かります。でも、国が亡くなったら何にもならない事は先の戦争で証明された事ではなかったですか？

生活基盤である国を亡くしたいのであれば配備反対でもいいのでしょう。でも、国が亡くなれば今の自由は無くなります。昔は良かったという後悔にも似た話はしたくないものです。

【由利本荘市・40代・男性】

#### 1-103

県・市や住民の不安や疑問の声にまともに答えない防衛省側の姿勢に「秋田県民を馬鹿にしている」との思いを強くしている。県民の命と暮らしを守るため、知事は毅然としてイージス基地建設反対を政府に物申すべきである。「緩衝地帯を準備する云々」の発言の真意は何か。地元の町内会が反対の決議をあげているのは当然だ。地質調査の結果にかかわらず、住民の声を尊重し、新屋に配備させない姿勢を明確にしてほしい。曖昧な態度をとると、政府は強引に建設計画を進めてしまうのは目にみえている。秋田のシンボルは今や秋田犬。秋田犬に負けぬよう、知事は防衛省に政府に「秋田県民を馬鹿にするな」「配備計画を撤回しろ」吠えまくってもらいたい。知事の最後の大仕事です。

【秋田市・70代・男性】

#### 1-104

ミサイル基地「イージス・アショア」配備について、断固拒否を貫いてください。

配備予定地の秋田市新屋の皆さんは、配備反対の表明をしました。住民の声を是非とも尊重してください。

武力で平和は守れません。平和外交をもっともっと力を注いでください。子どもたちに平和な世界を渡すために。

軍備増強の競争は、底なしに続きます。増強の予算を社会保障に回してください。

【秋田市・50代・女性】

#### 1-105

武器による防衛よりも、外交を。北朝鮮が危険な国であることを強調し、イージス・アショアの配備が必要というが、アメリカからの要求でイージス・アショアを買わなければならないのではないのか。突然イラクに爆撃するような、恐ろしい国は、アメリカではないのか。世界中に武器を売って、戦争を引き起こしているのは、どこの国なのか。武器に頼るのではなく、どの国とも交流を深め、信頼関係を築くことが、もっとも重要だと思う。知事が行なった、ロシアとの、秋田犬そしてロシアからの猫の相互交流は、大変すばらしいと思う。

【大潟村・60代・女性】

#### 1-106

降ってわいたようなイージス・アショア配備の問題。

沖縄県民の気持ちのわずかな部分でも共有した気がします。

いくつかランダムに疑問点を示します。

- 1、何時の時点でどのような状況下で使用するのか。
- 2、その時、天に唾する形で秋田に不幸が降ってこないのか。米国の楯ではないのか。
- 3、公務員として憲法前文をどのように守り実行しているのか。
- 4、トランプの言いなり？で大枚をはたき配備することは、国民に対する背信行為にならないか。
- 5、土崎空襲がなぜ行われたのか。また同じリスクを秋田県民が背負うことになるのでは。
- 6、配備することによって、基本的な県民の健康への影響も明確になっていない。

まだまだ書き足りないが、以上を踏まえ、子供たちに今の大人の社会がどのように映っているのか是非考えて欲しい。

未来を見据え、子どもたちの目に耐えうる大人の行動として、秋田県の良識を強く明確に示してほしい。

愚かな行為は二度としないと誓ったはずです。

バランスオブパワーの理論では平和は永久に來ない。イージス・アショアは危険で不要です。

【秋田市・60代・男性】

## 1-107

近隣住民が不安を抱え反対しているのだから県・市はキッパリと反対する態度を取って安心して住めるよう決着するべき、設置調査は電磁波の問題であり、攻撃され住民巻き込まれる問題ではない。緩衝地、県所有地を売却は知事が設置可能性を提案しているように見える。お金の問題(見返り補助金)や住民への振興資金などで懐柔されることの無いようにし、子孫に禍根を残さないようにすることが我々の務めです。国を守るのは虚構で住民が自分の生命・財産を守るのは現実である。国は住民の生命・生活第一に兵器を準備するため100%安心でなければ100%被害に会う可能性がある。進め方が先走り、決まったから住民に説明する、後付けで諦めなさいと言っている様なもの。県は国の専権事項と県民の生命を守る責任があり、アショアが迎撃と攻撃が同時に機能している兵器であり、最初の戦闘から民間住民が組み込まれている。更に日本には北東アジアの国が懸念する核兵器6000発分のプルトニウムを所持していて国連からも言われて仕方なく削減にしている状態、世界から核被害国で廃絶に反対している状態から信用されてない。自衛隊の土地だから近隣の迷惑は関係なく直ぐに使えるとの説明は有力地になりえない。まずはストレスに依る精神的影響、次に五感への影響、肉体的影響、家族計画影響、高齢者の平穏な生活の破壊、アショアの盾にされる地域住民。近隣の地域は秋田では高級住宅地でなだらかな傾斜地で陽当たり良く、高台で景色も良く一等地、大金をつぎ込んで建築している家が多い。そこに突然のアショアでガッカリしている。自然の中での演習場が迎撃基地になり日本海からの防砂林の役割が無くなり、塩風の影響を真面に受けることになる。アメリカに飛ばすミサイルを日本側撃ち落とす、アメリカが太平洋で撃ち落としたり影響が少ないのでは。日本の北朝鮮に対する平和外交を真剣にせずアメリカ経済支援を第一に無駄になるかもしれない高額な兵器をがむしゃらに購入しようとしている。

隣接地の住民は今後一生をストレスを抱えて生きていかなければならない。緊急事態法を成立させ強制的に避難させる事態が頻発する、住民を盾にした迎撃基地となり戦争の最前線にいる意識が強要される又テロを排除するための住民監視の個人情報調査される可能性がある。自衛官の緊迫した勤務の中で精神疲労による犯罪が起きる事が予想される。今後、陸海空から騒音、通学通勤時の交通事故、異様な自衛隊行進、地域の過疎化、危険回避の移転も余儀なく経済負担の加重、生命・安全・安心が全く担保されないし、責任のない役人の話はその場凌ぎの説明で他人ごと。住民を犠牲にして永久巨額投入兵器を設置する情勢は考え難い、防衛省の組織強化に利用されている。喫緊に迫っている生命維持の社会保障の削減と装備の引渡しの無い巨額の前渡金について防衛幹部はどう見ているのでしょうか。戦争産業加担ではなく平和産業を育成する。戦争前提から平和前提の防衛省に。知事は国に対し、外交ルートで今すすめている米韓からの平和条約締結に積極的に関与して、無駄になるかもしれない巨額な兵器に頼らないよう説得するのが必要だと思います。

【秋田市・70代・男性】

## 1-108

感じたことを箇条書きにします。

- ・新屋演習場から秋田県庁市役所まで2キロ程度の距離しかない。  
秋田の中核を担う県市役所職員の身体に影響はないのか。
- ・国の説明では「電磁波など身体への影響は確認されていない」とのこと。確認もせずにイーグリス・アショアの配備を提案していたのか。住民が一番知りたいのはそこなのに。
- ・県庁近くの気象レーダーに影響は？
- ・秋田に配備するのは構わない。しかし住宅地が周辺にない基地に配備すべき（男鹿など？）。
- ・秋田に配備させるなら、国からしっかりとした額を貰うこと。沖縄や佐賀はその点ちゃんとしている。秋田県も自治体として毅然と要求すべき。  
国に振り回されず国を利用する位のスタンスでいてほしい。

【横手市・30代・女性】

## 1-109

地上イーグリスは不要。配備に反対。

- ： 配備すれば北朝鮮に敵対行為とみなされ、拉致問題解決を拒否する口実を与えてしまう。米国の同盟国日本が配備すれば、米朝首脳会議の進展に水を差すことにもなる。秋田にも拉致被害者家族がいる。一刻も早く北朝鮮を交渉のテーブルに着かせ、拉致問題を解決することのほうが先だ。逆に、北朝鮮に最もダメージを与えるのは、兵器よりも経済制裁だということが、トランプ大統領の対朝戦略の成功からも明らかだ。
- ： ロシアのプーチン大統領も地上イーグリス配備には懸念を示している。ロシアとも北方領土問題解決の重要局面に来ている。地上イーグリス配備によって、国後島のロシアの軍事施設などの撤退を拒否され、領土返還交渉が難航する恐れがある。
- ： 地上イーグリスの購入価格は、米国の言い値で決まっていると聞く。しかもランニングコストがさらに膨らむ可能性もあるという。2018年5月に財務省が公表した日本の借金1087兆8130億円、先進国で最悪だそう。少子高齢化が急激に進む我が国に、膨大な軍事費を無駄遣いする余裕は全くない。このままでは、人口減少により労働力も経済力も激減し、国力はガタ落ちする。台風、地震など甚大な自然災害も続発し大きな被害が出ており、この状況で消費税率を引き上げたら確実に不況となり、日本経済はまた大打撃を受けるだろう。ミサイル攻撃なんかより、自然災害と人口減少で日本は滅びてしまうのだ。

今すぐ最優先でやらなければいけないのは、日本の国力・経済力を維持するために、少子化対策と老朽化したインフラの更新に全力を注ぐこと。そのための予算を集中的に投入すること。防衛費は必要最低限に抑えて、その分を充てるべきである。

- ： また秋田県が日本の安全保障のためにやるべきことは、軍備の増強よりも食料自給率の向上、強化である。中国と今、紛争状態になり中国からの食料の輸入が制限または停止されたら、兵糧攻めとなり、食料自給率38%の日本の国民は日々食べるものに困ることになる。
- ： 地上イーグリス配備の真の目的は、対北朝鮮ではなく対中国だという見方もあるようだが、食料の輸入以外にも観光（インバウンド）などでも中国経済に大きく依存している現状を直視するべきである。関西国際空港が台風で水没したことで、関西圏の経済は大打撃だといわれている。日中首脳会談が実現に向けて動き出している中で、軍事施設を建設することは、二枚舌外交と言われかねない。

以上のことから、地上イーグリス配備反対。交渉を行うべき。武力では何も解決しない。

【大館市・40代・男性】

**1-110**

戦後、日本は他国とは戦争しない！ということで安心してくらししてきました。

私が生れ、1才になる前に戦争で家が焼かれ、食料から衣類まで丸焼けになりました。祖父は私達孫に「戦争だけはダメだ」と話していたのを覚えています。今回のイージスアショアの配備については憲法上から考えても憲法違反だと思います。

ましてや、365日24時間、電磁波が出て常時住民が真近にさらされるなど大きな健康問題が明らかにあっていない中では絶対配備は許されません。知事、市長さん達が先頭にたって頑張っておられるので、市民としてもがんばりたいと思っています。

これからが更に大変と思いますがよろしくお願い致します。

【秋田市・70代・女性】

**1-111**

一、絶対反対です。

その理由

① 攻撃されたらどうなりますか。危険そのものである。

② 電磁波でペースメーカーの人はどうなりますか。心ぞうが止まりますよ。

【不明・80代・男性】

**1-112**

一、戦争につながるミサイル基地は秋田にはいりません。

一、ミサイル基地は一番最初に攻撃されます。

一、ミサイル設置費用（六千664億円）は無駄遣いです。

【能代市・不明・男性】

**1-113**

いらない。日本政府のエゴだと思う

北朝鮮との緊張状態を解けたのは、韓国との対話でした。日本やアメリカが戦争へけしかけていたと気づきました。圧力、威圧、軍事から平和は生まれません。

秋田県に墜撃施設があることで、攻撃されることになると思う。また「東北だからよかった」、良いのだ、と思っているのではないか？戦後70年を過ぎてこれだけ痛を抱えている人がいるのに、どうしてまた戦争の火種を建てようとするのか、理解できない。

【仙北市・20代・女性】

**1-114**

勝平地域16町内会で構成する新屋勝平振興会が「あまりも住宅隣接地へのミサイル基地配備であり、危険である」として一致して配備反対の決議をしています。

私は、議員や知事は、私たち住民の代弁者であるべきと思います。

県議会でも、ぜひとも私たちの思いを受けとめて、はっきりと秋田市新屋の自衛隊演習場に「イージス・アショア」配備反対を表明してくださるようお願いします。

【秋田市・70代・女性】

- ① 佐竹知事は、最近になって新屋演習場は狭く緩衝地帯も不十分であり、隣接に県有地がある。それらも活用することではどうかという趣旨の発言をしている。

これは「大問題」である。県民の財産である県有地をあたかも自分（佐竹知事）の所有地であるかごときに、かつてにできるとでも考えているのだろうか。

しかも、この発言は「江戸時代のお殿様」が「幕府」にここにいい土地があるので、狭かったらどうぞ使って「砦」をつくったらいかがでしょうかと言っているようなもので、独善もいいとこである。

知事の正体見たりである。知事は大賛成なのですか。

- ② 電磁波に関連して

イ、県も市も、観光に力を入れている。その成果も少しずつ効果が出始め、秋田港には年間25回の大型クルーズ船が入港している。又、日本海フェリーや多くの貨物船なども出入りしている。軍事基地の目の前を大型船が行き来する光景は異様であり、電磁波は「空に照射するので問題」と説明しているが、目の前に山など障害物がないことを理由に「最適地」としている。

語るに落ちたとはこのことである、やはり海面（地上）にも向かって電波は照射しなければ、本来の「防衛」には役立たずになるのではないか。

ロ、航空機の運行に支障は無いとの理由に、「周波数」が違うから大丈夫との説明があった。これもおかしい。我割れば飛行機に乗ったときは必ず計器の支障になるので、電波の発する（携帯・その他）もの電源を切って下さいとのコールが流される。アショアの数万分の一の出力でさえもこうである。

- ③ 「北朝鮮」は、日本にとって「敵」か

昨年、安倍首相は「国難」をあおり立てて総選挙をおこなった。

ミサイルの飛来を想定して避難訓練を男鹿や由利地方でおこなった。テレビでも放映されたが、お年寄りが手を繋いで避難所である公民館まで歩く姿や松の木の根元に隠れる様子であった。発射されてから6～7分位で着弾するという超スピードの兵器と比べてなんとまあ「おおらかでのんびり」とした訓練であったことは、万人が認めることではありませんか。

バック3というミサイル迎撃も配備されたという。

今年になって、南北朝鮮の首脳会談によって、朝鮮半島の「非核化」の動きが進展してきている。更には、トランプ大統領と金主席との会談もあり、最悪の事態から対話への気運が醸成されつつある。

こうした日本を取り巻く様々な懸念も緩和の方向にあり、菅官房長官も「さし迫ったこと」はないとして、政府としても、ミサイルを想定しての訓練はしない、バック3はひきあげるとの態度を明らかにした。

緊急にイージス・アショアの配備の理由も無くなったのである。

ただ圧力一辺倒ではなく、もっと外交に力を注ぐべきと思うが。

- ④ 中核都市秋田のど真ん中・地域住民の目の前に設置が「最適地」？

世界で運用しているルーマニア（ここは米国の予算）やハワイでは人里離れた所に設置されている。物騒な軍事基地を秋田のような人家の隣に設置することは、軍事評論家でも「考えられない」と言っている。

- ⑤ 設置費が青天井のように高くなる。これもみんな日本の税金で

当初1基800億円からはじまり1300億円になると言われている。付帯設備や1発40億円（何発あればいいかって、北朝鮮は数百発も持っているって、だから設置は必要だとの理屈づけをしている）

今のところ24発らしいが、なんやかんやで6000億円とか、いやもっとかかるとか今のところはっきりしていない。まさに「金食い虫」である。

貿易摩擦をトランプ大統領の「武器商法」に乗ってゴルフをやりながら、買わされては国民はたまったもんじゃない。

- ⑥ 以上のことから私は賛成する理由はなに一つなく、反対である。  
一度設置されると撤去するには、数倍の対価を必要します。  
我々の世代が孫子の代まで禍根を残さぬよう、熟慮重ねて判断されるよう期待をしております。  
【不明・70代・男性】

## 1-116

私は、75年間、この秋田県内に住む一介の主婦です。「イージス・アショア」についてどうしても、一言意見を聞いてもらいたく、ペンをとりました。

最近、西日本豪雨、台風21号、そして北海道地震と大災害が相次いでいます。

7月10日の記者会見で、今年度予算の公共土木関係の災害対応予算、700億円と、予備費3500億円の計4200億円で対応しつつ、さらに不足するのなら、補正予算も「考える」と、某財務相は、発言しています。これは西日本豪雨への対応、時点での発言です。

この後台風21号、北海道での地震災害が発生してます。予備費でどの位対応出来るのかとても疑問です。他方9月4日の某紙によると、19年度予算の防衛省の概算要求では、5兆5000億円を越え、地上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を2000億円以上もかけて導入する。しかも国の借金である国債費が財務省の概算要求で今年度より3.2%多い24兆6000億円近く、膨らむに膨らんでいるのです。しかし、8.28の某紙を見ると「イージス・アショア」の2基導入に現政権は固執している。これは、維持費などを合わせると4,664億円に達すると・・・何の為に？「北朝鮮の脅威」という口実、目的は也にもありそうだ。米国からの多額の武器購入という真の目的、こうした購入を「成果」として誇る日本企業の為に・・・ もう一つの目的、2018年県議会報告によると政府のねらいは中国、ロシアかもしれないと某氏はのべていた。

結論から言うと、相次ぐ大災害に対して、総被害額はどの位か私には分っていないが国の災害対応予算額に対して、防衛省の概算要求は桁はずれに膨らんでいるやに見えるのです。国家予算は人間一人一人の命を守る為に税金として集め、計画を立てているものではないのですか。日本国土に汚点を残す為に使うのは絶対やめてもらいたいのです。

議員方々様、ぜひ御一考のほどをお願い申し上げます。 かしこ

上記、乱筆乱文にて

【秋田市・70代・女性】

## 1-117

人口30万人超の県庁所在地で、県庁・市役所からも2.7kmしか離れていない人口密度も高い県内の中心地である秋田市に、本土で初めて、配備されてしまったらアップデートし、バージョン・アップされながら、永続的に強力レーダーとミサイル発射装置を、せまい敷地に3基も、社会的な要因や、危険度、県民生活の幸福度等、一切考慮されず、説明会で勇気を持って発言する人々の多くの声も、かえりみられないまま、どんどん配備に向けての計画を進められていく「やり方」も含めて、これまでと現在とこれからを生きる市民・県民・国民の1人として“決して許し認めることは出来ません。どうぞ、主権者である私達の代表として、恐れず、秋田県民としての主張を、堂々として下さい☆”

配備されてしまってからでは、きっと全てブラック・ボックスで、そんなハズでは・・・と思っても遅い・・・とりかえしのつかない後悔をすることになってしまいます。

「他の為に」「日本全体の為に」そうであればこそ、独立した民主主義国家の“平成”から更に新しくなっていく日本の明るい未来図は、軍や武力を持とうとする人達にリードされるように描かれてしまうのではなく、赤ちゃんからお年寄りまで、皆が心からそうあって欲しいと願うものでなければならぬハズです。

“責任ある主権者として、この国に主である国民ひとりひとりが、どう考えるか？何をどう許容できるのか？できないのか？立ち止まって、みんなで考え、みんなで決めていく”という国民全体でのプロセスが、使われる金額の面だけからいっても、絶対に必要であるばかりか、有事となれば、全体の「命」・ギセイという重大な極面も出てきてしまうので、慎重に全体で討論・国民投票的なものまで何段階もつみあげてこそこの“検討”だと思う。国の未来を、大きく変えてしまいかねない大問題を「候補地への説明会」だけで済ませて良いはずがなく、ぜひぜひ、県議会でも話し合いの上『国会で充分、国民の考えや気持ちも広く聴き、時間をかけて、民主的に話し合い皆で考え、決めていくプロセスを踏んでもらうよう、提案してもらいたい☆☆☆』憲法9条に触れたい政権なら尚のこと・・・数の力でなく、全世界が注目し、感心する位のプロセスを踏んで、イーグリス・アショアの話は、一度白紙にして、新ためて0（ゼロ）から皆で考えられるようにして欲しい・・・

それが、秋田のみならず、全国の基地問題、演習場、米軍との関係で、“今後、一層、日米が本当に共同で踏み込んでいくことも許容できるのか？”アメリカにとってだけでなく、世界からみても、日本と日本人のアイデンティティーを示す大切なSTEPであり、国だけ前へ進んで、国民全員ついていけずvvvとなるかならないかvvv♥将来、『あの時、秋田が』と、全国から言われてしまわない為にも、安易に負けることなく、金足農業の様に、踏まれてこそ強くなる雑草魂で、ドッコイショー ドッコイショー ドッコイショーとガンバッてみて欲しいです☆

レーダーなら、発射から着弾まで、ガメラ・レーダー4基で全て追うことが出来ていたそうです。これ以上もてあますのでは？（要らないと思います）

強力レーダーの電磁波も、第1段がバラバラになって落ちてくると言われるミサイルも、仮に“撃ったら、その後、国はどうなる”も全て、都市型の街の近郊に置いて、大きなダメージを受けたら、この国の防衛は、それこそどうなりますか？“想定外の大きなギセイが出てしまった”とは言えないはず・・・1番最悪のシミュレーションは考えたくない程こわすぎます・・・ミサイル1つ地上で暴発しただけでもヒガイはどこまで出ますか？県としては、全て明らかにして欲しいところです。国は必ず想定を出しているはず。秋田は高齢者が多いだけでなく、優秀な若者や良質な農作物も沢山育てています。

海沿いには油田があって、日本の貴重な資源があると経済産業省の分析マップ（日経新聞：7月29日付け 参 核のごみ最終処分場）にも除外理由としてあげられる程、☆豊かな資源も、人材も、ギセイに出来ますか？“国益にも関わります”

♥心臓のペースメーカーの入っている人♥脳せきずい液のコントロールの為、シャント術をやって元気に暮らせている人も、観光で竿燈大通りに来てみようか？と思って調べたら、ずい分近くに強力レーダーとミサイルがあるな・・・と、ふだんの生活と違うものに必ずなっていってしまいます。♥（電磁波に弱い人は案外いらっしゃるものです）

※佐世保で、車の電子Keyが駅まで使えなくなった時、イーグリス艦で何をやっていたのか？米軍はこたえていないようですが、電磁波は未来の秋田の発展に、必ず影響を大きく与えるはずです・・・みんなの健康にも・・・

もともと「強力電磁路」があって、マンションの上にアンテナを上げられない所もあったそうですが、そんなものではないと思います。“ドローンや空飛ぶ車☆☆☆秋田の未来には起こらないものには？？？”

Q、電力や水は、どの様に使われるのでしょうか？確認して下さい。冬にBlackOutする大停電が起こったら、命にも関わってきますvvv こわいですvvv

ハイリスクで低効果（命中率も、SM-3 Block II Aなら33.3% まだ1度しか迎撃テストでも成功していない）しかも、山もなく、見通しの良い平らな所では、外からの攻撃に、動きもとれない分、脆弱・・・「全力で守ります」は“高度なイーグリス・アショア”であって、市民ではなく、隊員は自分たちの任務があるので、“私達を守ってくれるのは、自治体と警察”ということになるそうです・・・（大丈夫でしょうか？）

Q 県としては、どう、市民・県民を守れますか？

（中立国）フィンランドは、全土に核シェルターやスポーツ施設等を兼ねる「多目的地下空間」を建設し、平時から活用し、高額なミサイル防衛システムの代わりに、備え、国民の安全と生命を



確実に守ろうとしています。(秋田には地下街もないので国に提案してはどうですか?)

今は、宇宙、サイバー空間、電子〜どんな装備を持っても、無力化されたり、技術開発が追いつかない位に、どんどんと『防衛のフルモデルチェンジ』とも言える位、変わっていく発展段階の時・・・“乗り遅れるな”と焦って高値で、手にあまる装備品を調達するよりも、ギセイを伴わない新発想の日本ならではのものを、腰を低くして、近隣と平和的努力をつみ重ねながら、待つべき時と思います。

何より災害が次から次へとやってきて、課題多き日本、インフラ整備だけでも大変なのですから・・・

マンション等の高層階にも、子供達を育てるファミリーが沢山住んでいます。窓の大きい建物でも大丈夫ですか?! 秋田の一戸建住宅には、“雨戸” ありません。

Q 必ず装備されないようにしなければなりません、万一の場合、県や市は、どう住民を守りますか?

災害のウルトラ級が、いつも背中合わせにある様に最大限の想定をして、「自助」「減災」しなければなりません、どういう具体策をとられますか?

ホントの秋田の消滅の危機を招かぬよう、日本全体での話し合いに、どうぞ、議会の皆さんで国会まで出て行かれて要求していただきたいと思います。

秋田の益のみならず、日本全体の益♡未来の子ども達の新しい時代の為に、ぜひ力を尽くせるだけ尽くしてガンバッて下さい♡ 応援しています・・・

長々書いてしまっ、お読み下さりありがとうございました。

【秋田市・50代・女性】

## 1-118

1. 安倍首相がトランプ大統領から「真珠湾攻撃忘れていない」と言われたと伝えられると、米軍と一対に???がつかます。
1. 横田の米軍基地が司令塔となり、航空機、艦船、他のレーダーからの情報を収集し、日本も情報共有するとか。
1. イージス・アショアから一発でもミサイル発射が他国に向けて放たれた時、日本はどの様に対処するのか。他国からの攻撃どの様に対処出来るのか。
1. 国会討論も無く、どんどん進められて行く事。 心ある事出来るのは世論です。
1. 県として、世論動かして下さい。
1. 北海道地震起きた時、安倍首相「人命第一」と言われました。
1. イージス・アショア配備も人命第一でなければならないはず。
1. 知事・市長、県会議員、市会議員一丸となり候補地変更要請を官邸に直談判して下さい願ひ申し上げます。
1. 政府は平成26年から、イージス・アショアを可及的速やかに配備出来るかを一番の課題としてきたとのこと。
1. アラーム慣らして危機感煽り避難訓練させたこと配備に向けての準備だったのですね。
1. 配備地探し、アメリカの防衛ミサイルと一緒にいった由。
1. 十分な安全地帯の確保出来ること条件満たさない場所を最適地だとし。
1. 「住民の理解得られない限り、無理に進めることはしない」と政務官が公言され、強い住民の反対の声ある中、無視して強引にイージス・アショアの為の電波調査の入札行う背景に誰がおられるのでしょうか。
1. 県庁所在地で中心市街地広がる一角に、危険極まりないミサイルの配備許しては、日本全体にとって悔恨の種となります。
1. 今、国民主権です。
1. どの様な場所に配備せまられているか、全国民に訴えるべきです。

【秋田市・不明・女性】

## 1-119

迎撃ミサイルシステムとはいえ数発の攻撃には対応できるが連射には確実ではないとのことでは無力ではないか。戦略的には最初に標的にされるだろう。攻撃された場合はかつての土崎空襲規模の比ではないだろう。

むしろ他国からは攻撃に転用が目的では思われるでは、近未来戦的な前進基地化されるのでは、他国から常時衛星監視されるのではないかと諸々不安だ。

また市街地に設置するというのは、テロ対策も含めて住民の衆人環視のもとにおいて牽制する狙いなのかとも疑いたくなる。

特に産業もなく人口減が進んでいる秋田ではあるが災害もなく安心して住める環境しかないのに平和、安全を脅かすものをわざわざ受け入れることはないだろう。

またこのシステム導入には早速ロシアは当然懸念を表明している。ロシアとの交易が盛んになれば地理的に秋田は交易拠点として非常に有利と思われるが、わざわざその芽を摘むようなものではないか。せつかくの秋田犬も無駄になるのでは。

そもそも候補地については佐竹知事の日頃の言動が誘発したのではと思いたくなる。

地方自治とは関係ないのに、安保法制に対する発言等が見込まれたのではないか。当初導入には反対しているのかと思ったが、他の国有地にしたらどうかという発言を聞いていると県内の他の地域だといったことか。もっと海岸線のほうがイイということだろうが、国は海からの上陸テロ対策として手薄な海岸線は避けたいのでは。そういう発言が足元をみられているのだ。断固反対する意思を見せてほしい。あなたも住民の一人なのだから。

【潟上市・70代・男性】

## 1-120

知事の、最低でも1<sup>km</sup>の緩衝地帯必要、発言は同意できない。

学校や住宅地に隣接してミサイル基地をつくるのは論外。一般の自衛隊施設でもありえない話だ。高出力の電波を扱うレーダー基地の場合、10<sup>km</sup>くらいの距離がどうしても必要だ。県庁まで2・5<sup>km</sup>、JR秋田駅まで5<sup>km</sup>余というのも、あまりにも近過ぎるのだ。隣接という場合の隣接は10<sup>km</sup>未満ととらえるべきだ。

電磁波の人体への影響は多様だ。ペースメーカーを埋め込んでいる人はレーダーの電波から直接的影響を受ける。イージス・アショアの場合、海側に照射した場合でも、後ろ側に電波は漏れる。その漏れだけでもペースメーカーは誤作動するのだ。誤作動は人の死に直結する場合も多い。ペースメーカーを製作している医療機器メーカーは「レーダーには絶対に近づいてはいけない」と注意書きしているのだ。方向を明示しないで近づくなと言っているのだ。イージス・アショア配備を秋田県や秋田市がした場合、「ペースメーカーを埋め込んだ人は、秋田市に足を踏み入れないでください」「ペースメーカーを埋め込んだ人は、秋田市で暮らすことはできません。出て行ってください」と注意書きしなければならない。

【秋田市・不明・男性】

## 1-121

2017年12月昨年末に書いた文「秋田県あしよあ市」ですがその後、政府の説明などあまり状況は変わっていないように思えます。それで今回の「県議会への意見」に提出します。新屋でなければ、他の代替地をという県民のかたもいますが、攻撃される危険はもちろん軍拡競争を煽り、危険と借金を、未来にツケをまわす点で同じです。

旧来型の巨大開発、高額投資の無駄、利権の政治はどの地域でもやめていただきたい。〈各種の都市開発、あるいは、成田空港、関西空港、神戸空港の失敗、もんじゅの問題、原発の失敗、またぞろリニア建設など〉 災害多発の国土にふさわしい環境整備、構造物を考えるべきです。

経済が潤うといわれますがそれも一時で、膨大なツケがあとから来ます。

秋田県は、食糧の安定的な供給地として生きる道があります。私はどの場所にもイージス・アショアの設置に反対します。

---

秋田県あしよあ市

政府がイージス・アショアの配備計画を閣議決定してからまだあまり日もたっていないのに、秋田市議会、県議会は既にこの問題にも言わぬ姿勢をとっています。秋田市議会などは、12月22日、周辺住民の、国に詳しい説明を求めるという陳情まで否決しました。市議の中には「東日本を防衛するんだという気概を持て」という先生もいました。

このミサイルシステムがどういうものであるのかということは、12月17日の秋田県平和センターで開かれた前田哲男氏の講演、ウェブ上では「現代ビジネス」講談社の政治欄、半田滋「新兵器の〈押し売り〉」で、日本はまたアメリカの金ヅルにされる」 <http://gendai.ismedia.jp/articles/-/> などでもだいたいの概略はつかむことができました。

売り手の言い値で前払い、成功の確率は半分半分、続けて撃たれたり、多弾頭ではお手上げ、宇宙での撃ち落としは日本向けの弾頭ではなく、運良く当たれば電磁パルスで日本の被害は甚大、発射の際はガスやら何やら、施設、設備は迎撃用だけでなく攻撃用弾頭、巡航ミサイルに転用でき、そして何より施設レーダーからは強力な電磁波が360度に照射されるという施設。ルーマニアやポーランドの施設はアメリカが負担するのにこちらはすべて日本の負担です。

イージス艦は「あたご」、「あしがら」、「こんごう」などの8隻体制で、すでに過剰なところにさらに2000億の巨費でアショア2基配備をするというのです。対中国も含むアジア向けの砲台基地建设という日米の軍事戦略の一環です。

おりしもロシア外務省が日本のイージスアショア計画に対し「深刻な懸念」を表明(12/29 付魁紙) ルーマニアやポーランドでの計画と同じアメリカのミサイル防衛(MD) 網計画の一環だとの抗議しました。この計画はロシアや中国までも射程にした中距離核戦力基地だと、このロシアの評価は概ね正確だと思いますが日本政府の説明(曖昧な)とは全く大きなずれです。

一連の「平和安全」法関連の動きは日米の軍事、経済、外交の枠組みをより軍事同盟の強化の方向に強くまげ、この過程により日本をアメリカのための傭兵化、軍備需要先化、防護壁化としていこうとする大きな流れの一端であり、日本は植民政府であるがゆえに渋々、或いは率先してかともかく言われるままにやっている結果がこのような問題を起こしていると思います。今まで沖縄のことを他所事と思っていたその〈ぼけ〉のままで今の事態にすくんでいるということでしょうか。

萩市のむつみ演習場は萩市から20キロは離れた標高が500メートル近いまだ多少山の中にあり近隣にも牧場や集落というよりは家屋が点在した土地(だから問題ないというのでは全くありません)秋田市の場合は、500メートルも離れていないところにグループホームや勝平小学校、中学校、県立千秋学園、中央児童相談所、秋田商業高校、身体障害者更生訓練センター、保育園など住宅とともに密集しています。

萩は風情のある町としてあこがれいつか訪れてみたいと思う人にも興ざめなものでないでしょうか。8月の北朝鮮ミサイル計画発表からグアムを訪れる観光客の減少から米航空大手が相次いで日本とグアム路線の廃止を決めているそうです。(魁紙29日) 観光秋田などと多額の宣伝をしても、これではゆっくり温泉の気分ではありません。移住はおろか人が去るだけでないでしょうか。

半田氏の文章によると京丹後市のXバンドレーダーではレーダーによる電磁波により飛行機等の計器が狂うので周囲5〜6キロ(高さも同様) 飛行禁止にされていてドクターヘリなどが飛ぶために停波が2年間で9回あったとあります。(病院や飛行機内での携帯電話の使用制限を思い出して下さい) 秋商グラウンドにも血液センターにも飛ばません。秋田気象台も県庁も3キロと離れていません。朝日放送は2キロありません。基地周辺対策事業により基地周辺のテレビの受信障害にNHK受信料半額補助のようなごまかしで我慢しろということでしょうか。5〜6キロというのは秋田駅あたりまで

或いは土崎地区はすっぽり入ります。イージス艦では乗組員は甲板下のシールドの下にいることを強制されますが(米イージス艦衝突の2回乗組員の行方不明死はこういう艦の構造もあったのでしょうか)「あたご」の衝突事故といい、この設備はシステムとしても安全性は疑問符だらけです。秋田市民はこれに24時間晒され続けるわけです。病院は？ペースメーカーを入れている人の場合は？基地の警備のために海岸線はおろか沿岸もどこまで立ち入り禁止にされるのか、市民の散歩、ランニング、釣りや漁船の通行も影響はないのでしょうか。

しかし、国防の名のもとに様変わりが危惧されます。沖縄での過去のナイキ核ミサイル事故の例もあり、冬季の積雪やらの影響も長期間では懸念するのも当然です。システムは洋上での仕様だから心配ないのでしょうか？核の抑止力などという理屈は果てしない軍拡競争を起こし今、我々も巻き込まれているわけです。

(ただし、2017年9月24日付、朝日新聞1面報道では「既存の自衛隊施設内での配備を前提に候補地選びを進めており、東日本は加茂分屯基地《秋田県男鹿市》と佐渡分屯基地《新潟県佐渡市》、西日本は海栗島分屯基地《長崎県対馬市》、福江島分屯地《同県五島市》などが挙げられている。〈中略〉政府は、新たに用地を取得するよりも、電波障害など地元の懸念を軽減できる利点から航空自衛隊のレーダーサイトなど既存施設での配備が現実的だと判断した」との報道があります。はじめからこの候補地を指定してしまうと現地に強固な反対運動などが形成されます。これを避けるためにフェイントでトンデモの市街地を指定しそこで反対が《盛り上がりればの話だけれど》ピークのところで、温存していた本命を提起すれば、それならばと反対も腰砕け、やすやすと進められるというような陽動策でしょうか)

他国のミサイル開発などの動きもどこからどこまでが本当のことかも、どこまで操作されているのかもわかりません。いずれ寝耳に水のような事態を起こし、これまでねらっていた状況に一気にもっていこうとするショックドクトリンのようなもので、これからもこのような軍事優先政策が全国のあちこちで企てられているのではと危惧します。秋田でもこれから港湾(船川)の軍事利用や休耕田(八郎潟)などを活用するヘリパッド建設など(沖縄の負担軽減とかいろいろこじ付けて)強行されていくのではと。地方自治体の本来の役割を全くはたしていない現状、住民が放置されている状況は、沖縄、福島などと並んで悲惨で哀れな住民の実態と言えるのではないのでしょうか。

原発事故以後多くの国が周囲80キロ圏の住民の避難指示を出したのに日本政府はずるずると3キロ20キロ、30キロとただけです。(飯館村など計画避難区域は1カ月後)、年間被曝許容限度を一気に20倍に引き上げ、現在はその避難指示を解除し帰還政策を進めています。ミサイルも何も現実、現在の自国の放射能汚染、被曝災害を軽視し対策せず人々を被曝に放置していて国防もなにも、経済優先、貧国強兵のみ。子どもを育てる環境に対する配慮は微塵もありません。

---

#### 全方向にレーダーの強い電磁波

イージス・アショアに設置されるレーダーの種類は決まっていますが、米国がイージスシステム用に開発したSPY-1を例にとると、周波数3.1～3.5GHz(Sバンド)の電磁波が、最大4MW、平均64KWという高出力で、あらゆる方向へ放射されます。4MWは、単純計算で20Wの携帯電話基地局20万基分です。

(電磁波問題市民研究会開放10号18年1月28日 半田滋)

---

長州新聞 2018年7月3日より

京都Xバンドレーダー 停波要請に米軍が応じず ドクターヘリ搬送17分遅れる  
社会 2018年7月3日

[cid:0B8C6E1646EE4F5390140203A8A4AEC8@ownerPC]

米軍経ヶ岬通信所に配備されているXバンドレーダー（京都府与謝郡京丹後市）

京都府京丹後市の米軍経ヶ岬通信所に配備されている早期警戒レーダー「Xバンドレーダー」をめぐり今年5月、救急搬送のために運航していたドクターヘリの負傷者搬送が17分間遅れる事件が起きた。原因をめぐり調査で、地元消防本部の「停波要請」に米軍が応じていなかったことが明らかになっている。

事件が起きたのは5月15日朝、京都府与謝郡伊根町で交通事故が発生し、宮津与謝消防組合消防本部は午前8時50分、ドクターヘリの出動拠点となっている公立豊岡病院（兵庫県豊岡市）にドクターヘリを要請した。ヘリは3分後には離陸し、救急車との合流地点とした米軍基地の東側にある京丹後市の経ヶ岬灯台下の駐車場に向かった。ところが、ヘリがそこへ到着するにはXバンドレーダーの強力な電磁波が流れる「飛行制限区域」を通らなければならないため、同消防本部は8時52分、事前の申し合わせ事項に基づいて米軍に停波を要請。5分後、米軍は「停波承認」と回答したが、その7分後に「停波不能」と変更した。そのときすでにドクターヘリは「飛行制限区域」に入っていた。

「飛行制限区域」は、Xバンドレーダーが発する強力な電磁波を避けるために2014年に設けられたもので、米軍通信所の半径、高度ともに6<sup>km</sup>の半円柱状の空域に日本の航空機やヘリの飛行を禁じている。電磁波によってコンピューターなどの機器類の破損や人体にも健康被害が及ぶ危険性があり、ドクターヘリや海難事故などで航空機の運航が必要な場合は、消防機関などが米軍に停波を要請することが認められている。レーダーの配備を認めた京都府は「要請すれば速やかに米側は停波する」としている。

「停波不能」の連絡を受けたドクターヘリは、急きょ旋回して「飛行制限区域」を離れ、4<sup>km</sup>も離れた自衛隊経ヶ岬分屯基地内のヘリポートを新たな合流地点に設定し、9時13分に同地に到着。負傷者を乗せて病院に到着したのは、ヘリ出動要請を受けてから約55分後の9時43分だった。一連の騒動によって、人命救助は17分間遅れ、ヘリや搭乗していた医師、看護師、操縦士らはレーダーの強力な電磁波に晒される事態となった。

近畿中部防衛局は今月1日、「消防本部と米軍との間の（停波要請の）意思疎通が円滑におこなわれませんでした」との文書を公表するだけで、なぜ米軍側が停波をしなかったのかの理由については明らかにしていない。同防衛局によると、停波要請に応じなかったのは同通信所の運用が始まった2014年12月以降3回目というが、防衛省は過去2回については公表していなかった。日米地位協定に縛られた日本側の権限放棄が浮き彫りになっている。

京丹後市へのXバンドレーダー（米レイセオン社製）の配備をめぐっては、2013年の日米首脳会談で同レーダーの追加配備を決定し、同年12月の日米合同委員会で航空自衛隊経ヶ岬基地の一部とその隣接地を日本側が米軍に提供することを承認。最後の配備地となった京都を含む全国30都道府県に配備されたが、その探知距離は1000<sup>km</sup>とも2000<sup>km</sup>ともいわれ、当初の建前だった北朝鮮のミサイル対応ではなく、中国やロシアも含む広範囲のミサイルや軍用機などの動きを探知するものだ。だが、たとえ探知したとしても短距離の日本に着弾する前の迎撃は不可能であり、その目的は米本土の防衛のための監視である。米国がアジアで戦闘を開始したさいには米軍基地と同様に真っ先に標的になる代物といえる。

京丹後市では、米軍宿舎や厚生施設を建設する2期工事が強行されるなど基地機能の強化が進められており、地元では「停波要請」にすら応じない米軍と、地元合意を遵守しない防衛省への反発が強まっている。

---

【秋田市・60代・男性】

## 1-122

ご苦労様です。

イーグリス・アショアについての意見を下記により述べさせていただきます。結論から言いますとミサイル基地の秋田市新屋への配備については「反対」です。秋田さきがけ新報の小笠原社長論文にもありましたが「兵器に託す未来を子どもたちに残すわけにはいかない。」のであり、「武器で平和は作れない」からです。

作家で僧侶の瀬戸内寂聴さんは「戦争はどんな戦争です『人殺し』です。基地というのは軍隊と戦争のためにあります。」と云いきっておられます。

北朝鮮の脅威をあおり、ミサイル避難訓練と称するものを、男鹿でもやりましたが、先の大戦後の「B29に竹やりで向かう」もので、ミサイルの脅威をなくせるわけがありません。信濃毎日新聞の桐生悠々主筆が昭和8年に書いた「関東防空大演習を喰う」から時代は進み、技術は進歩しているのですが、国が本当に国民の安全・安心を第一に考えているのか甚だ疑問です。

防衛省の「丁寧に説明する」をしながら、なんら具体性に欠け誠意のない対応には不信感を抱かざるを得ません。

今なすべきは、朝鮮半島の平和的終結であり、そのための外交努力でありましょう。佐竹知事の「住宅地に近いから不適」発言の後「保安距離を確保」や「県有地を防衛省が取得して緩衝地帯を設けるとすれば売却を検討する余地がある」などの発言は「住宅地より離れていれば配備を容認する」とも受け取れるもので、いったい知事のスタンスは何なのだと困惑しております。

新屋地域住民は新屋勝平地区振興会で「配備反対」を決めて、計画撤回を求める要望書を県・市に提出したとの報道がありました。当たり前でありましょう。

貴議会におかれては、地元住民の配備撤回要望を真摯に受け止められ、願意を了とされ、毅然とした意思決定をされるようお願いするものであります。

【五城目町・60代・男性】

## 1-123

### ①なぜ地上イーグリス配備なのか

「彼の国は数百発の弾道ミサイルを保有し、奇襲攻撃の技術も進化させているから」と言いますが、その対応は軍事対軍事の発想です。軍拡競争には「これで十分」という歯止めがありません。他の選択肢は見えなくなり、軍事大国に向かって突き進むことになるのではないかと不安です。

しかも、昨年までとはアジアの情勢は一変しつつあり、朝鮮半島の非核化と平和体制の構築に向けて動き出そうとしています。この時期に、彼の国の虎の子の兵器の無力化を狙った軍備を導入することは、日本およびアメリカの真意を大いに誤解させることになりませんか。それはようやく始まった平和の行動に水をさすことになります。「平和」を基本理念の一つとする日本がとるべき道ではありません。

### ②なぜ秋田配備なのか説明が尽くされていない

防衛省の説明では、「配備予定の迎撃ミサイルで日本全体を防護するのに、秋田と山口に配備するのがバランスがよい。」ということですが、それを言うなら日本防衛の戦略を語ってもらわなければ納得いきません。仮に有事となり彼の国から弾道ミサイルが飛来するとした時、防衛省は彼の国のミサイルが日本の何処を狙ってくると分析しているのでしょうか。まさか北海道の宗谷岬から南の南西諸島まで、満遍なく攻撃してくるとは考えられません。彼の国が最も狙いたい、しかし狙われては致命的な打撃となり、多くの人命が失われる、そのような地域、施設を集中的に防護するのが軍事的な常識だと思います。そうだとすると「日本全体の防護上のバランス」論は軍事理論的に成り立ちません。

それでも秋田、山口への配備は動かせないとするなら、その背景に大きな力が働いている（例えば米国の意向）と想像せざるを得ません。

### ③なぜ秋田市新屋演習場なのか

住宅密集地に隣接し、実弾射撃訓練も出来ない狭い敷地に射程 1500km のミサイル発射基地を造る、軍の狂気としか言いようがありません。テロに狙われた時、テロリストが住宅地に紛れ込んだ時、近隣住民の恐怖は如何ばかりか想像することが出来ます。しかし防衛省は警備を嚴重にして、海保や警察と協力して施設も住民も守りぬきますと言う。その「毅然とした言い方」には施設防護第一、住宅地に潜まれたら多少の犠牲を覚悟してでも制圧するので、ご安心をと言っているように聞こえます。住民の安全安心を考えたら新屋演習場は最低の選択と言えます。

新屋演習場から 5km 圏内には、秋田市街地の大部分が入ってしまいます。県や市の行政機能の中心部分が入ってしまいます。そのような立地に、彼の国の弾道ミサイル攻撃（ちなみに彼の国の弾道ミサイルの命中精度は高くなく、100m～5km と言われていています）の目標となる施設を造ることは、軍事的にも、市民の生命・財産を守る立場からも最悪の選択肢となります。かつての日本軍が沖縄でしたように、住民を巻き込み、住民を犠牲にしてでも目的完遂のためにたたかう、そのような空気に自衛隊が染まり出しているように思えて大いなる危惧を抱きます。

住民がテロや弾道ミサイル攻撃を心配しているのに、防衛省の説明官は、「地上イージスを配備すれば弾道ミサイルに対する日本の対処力が向上し、他国はむしろ日本を攻撃しにくくなる。万が一、弾道ミサイルが発射された場合においても、自らのシステムでこれを迎撃できるようになります」と言う。迎撃ミサイル（SM3-2A）の命中率が未だ 30%、飽和攻撃やロフテッド軌道攻撃への迎撃はお手上げ状態だと言うのにである。住民の不安を理解する能力に欠けるか、住民を馬鹿にしているとしか思えません。

### ④なぜ急ぐのか理由が明らかではありません

新屋演習場を選択した理由は、突き詰めると「可及的速やか」に設置したい、それは地上イージスを早急に既成事実化したいということではないかと思います。小野寺防衛相が、「将来 SM6 も装備し、中国が保有する長距離巡航ミサイルにも対処したい」と言っているように、対中国をにらんだ装備にしたい思惑があり、そのため、北朝鮮脅威論の効能が完全に消える前に、急いで配備したいということなのではないでしょうか。そのように考えなければ、現在の緊張が緩和しつつある半島情勢の中で、急いで造る必要はないからです。それとも「同盟のコスト」として、トランプの顔を立てたというなら、何をか言わんやです。住民に危害が及ばないように、イージス・システムは台船に乗せて出来るだけ沖合で運用するしかないのではありませんか。

### ⑤保安距離、緩衝地帯

ルーマニアの地上イージス設置時、推奨された敷地面積は 1km × 2km で緩衝地帯として周囲に 200m づつ取り、総面積は 1.4km × 2.4km となっており、敷地内でのレーダーサイト保安距離は半径 360m、ミサイルランチャーの保安距離は半径 410m となっています。

県道付け替えや海岸部の県有地取得で敷地面積は確保できるかも知れませんが、依然として住宅密集地が近いという点では変わりません。住民の平和で安心して暮らすという憲法で補償された権利を大切にすると、新屋演習場配備はありえません。

【秋田市・70代・男性】

## 1-124

3つの点で問題・疑問があると言わざるを得ません。

まず1つ目として国際情勢的に対ロシア関係をみると、本当に必要なのか疑問があります。ロシアからすれば、日本は北方領土を返せと言っているのにこちらに向けてそういった軍事施設を置くのかと、良い気持ちができるわけがありません。北方領土問題の解決にはかなりマイナスの要素となると思います。

2つ目になぜこのような住宅地に隣接した場所に置くことを前提にしているのかと言うことです。「そこに土地があったから」では、説明になりません。秋田で自衛隊の関連施設であれば、男鹿のナマゲ館近くにもある（航空自衛隊加茂分屯基地）ので、そのような人気のないところを候補とすることも可能だと思います。しかし、そういったところを候補にしないのは、うがった見方をすると、

住宅地近くに置くことで敵性国が破壊工作をためらう事を狙った、いわゆる「人間の盾」として想定しているのではないかとすることも考えられます。

3つ目は日米首脳会談で「買います」と言ってしまったのでもはや後戻りできないと言う事情のみで突き動かされているのではないかとする点です。トップ同士の約束なので反故にできないことはわかりますが、そこに至る過程が十分に説明されていません。その場の勢いで「買います。」と言ってしまったのではないかと思うと残念でなりません。

以上のような問題点・疑問点はあるものの、やはり置かざるを得ないのであれば先ほど挙げた男鹿の施設付近を検討すること、さらにその保証として何らかの形で見返りを得ること（補助金を得る、高速道路を造る、新幹線をフル規格にするなどなど）を県として目指して下さい。

【秋田市・50代・男性】

## 1-125

地上イージスの配備、反対します。

必要ありません。

軍事施設ができれば、今後その周辺には、新規の企業進出はなくなります。

リスクの高い土地に、誰が移住してきたいと思いますか？

新屋や秋田市中心市街地の不動産価値も暴落します。

国の地質調査は「適地」ありきです。やるなら中立公正な第三者が調査すべき。

配備は絶対やめてください。

どの議員が配備に賛成したか、じっくり監視させてもらいます。

【秋田市・20代・男性】

## 1-126

イージス・アショアの配備には反対である。その理由は、

第一に、多くの反対意見の方々が懸念されているように、ほぼ住宅地といえる場所になぜ作らなければならないのか疑問だからである。電磁波の問題について自分でもこの間いろいろ調べてみたが、他国の迎撃ミサイル基地やレーダー基地の知りうる資料から見ても影響が大きいことが分かった。私には福島県の浪江町に知人がいるが、原発の「安全神話」の結末を全国民がこの間見てきており、軍事施設が真っ先に攻撃対象になるという点においても、秋田の人たちは「安全」だという話にはそう簡単に騙されないだろう。「棄民」になってからでは遅い。

第二に、現在の日本では絶え間ない火山活動や地震に加えて地球温暖化の影響による災害が相次いでいる。近々と予想されている南海トラフ地震が起きると、その損害は日本を世界最貧国に陥れる大きさだともいわれている。そんな中、先の戦時中のレベルにも匹敵するような国の借金を積み上げている日本が、トランプに売り込まれたイージス・アショアでさらに軍事費を増強していくことは、破綻への道を走っているとしか思えない。

第三に、ミサイル防衛システムを万全の態勢で整備し、政府が強調している「北朝鮮の脅威」に備えたとして、「核ミサイル」を迎撃した場合には、秋田のはるか上空で核爆発が起こり、70年前の悪夢が再来する。それに加えて、現代ではその時発せられる高放射線が人工衛星やコンピュータネットワークなどの機能をマヒさせることにより、長期にわたるGPS、電気通信・交通の途絶、停電など多大な影響があり、地球に対する損害は計り知れない。「核交戦に勝者なし、共滅あるのみ」ということを直視する必要がある。



第四に、「核戦争は辞めてほしい」という人類の悲願ともいふべき国際世論におかれて、今ようやく極東アジアに緊張緩和の動きが出てきたときに、今までなかった「盾」を新たに立てることは、緊張を誘発し、平和な「話し合い」の阻害要因となる。それでは日本国民が望んでいる拉致問題の解決も、千島・北方四島問題の解決も望みようがない。

よって、イージス・アショアの配備は秋田県民として反対する。以上

【秋田市・60代・女性】

## 1-127

配備に反対します。

地上イージスは軍事施設であり、国際戦時法では「軍事目標」として格好の攻撃対象となります。

そのような有事・戦時に敵国から破壊される確率が極めて高い施設が、すでに住宅地や学校が存在する地区の隣接地に建設されるなど、あってはならないことです。

地上イージスとセットで配備される迎撃ミサイルは、命中率が50%程度といわれており、複数発の攻撃があれば確実に秋田県民に多数の死者が出ます。

核弾頭が搭載されていれば、被害は新屋地区にとどまらず、秋田市中心部にもおよび、県庁、市役所、秋田駅など重要施設が破壊され、市民はもちろん知事、市長、県議・市議、県・市職員、警察、消防などの方々も無傷で済むはずがありません。

仮に新屋地区以外の県内の過疎地に配備したとしても、敵国は誤爆のふりをして秋田の中枢機関を攻撃・破壊することが可能になります。

結局、地上イージスの配備は、日本の安全性が高まるというより、逆に敵対国に日本を攻撃する絶好の口実を与え、危険性を増幅させることに繋がります。

7月30日に、自衛隊統合幕僚長も小野寺防衛大臣も「北朝鮮による弾道ミサイル発射の可能性が低下した」ことを理由に、中四国、北海道の陸上自衛隊駐屯地に展開した航空自衛隊PAC3部隊を撤収させています。そんなにミサイル攻撃の危険があるのなら、PAC3部隊を撤収しなければいいし、再展開すればいいのです。

逆に、「ミサイル発射の可能性は低下していない」というのなら、この論理でいけば「今、攻撃を受けたら自衛隊は国民の生命・財産は守れない」と認めていることになります。

この矛盾した説明を受け入れたら、全ての物事の論理が破綻し、辻褄が合わなくなり、日本の行政、立法、司法は大混乱に陥ります。

政府や防衛省による矛盾だらけの方針、県民・住民の居住権を無視した強引なやり方には断固拒否するべきです。

いいなりになったままだと、秋田は国防を理由に補助金漬けにされて、次から次へとリスクや迷惑を受け入れさせられ、「第二の沖縄」化することでしょう。

県民の安全と県の将来を最優先に、地上イージスは断ってください。

【大館市・10代・男性】

## 1-128

私は、「秋田市にイージス配備」に大反対の者です。私の家は配備予定地から6km離れた所にあります。ましてや、数百m先にある方々は、どう思われているか、言わずもがなです。害があるとかないとかではなしに、こんな武器を、家の隣にはおいてはいけなない。

さらに言うならば、秋田に置いてはいけなないのではなく、世界中どこにも置いてはいけなないと思います。武力を武力で制するのはよくない。本当の平和にはなりえなない。現実的ではないと言われるかもしれませんが、世界中、一步一步、平和に向かうためには、武器を持たない国、日本が大きく働かなくてはなない。

イージス配備、大反対！！

【秋田市・60代・女性】

## 1-129

誰がどう考えてみても、こんな住宅密集地のすぐそばにミサイル基地（イージス・アショア）をつくるなどということは異常なことではないでしょうか。絶対あってはならないし、させてはならないと思います。

もし万一にもこんな無理じいを通るというのであれば、県民の安心・安全などどこにもないということになりませんか。“最適候補地”だとは県議会、決して認めてはいけません。

県民には“盾”どころか“矛”です。知事、議会は明確に反対すべきです。

【秋田市・70代・男性】

## 1-130

防衛省の説明は、肝心のところを避けていて納得できません。

設置の理由は「北朝鮮のミサイル開発は、差し迫った脅威だ。この脅威に可及的速やかに対応する必要がある」ので地主との交渉のいらない国有地新屋演習場にイージス・アショアを設置するという趣旨でしたが、イージス・アショアの設置は5年後になるということです。これでは、可及的対応にはならないのではありませんか。急がなければ危険を避けることができないかのように危機感をあおっているように見えます。そのうえ、朝鮮半島をめぐる、米朝会談、南北会談が開かれ平和に向けた交渉が行われ緊張が緩和されつつあるときに、迎撃ミサイルを設置するのは朝鮮半島での緊張緩和や非核化の動きに水を差すものだと思います。

設置候補地の新屋は、人家に近すぎます。軍事施設は、人家から遠ざけるというのが常識ではないでしょうか。また、イージスの日常的に出している電磁波の影響はないのか、軍事施設は敵の攻撃目標になるのではないのか、軍事施設に敵のスパイが入らないように住民生活が日常的に監視されるのではないのか、など防衛省の説明では不安は解消されないばかりか不安はつるばかりです。

新屋の設置場所は県庁・市役所にも近い、秋田市の真ん中では。こんな市街地に軍事施設をつくることは納得できません。秋田県は新屋設置に反対であると国に意思表示してください。

【秋田市・不明・女性】

## 1-131

はじめに

昨年12月19日、政府はイージス艦に搭載している迎撃ミサイルシステムを地上に配備する「イージス・アショア」の導入を閣議決定したが、その前月から地元紙等の報道で、配備先候補地として秋田市の新屋演習場と山口県萩市のむつみ演習場が想定されていると喧伝されてきた。その当該地域の県や市に、配備候補地であることを国が防衛省を通じ正式に伝え説明したのは、閣議決定してから半年も経過した今年6月1日になってからである。

この間、市民は新聞報道等での伝聞情報が中心で、情報不足からくる不安と猜疑心で悩まされ続けてきた。

しかし、6月以降に始まった防衛省による説明は、県・市の首長や議会、当該地域住民が真に知りたいことの核心部分を避け、今に至るまで、その説明に不信・不安が払拭できない状況が続いている。

また、その説明内容も、人や飛行物に対するレーダー波による電磁波障害、テロ対策、近隣住民の安全確保や事故への対処等々平時における施設の運営面が中心で、軍事施設である以上、本来あるべき戦時における説明が軽んじられているのではないかと考え、この意見書では主に戦時における状況を中心に意見を述べたい。

### ① なぜ秋田なのか

多くの市民が一番疑問に感じている点であろう。

防衛省による第2回説明会資料によると、配備候補地の検討過程で、国土防衛の観点から全国の防空圏について、導入を予定している2基のイージス・アショアを均等配備することを前提に、配

備候補地について多項目の条件を明記し検討した結果、それらの条件を満たしている山口県萩市のむつみ演習場と秋田市の新屋演習場が最適候補地となったと説明している。

しかし、これは防衛省側からの、防衛戦略上からだけ見た一方的視点ではないだろうか。

特に新屋演習場については、学校等の公共施設や住宅地とは僅か300mしか離れておらず、それに、県都である秋田市の市役所庁舎や秋田県庁までは約3kmと、有事の際、住民生活に多大な影響を与えかねない場所を最適地とする根拠が全く示されていないばかりか、住民の不安解消に正面から向き合っていない姿勢は、全く不実と云わざるを得ない。

また、配備候補地選定の条件に、電気・水道等の社会インフラの整備がなされていることを挙げているが、この条件を満たすには、地方都市では開発済みの住宅地近郊しか無く、計画当初から新屋演習場ありきではなかったのかとの疑念を払拭できない。

89年5月30日、米軍三沢基地所属のF16戦闘機が、機体故障を理由に秋田空港に緊急着陸を要請したのに対し、空港管理者である秋田県知事は着陸不許可としたが、F16はそれを無視し、強行着陸するという事件があった。これに対し県は対応策を協議したが、協議後担当者よりその対応策について民間人としての意見を求められ、資料を基に何点か意見を述べた。その意見の一つに、軍事戦略上、地政学的に秋田は米軍にとっても旧ソ連にとっても特別な場所であると云うことを説明した。

以上のような経緯と経験から、今般の最適候補地という防衛省の説明に、本当に日本と日本人を守る軍事施設なのか、大いに疑問が残ると云っても過言ではないだろう。

なぜ秋田なのか、この点について、防衛省に、より踏み込んだ説明を求める必要があるのではないだろうか。

次の疑念は、現在運用しているルーマニアや2020年から運用開始予定のポーランドのイージス・アショア施設について、住宅密集地から4kmも離れているのに、わずか数百メートルの位置に多くの公共施設や住宅密集地を有する秋田市が、何故最適候補地と言えるのだろうか。そこには政府・防衛省の米国に対する思惑が見え隠れする。

それでは次に4kmの意味を考えてみたい。

## ② なぜ4kmなのか

一番の疑問は、ルーマニアやポーランド配備されている既設の施設は、何故住宅密集地から4kmも離れているのだろうか、という点にある。

今年2月14日の衆議院予算委員会で安倍首相は、答弁でミサイル技術の進展に触れながら「命中精度は極めて高い。攻撃を受ければ回避は難しい」と述べ、紛争相手国からのミサイル攻撃を100%防御することは難しいとの認識を示した。この発言をそのまま引き取ると、100%防御出来ないと言うことは、100%着弾すると云うことを意味することになり、もし、核搭載ミサイルが着弾した場合、どのような被害が想定されるだろうか。

また、ミサイルの着弾精度については、100mから1kmの誤差があるとも云われている。

軍事ジャーナリスト・田岡俊次氏の報告によると、北朝鮮が2017年9月3日に実験した推定威力160キロトン（爆薬16万トン相当、広島型の10.7倍）の水爆をもし使用すれば、初期放射能で爆心地から約3キロ以内の人が死亡、爆風で約4.4km以内の建物が崩壊、大部分の人が死傷する、とされている。

また別の資料によると、現在、北朝鮮の弾道ミサイルに搭載可能と云われている最大50キロトンの核弾頭の威力について、爆風による被害は約3km範囲内の家屋は全壊するとされている。

いずれにせよ、4km圏内が一つの目安になっているのではないかと、とも考えることができる。民間人の計算で上記のような被害想定をしている以上、防衛省は、当然模擬的検証を終えているはずなのに、それを今に至るまで公表しないのは、配備予定地住民に対し不実と云わざるを得ない。

## ③ 抑止力の欺瞞

6月に入り、イージス・アショア配備候補地となっている秋田市と萩市関係者への防衛省説明が始まった。その中で、政府・防衛省はこの配備の必要性について「核やミサイルを保有する北朝鮮の脅威に対する抑止力となる」との説明をしてきた。一方、それを真に受けた県民や一部議会議員が、イージス・アショアの秋田配備に賛意を示す理由として「抑止力向上に伴い、北朝鮮からの脅

威から解放される」を挙げている。

それでは、イージス・アショア配備は本当に抑止力となるのだろうか。

軍事戦略上「抑止力」は、攻撃してくる相手と兵力・兵站力・装備力及び軍編成により相対的攻撃力が同等若しくは優位性を確保し、その上、相手国を凌駕する反撃力があって初めて担保されるものであるが、長い間、専守防衛を防衛政策の基本に据えてきた我が国において、先制攻撃や敵地攻撃の可否について議論されている現在、迎撃力は有しても反撃力は無く、従ってイージス・アショアを配備しても軍事戦略上の「抑止力」は存在しないということになり、政府・防衛省は意図的にイメージ先行の誤った説明をしているとしか思えず、これほど無責任なことではない。

また、現状のまま国土防衛を理由に配備を強行した場合、招き猫の如く相手国よりの攻撃を誘発し、かえって甚大な被害を招き入れることが危惧される。

#### ④ 3段階防衛体制についての説明の矛盾

昨年12月19日、イージス艦に搭載するイージスシステムを地上配備型にした「イージス・アショア」の導入を閣議決定した直後の記者会見で、小野寺防衛大臣は、「他国からのミサイル攻撃に対し、現在はイージス艦にて対応しているが、24時間365日態勢の任務になることを考えれば陸上配置が望ましい」と説明したが、その一方で、防衛省の説明資料によると、イージス艦を平成32年度まで現在の6艦体制からまや型艦2艦を増艦・就役させ8艦体制にして、本来の艦隊護衛の任務に就くという。

しかし、防衛省による弾道ミサイル防衛の仕組みによると、飛来する弾道ミサイルの迎撃態勢について、ミッドコースフェーズにおいては(1)イージス艦によるミサイル(SM3)迎撃、(2)イージスアショアによるミサイル迎撃、ターミナルフェーズにおいては(3)ペトリオット(PAC-3)による迎撃と3段階の防衛を想定しているとされている。

これは、今般のイージス・アショア導入理由として、先の防衛大臣の説明によるイージス艦による弾道ミサイル防衛は厳しいとのことに起因していることを考慮するなら、これは、防衛戦略上の大いなる矛盾になるのではないだろうか。

#### ⑤ 国際社会と対ロシア外交への影響

外交・防衛政策は国の専管事項とはいえ、その政策の影響は、その政策の実態に応じ地方自治体に及ぶことは必至である。その点において、地方自治体と云えども外交・防衛政策とは無関係では有り得ず、国としても最大限、地方自治体の意思を尊重しなければいけないはずである。

秋田県は、ロシア沿海地方及びハバロフスク地方両行政政府との間で平成5年に交流趣意書を、そして平成12年に合意書を取り交わし、平成5年に本県知事を団長とする交流団がハバロフスク地方等を訪問し、平成12年にはハバロフスク地方知事を代表とする交流団を受け入れるなど、相互訪問を行い、交流を深めてきました。

一方、国は、1956年の鳩山・フルシチョフによる日ソ共同宣言を基礎に、日ソ(今は日露)平和条約締結後に、1945年8月以降ロシアが不法占拠している歯舞群島と色丹島を返還し、国後島及び択捉島については継続協議をするという、所謂北方四島の返還問題を抱えている。

そのような日露間に横たわる問題がある中、秋田市新屋演習場にイージス・アショアを配備した場合、二国間にどのような問題が想起されるだろうか。また、国際社会にどのような影響が有るだろうか。

イージス・アショアの配備を閣議決定した後の今年1月、元ソ連大統領で東西冷戦終結の中心人物であったゴルバチョフ氏は、この問題について、共同通信の取材に書面にて回答している。その主な内容は、中距離核戦力(INF)全廃条約の危機により、核軍縮合意全壊の恐れを指摘したものだ。ルーマニアや日本へのイージス・アショアの配備は実質的にこの条約を形骸化したとし、ロシアのプーチン大統領は、これにより事実上米国はこの条約を離脱したと表現している。

それによるロシアや国際社会に与える具体的影響は、次のようになるだろう。

第一に、国際社会に与える影響として、2014年ロシアによるクリミア・セヴァストポリの編入により起きつつある新たな東西冷戦構造を加速化させ、国際社会の不安定化がより顕著になるだろう。

第二に、日露関係で、安倍首相が考える、平和条約締結後に歯舞、色丹の2島を日本に引き渡すとした1956年の鳩山・フルシチョフによる日ソ共同宣言を基礎に、北方四島問題をプーチン氏

と実質的な議論を進めたいと考えているが、実質的にそのテーブルは無くなるだろう。

第三に、先に記したように、軍事戦略上、地政学的に秋田は米軍にとっても旧ソ連にとっても特別な場所であることから、秋田市新屋演習場に配備されるイージス・アショアは米国のみ사일防衛(MD)網を構成する一部と見做され、その対抗処置として、現在択捉島に配備されている射程500Kmとされている地对艦ミサイルに核弾頭を装備し、秋田を標的にする可能性を否定できない。我が国政府首脳は、この問題でロシアは最終的に理解を示す、との希望的観測で対処しているが、本当にそうなるかは疑問である。

以上のことから、秋田市新屋演習場へのイージス・アショア配備は、単に秋田だけの問題でなく、国際社会に与える影響をも無視できない状況であることを、理解すべきです。

おわりに

湾岸戦争やイラク戦争開戦の端緒は、米英軍によるイラクのレーダー基地や対空ミサイル基地への攻撃から始まった。そして、この攻撃をテレビの実況放送で、地球の裏側にて生活する私達日本人もドラマを見ているような感覚で視聴したことは、未だ記憶に鮮明に残っている。これを近代の戦争と捉えるなら、近代における戦争の開戦はレーダー基地や対空ミサイル基地への攻撃から始まると言うことになる。

いま、新屋演習場を候補地として計画されているイージス・アショアの配置が決まり、ミサイル基地としての運用を開始すると、その瞬間から、当該基地は紛争相手国より第一攻撃目標となることは、近代戦の常識からいって当然のことと云えるだろう。

従って、イージス・アショア配備を容認すると云ことは、防衛戦略上、通常弾頭搭載ミサイルや核搭載ミサイルによる攻撃を容認する覚悟が必要とされている。

これは、イージス・アショア配備と秋田市民31万人の命を危険に晒す、と云うことが同義語になることを意味している。

今後、計画が進展するに従い、近隣住民の理解が最優先と云いながら、過去の政府・防衛省の手法を考慮するなら、交付金や補助金の増額を餌に、また、補助金の減額を恫喝材料に、陰険な方法で秋田県や秋田市に、また秋田市民にイージス・アショア配置への同意を迫ってくることだろう。

しかし、今後どの様な状況に成ろうとも、イージス・アショア配備に伴う交付金や補助金と秋田市民31万人の命を天秤に掛けるようなことが有ってはならないと考える。

【秋田市・70代・男性】

## 1-132

イージス配備計画を政府が進めているが、何の為に必要なのか、アメリカの防御の為に前衛基地であり日本の防御には何の役にも立たない。若し北朝鮮が本当に戦争を始めるのであれば先ず前衛基地を真っ先に叩くであろう。北朝鮮からアメリカに向けて大陸間弾道弾を打ち上げれば秋田上空を通さざるを得ない、先ず一番邪魔な前衛基地秋田を制しなければならない、何の防御なのか日本の防御などと防衛省が言うがアメリカの防御にはなっても、日本の防御には何の役にも立たない。北朝鮮の第一攻撃目標になるものだ。安全保障研究会に拠れば北朝鮮の日本まで届く弾道ミサイルは3種類あり、合計250基以上の発射機を保有し一斉に発射すれば対処不可能であることは目に見えている。戦争ごっこではない本当に戦争になったら日本が地上イージスが出来るまでお待ちしている分けがない。弾道ミサイル防衛システムが日本で整備してから15年間一兆円を超えていると云う。今からイージス・アショアの整備に掛かれば大変な経費に増えてゆく、而も経費の価格はアメリカの言いなり次第でどれだけ掛かるか分からないと云う。要するにアメリカのトランプが考えている貿易赤字の為に押しつけ売りではないか？

日米安保条約は岸新助総理の時に結ばれた、日米安保条約のある限り沖縄の基地は永久に帰らない日本にアメリカの基地がある限り北方領土をロシアが返さない。唯一核の被爆国である日本がアメリカの核の傘に依存しているのは矛盾である、今や核兵器廃絶条約がノーベル賞にも選ばれている、アメリカに依存せず核兵器廃絶条約の署名に進むべきである。そして隣邦とは交渉を持ちながら仲良くすべきである。又南北朝鮮は早晚統一するだろう。

日米安保条約は一方的に廃棄を宣言すれば6ヶ月で廃棄される、アジアの日本の進むべき道を真剣に考えざるを得ない。

【秋田市・90代・男性】

## テーマ2：人的被害を伴う自然災害の防災対策について 【7件】

### 2-1

河川の管理について

旭川の河床を見回りされたらいかがでしょうか、今年岡山、広島等で水害発生しました。その要因は流木によるものです、河床の木が大きな水害では悪さします、一度点検されたらいかがでしょうか。

【秋田市・80代・男性】

### 2-2

県土強靱化計画で、インフラの点検と改修を予算をつけてやっていくことがハード面で必須だと考える。それといわゆる避難訓練があまり訓練になっていないのではないかと考えている。あくまでも、個人的な体験になるが、訓練が予定通りに進行するので、訓練時に想定外を毎回別アングルで作って訓練すべきだと思う。学校や企業等で毎年地震とか火事とかで実施しているけど、特に地震の場合は晴れの日中で建物や避難先が壊れてない前提でやっているのが良くないと思う。たとえば、台風が来ている時の地震とか、積雪時の地震とか深夜の地震とかを想定した訓練をしていけば、損害が軽微だった時の対応は問題ないと考える。さらに可能であれば、自己申告制ではなく、第三者による視察や点数化をするようにしたらより対策としてはいいと思う。この場合も罰則はつけずに優良な訓練には何かしらの褒賞が与えられるようにしたらいいと考える。

【秋田市・30代・男性】

### 2-3

何かあった時、まず困るのは水と電気ですが、水については各町内や公園などに手動式井戸ポンプを設置するようにしたらいいと常々思います。費用はかかりますが、ずっと先の未来まで必ず役立ちますし災害時でなくても使用することができます。

【湯沢市・50代・女性】

### 2-4

県内で大規模な地震や洪水が起こった際、隣県からの緊急消防・警察援助隊、自衛隊が参集しやすいよう、また、災害支援物資の物流が円滑に行えるよう、道路の拡張と耐久性の高度化を推進すべきだと思います。

北は大館から弘前市へ、東は田沢湖から盛岡市へ、横手市から北上市へ、南は湯沢市から新庄市へ、秋田市から由利本荘市を經由して酒田市へ、それぞれつなぐ道路は、狭くて通りにくいし、構造的に大規模地震に耐えられる品質を確保しているのでしょうか。

応援をもらいやすい体制を整えるには、まず道路から見直していかなければならないと感じます。

県内の経済活動だけに目が行き、他県との交流が視野に入っていないのではないのでしょうか。災害時には、道路は助けに行くための、助けを呼ぶための、緊急ルートになるはずです。

また、冬の積雪時、凍結時にも大災害は起こるかもしれません。冬にも安定した輸送を行えるような道路を整備することが大切だと思います。

【大仙市・40代・男性】

弱体化等する「自主防災組織」を県全体として活性化することについて（提言）

## 1 趣旨

我が国は、その自然条件から地震、津波、台風、豪雨、火山噴火、竜巻及び豪雨等数多くの災害に襲われてきたことから、災害に強い社会システムの構築を推進してきた。

しかし、近年、超高齢化社会の到来、農山村の急速な荒廃など社会情勢等の変化に加え、地球温暖化に伴い気象現象が変化して、災害の多様化、激甚化が一層顕著となり、今後ますます大規模な災害の発生が懸念されている。

県及び市町村においては、災害等による被害を最小限に抑制し、県民の生命、身体及び財産を守るための地域防災力の強化が喫緊の課題となっていると思われる。

今、防災対策では「公助」の取り組みに限界があるとのことであり、このことから県民自らの「自助」の取り組み、併せて県民が相互に助け合う「共助」の取り組みを有機的に連動させて、県民や地域コミュニティによって防災力を高めることが重要となってくる。

特に、地域防災活動を担う中核的存在である「自主防災組織」を充実強化させれば、地域防災力が高まり、さらには、地域の安全・安心が確保されることになるから、全県一丸となって「自主防災組織」の活動を活発化させなければならない。

ところが、秋田県の「地域防災力の強化」に関する平成 29 年度施策評価を見ると、平成 28 年度「自主防災組織」の組織率は 68.7%と、全国平均 81.7%を大きく下回る全国 41 位、との結果である。要因は「活動が活発でない組織を除き計上した」とのことであるが、少子・高齢化や過疎化等で形骸化・弱体化してしまった「自主防災組織」の実態が浮き彫りになったといえる。

そこで、県内すべての「自主防災組織」が災害発生時に「自助」、「共助」の力を最大限発揮し、活発に活動できる組織に変身してもらうため、思いつくまま提言する。

## 2 活性化策

### (1) 組織的な活動ができる自主防災組織への体制強化

秋田県には、その社会情勢から、高齢化、過疎化に悩む町内会、数年後には組織として機能できなくなる町内会が数多く存在するはずである。また、活動が低迷している自主防災組織や高齢者等災害時要援助者への対応に悩む町内会も多く存在するはずである。このことから、本来の自主防災組織の機能を十分に発揮できていない組織やその予備軍が存在していると思われる。

#### ア 自主防災組織の体制の強化

① 自主防災組織の機能を十分に発揮するためには、自主防災組織が組織的に活動することが重要である。また、各地域間が連携し、単独で活動が困難な自主防災組織を地域の中で支え合う仕組みをつくっていく必要がある。そこで、地域性を考慮し、既存の自主防災組織をベースとして残しつつ、これをまとめる上部の組織として、市町村内を区分した地区を連合させた町内会を単位とした「自主防災組織（以下「地区自主防災組織連合会」ということとする。）」を組織化し、自主防災組織の体制を強化することも一つの方策と考える。

② これにより、

- ・連合体としての自主防災活動が推進でき、地区内の情報の共有化や連携強化等が可能となる
  - ・地区内の単一自主防災組織間の連携でき、地域防災力の底上げが期待できる
  - ・高齢化、過疎化で単独活動が困難な自主防災組織の体制を強化できる
- と思われる。

#### イ 活動を継続するための自主防災組織連絡協議会の設置

① 地区自主防災組織連合会が継続的に活動できるように、地区間を相互に連携させ、各連合会が抱える課題や情報を共有できる仕組みとして、地区自主防災組織連合会の上部組織として県及び市町村に「県、市町村自主防災組織連絡協議会」を設置するとともに一つの方法と考える。

- ② これにより、
- ・ 地区自主防災組織連合会間の連携ができ、情報の共有化が可能となる
  - ・ 防災訓練や防災知識の普及啓発が組織的に実施できる
  - ・ 災害時の連絡体制が構築できる
- と思われる。

(2) 地域の現状に合致した防災活動の実施

高齢化、メンバーを確保できない過疎化した町内会やそうでない町内会など秋田県内各地には様々な事情の町内会が存在するはずである。また、町内会に安全な避難場所がない、避難経路に危険箇所があるなど避難方法に悩む町内会も存在するはずである。

ア 自主防災組織の「手引き書」の作成

- ① 自主防災組織の活動内容を理解してもらうため、市町村自主防災組織連絡協議会で自主防災組織の活動内容をまとめた「手引き書」を作成すべきである。
- ② これにより、自主防災組織の活動内容を明確化できるとと思われる。

イ 地域防災計画の策定

- ① 地域実情に即した防災計画を市町村自主防災組織連絡協議会で作成すべきである。
- ② これにより、各地域の特性に即した地区防災組織連合会版の防災計画が作成でき、災害時の早期避難など有効な活動ができるようになると思われる。

ウ 消防団等地域内の活動団体と連携した防災活動の実施

- ① 単独の自主防災組織では困難な活動については、地域内の災害対応に精通した消防団等と連携して、地域防災力を向上させるべきである。
- ② これにより、
- ・ 消防団等地域内の活動団体が把握する地域情報（危険箇所や災害時要援護者の情報等）を自主防災組織内で共有することができる
  - ・ 災害時要援護者の避難方法等を確立できる
- と思われる。

(3) 自主防災に対する意識の向上

防災活動を実施していない町内会や活動への住民の参加率が低い町内会等、自主防災組織の必要性を理解していない町内会等が存在するなど、自主防災組織活動の温度差についても考えておかなければならない。

ア 自主防災組織による啓蒙啓発活動の実施

- ① 自主防災組織（地区自主防災組織連合会及び県、市町村自主防災組織連絡協議会を含む概念）が自主防災組織や活動の必要性を住民に啓蒙啓発することで、「自分の命は自分で守る。」「自分たちの地域は自分たちで守る。」ことを理解できるようにし、自主防災に対する意識の向上を目指すべきである。
- ② これにより、自主防災組織や活動の必要性が理解され、自主防災組織の積極的な参加を促すことができると思われる。

イ 住民全体に認識されるための活動の実施

- ① 自主防災活動の必要性を住民に広く認識してもらうため、女性や小・中学生も参加できる活動を実施すべきである。
- ② これにより、特に、小・中学生の参加では次世代の防災リーダーを養成することができ、女性の参加では住民全体に防災活動が認識されて、防災活動の活性化につながるとと思われる。

(4) 自主防災組織が自立するための支援

独自に自主防災活動の内容を決定できない組織への対応も考えなければならない。



#### ア 自主防災組織育成計画の策定

- ① 低迷する自主防災組織が自らの力で活動できる組織へと変化するため、地区自主防災組織連合会において目指すべき自主防災組織の育成指針を明確にした「自主防災組織育成計画」を策定して活用させ、併せて県、市町村自主防災組織連絡協議会において計画を検証するほか、見直しして現実に役立ち活用できる計画に改訂すべきである。
- ② これにより、
  - ・ 自主防災組織の育成や活性化に必要な施策を検討できる
  - ・ どんな活動をすべきか自主防災組織が認識できる
  - ・ 育成計画を県、市町村自主防災組織連絡協議会で検証し、見直しすることで、常に実情にあった計画とすることができる

#### イ 自主防災活動に対する支援

- ① 県、市町村自主防災組織連絡協議会において、防災リーダーを育成するための研修会の開催、活動に必要な資機材の配備及び資機材の活用方法の習得訓練の実施等の自主防災組織が自立して活動できるために支援すべきである。
- ② これにより、
  - ・ 自主防災リーダーを育成することができる
  - ・ 多くの住民が防災用資機材を使用できるようになり、災害時の迅速な対応が可能となると思われる。

### (5) 災害時要援護者を支援する仕組みづくり

#### ア 地域特性に合致した災害時要援護者支援の実施

高齢化、過疎化等は、良くも悪くも自主防災組織に関わる問題となる。特に、高齢者等の災害時要援護者をどのような形で自主防災活動に参加させるか、また、地域でどのようにして災害時要援護者を守るかが大きな課題となってくる。

- ① 高齢者等の災害時要援護者は屋上での活動や体を動かす活動が難しいことから日頃から声かけや見守りのほか、災害時要援護者やその家族が参加できる防災訓練の実施等、地域特性に合致した支援を実施すべきである。
- ② これにより、
  - ・ 近くの公民館等屋内の活動により、高齢者も参加できるようになる
  - ・ 災害時要援護者、その家族と日頃から関わりを持つことで災害時要援護者の状況を地域内で把握でき、災害時の支援が容易になると思われる。

#### イ 災害時要援護者の情報を共有化できる仕組みづくり

今後、高齢化、過疎化等がますます進展することから、地域実情を考慮して災害時要援護者を地域で支援する仕組みをつくる必要がある。

- ① 災害時要援護者を地域で守るため。自主防災組織内で災害時要援護者の状況を把握し、その情報を共有できる仕組みをつくるべきである。
- ② これにより、
  - ・ 災害時要援護者の素早い支援ができる
  - ・ 災害時要援護者に関する情報を共有できる
  - ・ 災害時要援護者が安心して生活できる環境づくりに貢献できると思われる。

### 3 まとめ

- (1) メンバーをとりまとめ、活発に活動することができる適任者をリーダーに選定すべき。
- (2) リーダーの年齢構成の偏りを解消すべき。
- (3) 組織活動に積極的に関わる人材を増やすべき。
- (4) 人材確保のため、防災士等を活用して人材育成に努めるべき。

- (5) 負担過多は活動を阻害するから、一部の住民に負担・負荷をかけないようにすべき。
- (6) 「地域知識」を住民間で引き継ぐ仕組みをつくらせるべき。
- (7) 県及び市町村は、自主防災組織を定期的に確認することを通じ、県民・自主防災組織組が適正に活動できるように働きかけるべき。
- (8) 県民が、防災アドバイザー・防災士、河川維持管理技術者・河川点検士等の存在や活動を知らない場合が多いので、これらの活用を活発化させて活動状況等を広報すべき。
- (9) 総務省消防庁の「防災まちづくり大賞」を受賞した団体等の事例を参考にさせ、活動力ある組織づくりに取り組ませるべき。
- (10) 活動が活発な地区を「パイロット地区」に指定して、当該地区の活動をパターン化して全県に波及させて、各地域の実態に即したものに變更させつつ、すべての県民に参考にさせ、スムーズに活動に移行できるようにさせるべき。

【秋田市・60代・男性】

## 2-6

岩手県等「防災士」が養成されているようです。

子どもや女性向け、高齢者やファミリー向け等、秋田も工夫して養成&認定し、意識を高めては？

(3. 11)の時、駅のトイレ：シャッターが閉じられ使えなかった。

なるべく停電を（特に冬）起こさない対策が欲しい。

首都圏では、トイレが公園の地面のフタを開けると使える様なものもあったが・・・、何かあると良い。

☆大きな建物が倒れることのないよう、地盤を調べて欲しい。

洪水対策：川の底をさらしておく。側溝等もキレイに。

【秋田市・50代・女性】

## 2-7

昨年の雄物川の氾濫、今年の西日本豪雨、台風21号の被害などを経験するにつけ、地球の温暖化の影響が数十年に一度の大雨というのは他人事でないということが分かりました。

そこで

1. 堤防の改修はもちろん必要ですが、それにはお金を時間がかかります。手早い減災として河川敷内の雑木を伐採することを提案します。土砂崩れによる樹木もそうですが、河川敷内の雑木も川を堰止めたり、橋脚を破壊したりするので、伐採すべきだと思います。川の水量のキャパシティを高め、避難するための時間稼ぎにもなります。今年のように台風や大雨の頻発を見ると緊急にやるべきです。
2. 愛媛県南部の洪水は人災の面もあります。河川事務所はマニュアル通りに放流したと言っています。しかし数十年に一度の大雨で川の流量が増えることを考えれば、マニュアル通りでなく、臨機応変に対応すべきだと思います。
3. 各市町村でハザードマップを作り、各世帯に配布されています。しかし西日本豪雨でも「そんなものあったか」という声が被災された方から出ていました。立派なマップを作っても住民がそれを知らなかったでは「猫に小判」です。そこで各自治体はアンケートを取るなどして衆知徹底につとめるべきです。
4. 避難所について

毎年、日本のどこかで災害が起きています。しかし、避難所である学校の体育館での状態は旧態依然です。2・3日間はともかく、長期化することを考えた対応をすべきです。段ボールベットや段ボールによる間仕切りなどを用意すべきです。そのため廃校舎などを利用して貯えておき、被災地などの支援に活用すべきだと思います。（他県に対しても）

5. トイレやエアコンなども旧態依然です。これらは広域（都道府県を越えて）で一定量を確保し、相互に利用すべきです。
6. 気象用語（防災用語）が難しすぎます。もう少し、老人や子どもにも分るような用語に出来ないものでしょうか。
- 【横手市・不明・男性】

### テーマ3：若者の地元（秋田）定着について 【13件】

#### 3-1

私は秋田県南に住む24歳の独身男性です。

私は高校を卒業後、県外大学へ入学しました。初めて県外で一人暮らししてみると秋田のこと、地元のことを考える機会が増えました。

例えば、限界集落についてです。

私の地元（集落・部落）では、10代・20代が圧倒的に少ないです。もし、そんな状態が続き、私の両親世代が他界してしまったら地元に住んでいる人は果たして存在するだろうか？と考えるようになりました。

また、冬になると雪深くなる地元のこと、祖父母の世話や実家の長男であることを考えると、大学卒業後は秋田に就職したい・地元を守りたい、そう思うようになりました。

現在は地元企業で働いています。

地元で働いて2年半、秋田で生きていく上で課題や問題が見えてきました。

#### <収入が少ない>

私を含む秋田で生きていくと決心した友人たちが、よく口にしていることがあります。

「収入が少ない」という事です。

秋田で生きていく決心はしたものの、いざ若者不足の秋田で働くと、必然的に若者は必要とされ、仕事量が増えます。「就職して即戦力」は嬉しく、生きがいであると感じられます。

しかし、次第に自分に課せられた仕事量と収入が釣りあっていないことに気づいてくるのです。事実、「週1回程度の休みで残業代・ボーナスなし」という友人もいます。

実際にはその会社レベルで議論する話題だと思いますが、県には働く若者へのサポート（奨学金返還金補助制度なども含む）を充実させて欲しい。

そうすれば、プライベートの充実や秋田県で生きる満足感、地元定着につながると確信しています。

#### <秋田で生み出す力>

「収入が少ない」と嘆く秋田の若者は転職を試みます。

転職した先でも若者は貴重な人材として扱われ、仕事をよくこなします。そしてまた、仕事量が多くなり収入とつりあわなくなる悪循環が続きます。

大学時代の就職活動では「いっそ県外就職して稼げる仕事につきたい」そう考える友人もいました。転職も同様だと考えます。

そんな中、秋田県の可能性を見だし「県内で起業したい」と考える友人もいます。そのような若者をいかにサポートできるかを県で考えて欲しいと思います。

例えば、秋田で活躍する若手起業家のトークイベントやセミナー、起業を考えている若者への特典やサービスを充実させるなど…。

また、このようなイベント等を実際に運営する際、広報にも力を注いで欲しい。「実施しただけ」「新聞に載せただけ」では、秋田の若者には届かないし、響きません。

#### <秋田県の本気度が伝わらない>

「少子高齢社会」

「若者の県外流出」

「出生率減少」…

それぞれの県が抱える問題・課題に対し、具体的な策を実施しているが、”自分ごと”として捉えている若者は非常に少ない。

県の動きに対して注目していない認識不足は、若者の問題でもあるが、県はもっと若者に寄り添うことができる。

現状、県の課題や動きといったものはインターネットを利用すれば誰でも確認できてしまう。

しかし、多くの若者はそこまで辿りつかない。言い方をかえると、県の課題や動きに興味がないのだ。

興味が無い分、地元への関心が減り、若者が秋田を離れる。

広報活動の見直しや、若者に有効な広報媒体を積極的に活用するなどし、若者を秋田に振り向かせる工夫が必要だ。

【県南・20代・男性】

## 3-2

「若者の地元定着」と「学校の統廃合」について

誠に恐れ入りますが、私の意見のみ記載させていただきます。

2つのタイトルを同一問題だととらえております。「学校の統廃合は、秋田県の高齢化・過疎化を加速させることになる」と推察されます。

少子化・高齢化が進み人口は減少し、過疎化に歯止めがかからない状態にあります。この現象は、町村の方が更に激しいのではないのでしょうか。

全ての原因は、教育の不足（勉強ができるかどうかではなく、倫理観・道徳観・規範意識の低下）に思えてなりません。

人口減少の大きな原因は、少子化と若者の県外流出にあります。①なぜ、少子化なのか。②なぜ、若者は県外へ流出するのか。①と②は、これもまた原因は一つ。

① 少子化の原因は、晩婚化と所得格差。本県の場合、根本にあるのは所得格差（自分を低所得とと思っている人）の為ではないのでしょうか。低所得だと思っている為に、結婚まで思い切れない。結果、晩婚化・結婚したとしても安心な暮らしを求め、少子化現象は続く。

② 若者の県外流出の原因の「やりたい仕事」や「高所得を求めている」のではないのでしょうか。

高所得を求める考え・おカネを求める原因は、モノの価値や幸せの価値をおカネで考える（おカネで計る）人が多い。または、それが当たり前の時代になってしまっているのかもしれない。

おカネは重要です。しかし、幸福の基準は、おカネでしょうか。現代の日常生活からは、「徳」が欠落しているように思えてなりません。やはり倫理観・道徳観・規範意識の低下によるものと考えられます。

心の教育が最も重要です。現在、義務教育課程で行われている「キャリア教育」と「ふるさと教育」そして「道徳の教科化」。この教育方法が今後、大きな成果をもたらすと期待しております。この3つの教育により「子供たちに郷土愛が芽生え、更に心が豊かになる」と思われます。やがて「愛着ある地元に残る若者が増え、人口減少は緩やかになる」と考えています。

約30年前から独自に道徳教育を行っている山口県萩市では、不登校の児童・生徒はいないとのことでした。道徳教育は、このような波及効果も得られるようです。

少子化に合わせ学校の統廃合を繰り返した場合、地域の伝統や文化も廃れ、地域が疲弊するばかりです。その状況で郷土愛を育む教育が出来るのでしょうか。

「まちづくりは人づくり」と米百俵の精神で、教育に力を入れた長岡藩。

教育の場所を作る・教育の場所を維持させる＝まちをつくる・まちを維持させる＝若者の地元定着・人口減少対策となる。

地域の学校を維持させ「キャリア教育」「ふるさと教育」「道徳教育」を行う事こそが、若者の地元定着策・人口減少対策になるのではないのでしょうか。その為、冒頭に申し上げましたように、「学校の統廃合は、秋田県の高齢化・過疎化を加速させる」ことになると思われます。

高校再編計画でも同じことが言えます。

本県同様に人口減少が激しい島根県では「高校魅力化プロジェクト」に取り組み、県外からも生徒を募集し高校存続・維持に向けた取り組みを県の事業として行い「若者の流出を抑え、地域経済の維持に一定の成果を上げている」ようです。

繰返しますが「地域の学校をなくすことは、地域を疲弊させ過疎化を加速させる」ことと考えられます。

生徒の減少に合わせた、学校減・クラス減の高校再編計画ではなく、若者の地元定着策・人口減少対策として「地域に高校を残す高校維持計画」にシフトする時が来ているのではないのでしょうか。

県への希望としましては、下記の3点をお願い致します。

- 1、義務教育課程での「キャリア教育」と「ふるさと教育」の更なる促進
- 2、「道徳教育」の教科
- 3、児童・生徒の減少に合わせた学校の統廃合・再編計画ではなく、若者の地元定着策・人口減少対策としての学校維持計画へのシフト

以上の意見をお伝え致します。

この意見書はタイトルから考えても、県議会が求めるものとは違った考えかもしれません。

しかし、若者の地元定着の為・人口減少対策の為に「まちづくり人づくり」の教育強化政策をご検討頂きたく意見書を提出致します。

【羽後町・40代・男性】

### 3-3

秋田の良いところ悪いところ という観点からではなく、若者にとって魅力ある秋田であるために、下記の通り提案します。

- 1 「秋田」からの情報発信が 絶対的に足りない。

首都圏在住者等からの「認知度」を向上させるために、マスコミ等における「秋田」の、いわゆる露出機会をもっと増やすべき。方策の一例としては、

全国ベースでの天気予報のコーナー（全国地図掲示の場合）において、秋田県を明示する機会を増やすこと。秋田には、少なくとも ABS AKT AABの民放3局があるのだから、各局を通してそれぞれのキー局に、その明示を強く要請したい。現行では、東北イコール宮城（仙台）だけの明示がほとんどであり、秋田を含む日本海エリアは影は薄い。

天気予報コーナーで、秋田が明示される機会が増えれば、秋田への興味喚起を促し、誘客にも寄与されよう。

- 2 エンターテインメントで「秋田」を元気にしたい。

かつて、全47都道府県で、芸能人が訪れる機会の最も少ないのが秋田だといわれていた。芸能人が訪ねることの少ないエリアに、若者が定住するだろうか。秋田には、呑み食い処は豊富ながら、若者が盛り上げられるスポットやイベントは極めて少ない。

たとえば、AKBグループを秋田で定期的に公演させる。これまでは、そんな公演に参加したくて、首都圏や仙台等に出かけていき、ひいては自分が暮らす街になって、秋田から若者が流出してしまう。仮に、定期的に公演が催されれば、今後は 首都圏や仙台から、秋田に若者を呼ぶことにつながる。

「秋田では 毎月、AKB グループの公演があるんだぜ」と、秋田の若者が誇れるのだ。痛快ではないか。

公演の会場がない という声もあるが、秋田が誇る大自然をステージにすればいい。費用は、定住促進対策費が充当できよう。

同時に、大館の「待ち合わせハチ公ガールズ」や秋田の「プラモ」のような、地元の手作りアイドルの育成にも応援したい。

秋田発のアイドルを育成して人気を得ることは、「旧態依然」「高齢地域」「遠隔地」と、ネガティブな秋田のイメージを払拭し、秋田の新しい魅力の発信に寄与し、若者の耳目を集めることになる。

最後に、「秋田にはナニもない」という慣用句(?)をやめたい。

四季を通して、見所や観光地にはコト欠かない秋田。

(卑近な表現ながら) 「サケはうまいし、ねえチャンはきれい」という点では何処にも負けないと思う。

若者にとって、自分たちが暮らす街は、人生のステージであり、自分たちはそのステージでのアクター・アクトレスなのだから、そうした視点からの若者対策を、期待したい。

【秋田市・60代・男性】

### 3-4

主旨：次の4つの施策を同時に推進すれば、若者の地元定着を実現できると考えます。

秋田の良いところは、都会ではないところ、混雑や渋滞のほとんどない田舎であるところに尽きると思います。しかし、日本全国の田舎同士を比べてみても、秋田だけが突出して魅力ある田舎ではありません。雪が多く日照時間も少ないので尚更、他の田舎よりも住みづらい田舎であることは間違いありません。そもそも、大した取り得のない田舎は、そこで生まれ育った者や、縁もゆかりもある者にとってのみ、魅力的に見えるものだと思います。ゆえに今の秋田を支える者の課題は、これから生まれてくる子と、育ちゆく小中高生を、仙台や東京へ逃がさないように引き止めるための具体策を考え、勇気をもって実行できるか、だと考えます。

秋田の悪いところは、高度経済成長時代の繁栄を築いた、第一次産業従事者が副業又は出稼ぎで収益を上げるスタイルが廃れ、その上、機械化による省力化が進行し、高卒就職先としては受け皿が小さくなってしまったことがまずひとつ。そして、第二次・第三次産業の事業主は、親の代から受け継いだ生業を維持するため、従業員への賃金を低く抑え、親類縁者に限った繁栄に心血を注いできたことがもうひとつ。これらのことが、高校を卒業した若者の働く場を少なくし、魅力を失わせた大きな原因になっていると思います。

加えて、せっかくの雇用創出のチャンスである県外資本企業の秋田市郊外出店に対して、民間も行政も一緒になって門戸を閉ざす狭量さも、都会に出て働いたほうがいいと思わせる要因のひとつになっていると思います。

第一次産業の就労者数を劇的に増やすことは必要ありませんが、第二次・第三次産業の就労者数を増やすことは、定住人口を増やすためにどうしても必要です。そのためには、雇用側が身を切って被雇用者の昇給を確保して生活水準を上げ、都市環境と住環境を向上させ、働きやすく子育てしやすい秋田県を作ることが必要です。そして、これらの環境を底上げするためには、思い切って「車社会としての発展」へと大きく舵を切り、交通の利便性を高めて県内外への相互移動を容易にしなければならないと考えます。雪国・秋田では、雪の降らない他の田舎よりももっと、車で移動することの意味が大きいと思います。車は足であるだけでなく、悪天候に抗う傘・雨具・防寒着でもあるからです。車は、雪国の暮らしを便利にするための生活必需品なのだと認め、車をどう安全に活用するか、所有に係る税負担等の個人負担をどう減らしていくか、という方向に絞って議論していくべきだと考えます。

よく、高速道路を作ったら、人がどんどん県外に出て行ってしまったという失敗例、ストロー現象といった例を耳にしますが、人口100万人を切り、さらに少なくなりつつあるパイを分け合っても、県内で食いつぶし合うだけです。県内各市間の幹線道路と隣県へと通じる幹線道路をこれまで以上に

整備し、積雪時期であろうとも、短時間でスムーズに移動できるようになれば、隣県からの流入も増え、単純に県内消費が増え、他県企業との連携事業も増えるはずです。

ただし、隣県への人口流出を減らすには、県内の就職先が確保されていることと、賃金が他県の同業種と遜色ないレベルにあること、他県と遜色ない都市・住環境であることが担保されていなければ、先にあげた失敗例を回避できないことがやはり考えられます。

よって、①第二次・第三次産業を増やししながら、②賃金を上げて生活水準を向上させながら、③都市・住環境の魅力を向上させながら、④交通網を充実させる、という４つの方策を同時に進めることがどうしても必要になります。

まずは①、第二次・第三次産業を増やすためには、手っ取り早く、イオンＳＣを外旭川に受け入れることです。県と秋田市は、どうも秋田駅前の空洞化が気になっているようですが、この際、時代の流れとして諦めることが肝要です。「秋田駅降りて出て見たら、な～んにもないんだよね」という、もっともらしいが無責任な声に動揺してはいけません。車社会である秋田の駅と、１０分で次の電車が来る都会の駅とは役割が違いますから、駅前に何もなくても、なんにも困らないのです。都会では不動産物件が「駅から何分」で評価されますが、秋田ではほとんど意味がありません。電車の本数が少なく、乗降客数も少なく、買い物に利用する人もほとんどいないからです。秋田駅は、秋田空港と同様、県外への窓口という意味合いの方が大きくなってしまいました。電車とバスは、学生と高齢者の足ではありますが、今後人口の減少に伴ってもっと縮小せざるを得ないでしょう。そんな秋田駅を中心とする都市計画は、時代遅れですから即刻見直さなければなりません。

悪いことばかりではありません。中心市街地は、空洞になればなるほど、次世代にとっては、何らかの大規模な施設を建設するための空間になります。今のエリアなかいちも、活用せずにもう少し空洞のまま残しておけば、県民会館の移設に寄与したはずですが。駅前と郊外は、１００年、２００年のスパンでの繁栄と衰退、スクラップ・アンド・ビルドが繰り返されるという視点が必要だと思います。いわば伊勢神宮の式年遷宮のようなイメージで、中心と郊外を捉えるべきなのです。

行政はなぜ、コンパクトシティを理由にイオンＳＣを出店させないのか疑問に思います。外旭川にはもともと秋田北ＩＣが整備され、秋田厚生病院があり、すでに住宅地が形成され、郊外型店舗も多数出店しているではありませんか。もともとはコンパクトにしようとは考えていなかったのではないですか。これだけインフラをお膳立てしておいて、住む人も増えたのに、なぜそこに雇用を多数生み出す企業を呼び込まないのか、理解できません。御所野イオン周辺は繁栄しているではありませんか。どの地方も、子育て世代はイオンＳＣをよく利用しています。広大な駐車場があり、店内は雨風に左右されず、ベビーカートを押しながら歩いたり、安いフードコートで飲食したり、映画を観たり、子供をゲームセンターで遊ばせたり、いろいろな用事を一か所で済ませることができます。子育てしやすい環境が、子供と一緒に息抜きできる空間が、イオンＳＣだけで整うのです。これに付随する新たな第二次・第三次産業も発展するでしょう。民間資本には行政にない力があります。はたして、行政が中心市街地を保護して、これに代わるものが生まれるでしょうか。持ち家が好きな秋田県民が、中心市街地のマンションに住んで子育てしようとするでしょうか。悠々自適の高齢者世代が車を持たず、消費も抑えてマンションに住んでいるのが多いのであって、エリアなかいちの食品売場が廃れたのも実証済みではないですか。

時代は転換点を迎えてだいぶ進んでしまいました。どちらに投資すべきか、もう一度よく天秤にかけて、大胆なシフトチェンジを決断せねばなりません。既得権益にしがみつくと大御所様などの意見が大きいのだとしたら、彼らとは決別しなくては手遅れになります。

次に②、賃金を上げて生活水準を向上させるために行ってもらいたいのは、中小企業における２０～４０代の昇給ペース調査です。特に、家族経営のような小さな企業において、従業員の賃金を長年低く抑え、経営者家族が私腹を肥やしているのではないかという疑いがあります。こうした田舎版ブラック企業が意外と沢山あるのではないのでしょうか。「秋田には働く場がない」と一般によく言われるのは、県内資本の中小企業の賃金他県同業種に比べて低すぎるからです。従業員は昇給の見込みが薄ければ、将来的な生活設計が立てられず、それならばいっそ、雪が少なく学校も病院も多い県外で働いた方がいいと考えてしまいます。この調査結果と結婚出産件数との相関が実際に見られたら、広く報じてもらい、人口減少の一端がここにあるのだと県民に気づかせ、優良企業は表彰し、不良企業には是正を促す施策を講じてもらいたいと思います。

また、家族経営の老舗が、後継者を作らないまま廃業する例も多いと報道で知りました。これこそ同族の繁栄を主眼とした経営方針が生み出す悪例ではないでしょうか。会社は社会の公器であるという責任を放棄しています。閑散とした商店街などに見られるこうした企業は、淘汰された方が世のためであり、県外資本の大企業の流入、またはそれらとの連携によって、社会の公器として健全な企業が大勢を占める効果が見込めると思います。

そして③、住環境の魅力向上は、ブラウブリッツ秋田のスタジアム建設地問題などに見られますが、これも中心市街地偏重からの脱却と郊外の利活用によって実現するものと考えます。秋田市は秋田市民のことだけを考えて都市計画するのではなく、県都として県内各地から県民が利用しに来るのに便利な立地とはどこか、という観点で再考してもらいたいです。また、今後さらに人口が減り、病院が減っていくとなると、最終的に良い病院が多数残るのは秋田市になるでしょうし、県内各地から比較的雪の少ない秋田市に移住しようという動きがこれから始まっていくと思います。そんな時に、「秋田市よりは仙台市かな」と県民が迷うようでは、いよいよ秋田県の崩壊に一直線です。県都秋田市だけは、コンパクトシティを目指してはいけないのです。郊外を充実させ、魅力ある県の顔となつてほしいと思います。「秋田県なら秋田市が仙台並みに暮らしやすいんだよね！」と、東北地方の大多数に思わせなければならぬのです。

なぜ八橋のような狭い敷地に、現在のように路上駐車ありきでサッカーの集客をしようとするのですか。とてもケチ臭いやり方に見えますし、他県の人にはみっともなく恥づかしいです。全県から集客するのであれば、まずは広大な駐車場が必要でしょう。人口は減っていくのに、秋田市民だけ見に来てくれれば十分とお考えでしょうか。県民会館も然り、市文化会館も然り。こまちスタジアムもプロ野球観戦のときは駐車場が一杯になり、シャトルバスでも遠くて大変です。県立体育館の建て替えはどうするのですか？ どの施設も、入場者数に見合った駐車場が確保されていません。お洒落して、べちゃべちゃシャーベット雪の歩道を長靴を履いて歩いて文化会館で観劇なんて、そんな訳ないじゃないですか。秋田は雪の降る田舎なんです。雪の降る田舎は車社会になって当然です。甲子園球場のように「駐車場はありません」では済まないのです。

今後は例えば、野球人口の減少を見据えて、中小規模の野球場を他の用途に変えていくことも必要だと思えます。秋田県にはやたらと多くの小型野球場がありすぎ、そのため500歳野球も開催可能なのかもしれませんが、いずれ廃れます。サッカー人気やスポーツの多様化により、野球を愛好する世代人口は、今後一気に縮小します。住環境の向上のため、こうした小型野球場などをうまく利活用し、魅力ある郊外型公共施設が多数整備されることを望みます。

最後に④、県内各市間、隣県大都市間の幹線道路を、高速道・一般道にかかわらず4車線整備を進め、人の移動を容易にし、①②③が整った魅力ある秋田に、他県からの日帰り客を呼び込んで、消費を促すべきだと考えます。秋田のおいしいものを食べに来てもらうためには、今のような細くて曲がりくねった道路網では、誰も来てくれません。雪道はなおさらです。北海道民は1～2時間の車移動は苦にならないと言いますが、道路がまっすぐであまり気を遣わないからでしょう。北海道を手本として幹線道路を整備すべきです。秋田新幹線の高速化も必要ではありますが、首都圏の電車のように時刻表も関係なく意のままに移動する機動力は、地方の鉄道にはなく、これに匹敵するものは自家用車での移動しかありません。

一般道なら、秋田～由利本荘間の7号線、大仙～由利本荘間の105号線は、細くて追越もできません。（追越ができるできないは、高齢者のゆっくり運転が流通を妨げないことにつながりますから、円滑な交通には追い越し可能区間がどうしても必要です。）秋田自動車道も日本海沿岸道も、路面が荒い所や上下にうねっている所が多く、運転していて疲れます。日沿道は象潟ICまで、湯沢横手道路は雄勝こまちICまで、山形県に直結しておらず、山形県へ行く気になれません。横手～北上間も一般道は不便です。湯沢～宮城間、仙北～盛岡間も細いです。（盛岡にはよくおいしいものを食べに行きますが、仙岩峠の凍結が怖いので冬場は絶対に行きません。）秋田自動車道の4車線化されている区間は大曲～秋田南間だけで、とくに大曲～北上江釣子間では車の流れ状況によっては所要時間が大幅に違います。青森県にも、秋田市から秋田自動車道を下りることなく東北自動車道に乗れ、かつ4車線となるよう、整備を急いでほしいと思います。



北海道のようにストレスなく移動できるように整備すれば、他県からの流入が活発化し、県境を越えた経済活動が生まれるとともに、秋田の企業が他県で活躍する時間的余裕も出てくるはずです。合わせて、秋田自動車道で県外から入ってくる場合には、通行料を減額するといったことはできないでしょうか？「秋田ウェルカム通行料金」と題して流入を促進してはどうでしょうか。

県議会の皆さん。これまでのやり方を捨て去り、若者主体の新しい方策を思い切って実行していただけないか。思い切ったことをして失敗の責任を取るのには怖いと思いますが、例えばエリアなかいち政策などは、秋田を大きく変えたとは言えないし、私たちにとって「何度も行きたい」と思える場所にはなりえなかった、という点においてイオンＳＣに負けているのであり、すでに失敗は経験していると言えます。

秋田に住み、子育てをしている人たちが、自分の地域はとても魅力があると思えて初めて、その子供たちが秋田に誇りを持ち、出て行かずに定住するのだと思います。

これまでに、高齢者による高齢者のための政策はほぼ出尽くした感があります。しかし、働く２０～４０代にとって住みよく働きやすい環境をつくる政策は少なく、私たちが誇れる秋田には程遠いというのが実感です。

いつの世も時代を大きく変えるのは高齢者ではありません。子育てをしながら働く世代には、住みよく働きやすい環境へのアイデアはあるのに、既得権にまみれた狭量な高齢者があらゆる変革を拒んでいるのではないのでしょうか。働く世代＝子育て世代が、のびのびと活躍できるフィールドを整えましょう。その引き換えには、古いもの、古いやり方、古い考えを思い切って切り捨てる勇気、ぬるま湯から出る勇気が絶対に欠かせません。

【大仙市・４０代・男性】

### 3-5

昨年１２月に宮城県から引っ越してきました。

秋田市内の大きなバイパスで右折をする車両が多く、渋滞の原因や運転者のストレスになっていると思います。

他県からの若者を増やすのであれば、小さいことですが、右折禁止のポールを立てる等対策した方がいいと思います。

【秋田市・３０代・女性】

### 3-6

良いところ。春から秋にかけては天気の良いところ。日本でも北の方に位置するため、梅雨入りが遅く、台風被害も少ないため冬季を除けば、暮らしやすい気候だと思う。もっと首都圏からの交通の便が良くなれば、避暑地や別荘のニーズに応えられると思う。東京～軽井沢くらいの時間的、金銭的感覚で東京～秋田に来るようになれば需要はあると思う。そのためにはフル規格の新幹線や日本海ルート的高速道路完成、日本海側の新幹線ルートなどインフラ構築が必須だと思う。

【秋田市・３０代・男性】

### 3-7

「東川スタイル」という本を行政や公務員の方々に読んで頂きたいです。

東川は、北海道で高速も鉄道も上水道もない田舎町なのに人口が増え続けてる町です。

普段は頭を下げられる側の公務員が、営業マンになってあちこちに頭を下げ、色んなプロジェクトを立ち上げ人口増加を実現した町だそうです。

人口増加を実現してる町を参考にして、秋田でも実行すべきです。

ただ、人口減少を逆手に取ることは出来ると思います。

人口が減れば土地の価値が下がり安くなる。田畑を継ぐ人がいなくなる。

都会の多忙な日々に疲れた人。農業に興味のある学生などに土地があるから体験で一時的に農業に接してもらう。空き家など利用して短期的に住んでもらう。

他の業種でも後継者が欲しい人の許で体験してもらう。そして興味を持った人に移住してもらう。または別荘地、避暑地として売る。

移住者には「郷に入っては郷に従え」ではなく、よそから来た若い人に周りが合わせていく。アフターケアをする窓口を設ける。

そして農業を守るためにはJAも変わらないといけません。古くからあるJAは行政とも繋がりがあ

るでしょう。特に若い世代はもうJAを信用してません。JAという組織のことしか考えず、農家を守ろうという姿勢を感じないからです。別に農家じゃなくてももう信用は低いんです。

だから、JAから離れて自立してる若手農家は年々増えてるはずですよ。それを敵対視して潰そうとするような姿勢は変えねばなりません。自らの首を絞める行為です。

私は今年、東京から10年以上ぶりに帰って来ました。東京と比べ物にならないくらい淋しい。日が落ちれば人が消える。

そして賃金が低い。最低限の生活が出来るくらいしかない。どんなに魅力を発信しても最低限な生活しか出来ないのであれば定住は無理です。

子供だって増えません。子育てにはお金が必要なんです。

【五城目町・30代・女性】

### 3-8

#### 秋田の良いところ

- ◎広大な土地に四季の恵みが大きい
- ◎秋田弁、特有の訛りが頼もしい
- ◎好意的な人が多い
- ◎土地面積が広大な為事態を静観する場所が多い
- ◎空気が実に美味しい
- ◎情熱的な人が多い
- ◎米、酒、が実に美味しい
- ◎国定公園、国立公園、に近い
- ◎自然災害、の不足な土地
- ◎伝統的な祭り毎が多い

#### 秋田の悪いところ

- ☆新幹線、高速道路、到達には未だ未だ程遠い
- ☆雪に埋もれるスパンが約4ヵ月とは長い
- ☆競輪場、競馬場、漕艇場、が無い何か欲しい
- ☆大胆な「大胆不敵」催しが不足
- ☆適職が不足、その為力となる若者が不足
- ☆若者の屯擦る場所が不足
- ☆娯楽施設が不足
- ☆若者が不足、高齢者のみ多い
- ☆交通の便利が非常に悪い。バス、奥羽本線は例外に悪い
- ☆中核病院以外、整形、外科系列の医院不足
- ☆緊急の病院不足、何故今この時タライ回しが多いか
- ☆知識人が不足、何らかの方法で知識人の導入は

☆交通の便が非常に悪い為マイカーを取られると大変な事態に  
☆人口減少に歯止めが掛からず、県民全員が逼迫感に欠けている  
☆何か？に付け柵が多く前進の考えが無い事が実に多い  
【大館市・80代・男性】

### 3-9

秋田県はウィンタースポーツも盛んですが、夏にも県立スケート場を運営することを検討していただきたいと思います。

冬、私も子供と本スケート場に行きますがいつも大勢の人でにぎわい、フィギュア・スピード・アイスホッケー等の教室・クラブが活動しています。しかし、夏に練習ができないというのは、子供たちの興味・やる気・成長の芽をそいでしまうことになるのではないのでしょうか。フィギュアのチームは夏は盛岡まで練習に行くといいます。また、私の子供たちは、夏はスケートやカーリング教室に札幌で参加しています。

私は秋田県に求めるのは、子供たちのチャンスを増やす環境です。能力を伸ばす機会・選択肢の多さ、というのは、子供・将来の若者・子を持つ親にとって非常に重要です。秋田県の子供は身体能力も高く、金足農業のように適切な指導・成長の機会を与えられれば素晴らしい能力を開花させると思います。スポーツでより秋田を魅力的な県にしていこう、本件を取り上げて下さるよう、お願いいたします。

【秋田市・40代・女性】

### 3-10

全国的に高齢化と少子化が進む中、日本中の自治体があの手この手でこの問題を解消しようと努力しています。本来これは、東京一極集中政策を進めてきた政権に大きな責任があるわけですが、今はそんなことを言ってる場合ではありません。テレビなどを見る限り、大きく分けて「移住促進」と「福祉向上」の政策になるようですが、秋田県も同じような努力をしているといえるでしょう。ただ個人的に言うともあれ中途半端な政策と言わねばなりません。

八方美人的な予算編成をやめ、多少批判があっても急を要するもの、重要なもの、未来に大きくつながるものを予算化し、政策を進めねばなりません。

個人的には、若者が「夢を持てる」とか「将来性がある」とかは理想ですが、「そんなものに執着しなくても給料さえ大幅に上がれば子供が増えても養える」社会を希望する若者もまた存在するはずです。県議会と知事は両輪の関係です。どちらも欠けてはなりません、選挙の票を考えるあまり、小さくなってはいけません。票は常に動くのです。今一度、「何のために議員になったのか」を思い出し、かみしめ、勇気を出し、知恵を出し合って邁進してください。

蛇足ですが、仕事の経験から公務員の人事異動は最低5年間は行わないことが重要です。短期間では「仕事を覚えるだけ」と「責任感が生まれない」や「自分の意見を言わない」「いいかげん」になるばかりの税金無駄遣いの公務員が増えるだけです。5年のうちに自分の仕事（行政）の成果・改善点を出させ、評価を与えることをしてください。5年もしれば大なり小なりやれる筈です。人事には陰ながら力のある部局長や議員も暗躍？（影響）を与えているようなのでこれも要チェック。

【秋田市・60代・男性】

### 3-11

秋田県の人口100万をきったのが昨年4月、その後減少続けて最近98万近くなった。地方では若者がどんどん東京へ流出し少子高齢化問題になっている。郷土芸能・町内会行事もあやぶまれている。私は能代工業高校卒業後埼玉県内の建設会社へ就職したが、地元秋田で頑張りたいと思い3年半でもどってきて県内の建設会社に就職した。その後大手建設会社に再就職し県外へ、定年後又秋田へ

戻ってきた。私のころはほとんど学級の 90%以上が東京へ就職した。農家の長男は跡継ぎで残り次男以下県外へ出ていった。東京への憧れ・腕を磨く・経験等々で県外へ、これが普通であった。現在は県内就職率 60%以上になっているが、いままでの付けが回って取り返しのつかない事になっていると思う。そこで私はテーマである「若者の地元定着」を考え下記のとおり提案したいと思う。

1. 県内官公庁・第三セクター・団体・民間企業他全社で給料・賃金等の優遇
  - ・正社員・アルバイトの給料・賃金を東京並みになるよう支援する。
  - ・社宅・アパート・空き家等の住まいを支援する。
  - ・税金が投入されるが将来のため辛抱する。
2. 秋田の基幹産業は農業・林業
  - ・自然の恵みであるお米づくりに若者が就農しやすい環境作り、支援を行う。
  - ・一次産業である農業・林業を秋田独自で進める。例えば農協・民間企業を巻き込んで会社並み共同化し規模拡大、効率化を行い若手農家の規模、所得拡大を支援する。個人では無理。
  - ・自然の恵みで秋田独自の地産地消・自給自足をはかる。
  - ・大潟村環境エネルギー室が、官民出資で大潟共生自然エネルギーを設立した。これを参考とした会社組織を作り若者を採用する。
3. 各種団体幹部を 40代・50代で若返りをはかる
  - ・例として JAおばこ問題の累積赤字 63 億、原因は長年にわたるずさんな会計処理、職員が上司（高齢者）へ効率化をするためパソコンを提案したが受けいれてもらえなかったとの事。魁新聞 8 月 25 日付けの県第三セクター田沢湖高原リフト 2 期連続赤字決算、前社長 75 歳、スキーズン終了頃にスキーセンター増築工事完了で使用不可？これでは駄目です。
  - ・一朝一夕にはいかないが将来は第三セクター・各種団体・公的施設の役員幹部を 40代・50代にしてみてもどうか。悪しき考え方が改善になると思う。秋田の将来のため高齢者 60代・70代は若者定着にできるだけ無償で協力する。
  - ・上層部の若返りで若者が定着しやすくなり、奇抜なアイデアがでると思う。
4. 県就職支援員の増員
  - ・就職支援員を増して就職しやすい環境作りをおこなう。
  - ・高校生の求人増で地元定着につなぐよう支援する。又、離職後も相談に応ずる。
  - ・A ターン就職希望の支援強化。
  - ・秋田に愛着を持って継続に関わり、力を貸してくれる人を掘り起こして支援もらう。
  - ・金足農準優勝の素晴らしい戦いに感動したが、運動選手アスリート達を支援して地元若者を盛り立てる。例としてモーグル W 杯で刺激を受けた子供達・若者を支援する。

【仙北市・60代・男性】

### 3-12

秋田生まれ秋田育ちが、人も作物も地元でおいしく輝けるように。

（秋田のコ達は、秋田が大好き。なのに涙の別れ・・・しかも帰って来ない）

可能性を伸ばし、挑戦のできる、何度でも失敗のできる街に。

大型客船で外国人観光客が駅まで沢山来てくれても、ソコから先、案内もなくベンチに座ってボーッとつまらなそうにしている人が沢山います。[若者の力] を、この辺に活かして、観光産業で秋田を盛り上げてもらう仕事を、つくっていったら？

（若者）：情報通&発信通

（中高年）：ソコが弱点・・・But 経験多

双方の強みと感性のアンテナで無敵の Team に。

(お休み)になれば、イオンのシャトルバスが超満員。

彼ら自身に、もっと“こういうのがあったら〜”を出させ、「マイカーのない世代の足まわり〜遊び場」が高齢者にも、観光客にも良いものが、生まれていくと思う。

交通アクセス(足)がないと、“季節毎の観光”も出来ずにいる人(多数)きっと若者も。デートコースも増えるように・・・。

「なかいち」までを、もっと昔の原宿の様に、バンドもOK、老若男女(料金フリー)で遊べる&唄える&踊れるにしてみても良いかも・・・。

【秋田市・50代・女性】

### 3-13

私は32年前に県外の大学を卒業し、本意ではなかったものの秋田に戻り、今では秋田(または「田舎」)を居心地が良いと感じている。

テーマの若者の地元(秋田)定着は、一筋縄ではいかない課題であり、具体的アイディアは思いつかない。

それでもぜひ提案したい内容は次の4つ。

- ① 世界中で懸念されている「少子高齢化問題」の先陣を切っているのが我が秋田県。  
若者の地元定着はその解決に非常に重要であり、県行政には「他県の動向を注視してから」などの「待ち」の姿勢ではなく、日本のトップランナーとして他都道府県をリード、引き連れるような姿勢、取り組みをするよう議員側も、対決構図でなく、政治、行政が一致団結して取り組んでほしい。
- ② その具体例として、仮称「少子高齢化対策サミット」の秋田県での開催を提案する。  
これは、特定非営利活動法人 がん政策サミットが主催する「がん政策サミット」をまねたもので(ネットでご検索ください)、全国の好事例の共有、ワークショップでの当事者意見の捻出、集約、その意見の為政者への提案行動など効果的な活動を行っている。  
他県に先んじて初開催し、他の全国の複数「先進県」が継続開催していったほしい。
- ③ 私には「田舎VS都会」ならその差異を論じられるが、秋田県と、例えば同じ田舎である青森県、鳥取県、佐賀県とを比べ、その魅力の違いを論ずることは困難である。  
つまり、同じ田舎でも他の田舎ではお目にかかれない独特の魅力、秋田県民が気づかない優しい県民性、慣習、情(なさけ)、情緒などの魅力をアピールしないと秋田県は選ばれないだろう。  
この点を明確にして議論を進めず、田舎同士で争っても、沖縄、北海道などに太刀打ち出来ないと思う。
- ④ 施策の検討は行政が作成する「たたき台」を基にするのではなく、様々な立場の県民、特に本課題の当事者である「若者」、「学生」、「その親」、雇用する側の「企業」、若者を取り込みたい「誘客サイド」方々など、様々な角度からの意見を重視してほしい。
- ⑤ またお薦めは、転勤族、移住者など「元・他ケンミン」の声や、旅行者など「外からみた秋田の良さ」の視点である。

この2種類のワーキンググループを作って、半年間に渡り議論を重ねてはどうか。

【秋田市・50代・男性】

## テーマ4：学校の統廃合と部活動のあり方について【5件】

### 4-1

#### 3-2 参照

【羽後町・40代・男性】

### 4-2

クラス替えなどがなく、団体による部活ができない小規模校はバスを増加させることで、積極的に統廃合を進めるべき。複数のクラスがあれば担任同士の横の連携が深まり、人数が多ければ多様な部活動を選択する幅が広がる。

町や村などでは小学校、中学校を残すのではなく広域的に隣の市などへ通学させることも地域理解を得るよう対話を早めに進めていくべき。

【羽後町・30代・男性】

### 4-3

無理を承知で言えば、根本的に統廃合させないようにするには2点あると考える。一つは、たとえ生徒数が少なくても継続させる予算があればしなくて済むこと。もう一つはそもそも子供の数が増えればそうする必要もなくなること。部活については現状を詳しくは知らないけど、最高でも休憩を含め1日2時間程度で運動は週に3回までくらいで十分だと思う。

【秋田市・30代・男性】

### 4-4

教育現場における働き方改革について

近年、少子化もあり小・中学校のクラス数も減少し、その為、教員数も削減され学校現場では今、余裕がない状態なのではないでしょうか？

特に中学校ではクラブ活動もあり、朝早くから夜遅くまでの勤務が状態化しております。クラブ活動の顧問ともなれば、通常の教科終了後はクラブ活動の指導、土・日曜も部活動指導、練習試合と休日はほとんどなく、過労死寸前の超過勤務です。

超過勤務調査では、ほとんどの教員の方々は本当の超過勤務時間は申告しないのだそうです。じっさいの勤務状態が明かされると学校としての評価にかかわるのか、それぞれが付度してしまうのでしょうか。

特に学期のはじまりは会議、春季の大会と忙しく、ある教員の方は一週間も家族と食事していないと話していたそうで、これは異状と言うしかありません。小・中学校では女性教師も多い中、夜7時8時の帰宅は当たり前。これでは子育ても満足に出来ません。少子化に拍車をかけるようなものです。

5月の連休時はせっきくの連休の最中に学校行事が組まれたり、お盆休暇の最中の会議等、民間の間隔では考えられない事ばかりです。残業、休日出勤、時間外の会議が教育管理者のステイタスなのではないでしょうか。彼らの感覚には呆れてしまいます。日頃の超過勤務分、連休で家族と過ごしてもらい、英気を養ってもらふ配慮があってもいいのではないのでしょうか。

部活動に関しては少子化もあり、親として子供一人一人に期待がかかり、勝敗にこだわる親ごさんが多いのかも知れません。土、日はもちろんお正月休みもそこそこに練習を求める。しかし、プロや世界で活躍できる人はほんの一握りです。この度の甲子園野球で大活躍した金農の吉田選手が「勝つ事が全てでなく、仲間と共に努力する事こそが宝物」だと話していました。中学校の部活は勝敗より

楽しく、が大切との意識改革ができないでしょうか。部活動の休養日を設けたり、夏季休暇、年末年始は最低でも1週間の休暇を取る等、生徒、教員の休日も確保できる体制作りをお願いします。

県の支援学校も大方働く実体は変わりません。帰宅時間の夜8時9時は当たり前。小さなお子さんのいる家庭ではどうしているのかと思ってしまいます。学校の行事に関しても増える一方で、一度実行された行事はなかなか見直しされません。生徒さんへのヘルプが必要な支援学校では教員の負担が増える一方です。行事も見直し、スリムな体制を作り就業時間内に帰宅できるようにして頂きたいと思います。

教員一人一人は子供たちが大好きで、情熱と誇りを持って仕事に向かい合っています。その方々が疲弊してします事は教育業界にとっても大きな損失です。教育水準の高い秋田県で教員の方々が、疲労困憊する事なく意欲を持って仕事をし、子供たちと向き合える環境作りに、県としても大胆な改革をお願い致します。

【不明・不明・不明】

#### 4-5

自分の通った学校がなくなるのは淋しいもの。

せめて「ネット上に残す」という学校もありますが、生涯学習や、シェアビジネス、得意の&困り事の持ち寄り場として、(地域の灯)としての役目の“灯”は在り続けて欲しい。

秋田の部活動は、(文武)共に、素晴らしいと思う。

3年で終わらない心のカンケイ&絆を築ける場として、かけがえのないものであって欲しい。

父達世代もそうであった様に、(3代位、経っても)そうあって欲しい

“良き伝統は大切”

【秋田市・50代・女性】

#### テーマ5：健康寿命日本一への取組について 【6件】

#### 5-1

短期的には寿命が縮まるかもしれないけど、健康寿命と寿命の差を縮めることを目標にしてみてもどうでしょうか。その場合、健康寿命が寿命側に伸びていくのではなく、寿命が健康寿命側に縮んでくる割合が高いと思うので、高齢率が下がる。寿命が健康寿命側によることのメリットは長期介護、看護が減ることで遺族などケアする人材が疲弊しないことと考える。疲弊しないことで、遺族などの健康寿命が延びるのではないかと考える。中には、家族を亡くして落ち込んで、短くなる場合もあるだろうが、割合的には疲弊しないことなどによるメリットを享受する方が多いと思う。

【秋田市・30代・男性】

#### 5-2

私は高一の夏休み、農村医療巡回の時に集会所で診察を受け足首の骨腫瘍と診断され、由利組合病院で再診察・手術を受けました。幸い悪性でなく現在に至っています。

農村を巡回し医療活動に努力されている医師達にびっくりしたものですし、農家である自宅にも宿泊された記憶があります。農村の医療と生活向上に燃えていたのでしょう。

昭和三十年代は国中を挙げて生活改善と共に医療の充実に官民一体努力されたので現在の医療体制に至っているのではと思います。

同時代に長野県の佐久病院の取り組みなど、「家の光」などで紹介されたりしていたので参考文献を読んだことを思い出しています。その長野県が今では長寿県となり、医療費削減にも貢献していると聞いています。県民の意識の高さに脱帽です。特に奥さん・女性達の力が大きいようです。同時代に燃えて取り組んだ長い運動が実を結ぶのは大変な努力と経済的支援が必要であることが裏付けら

れますし、覚悟・執念の賜物ではないだろうか。同時代からの運動展開を大いに反省すべきではないだろうか。

本県でも今まで以上に県民一人ひとりの意識向上が必要であることから、「健康手帳」なるものを配布されたい。20年も前、他県で検診を受けて携帯し、検診を受けて事後指導の時に指導と共に結果表を貼り付けてくれたものです。自身で健康管理する習慣が必要かと。

何年も前から検診を受けていますが、その結果表の多いこと。また大きいことには閉口します。7月の事後指導の時に保健師に話したら以前には発行されていたとか、止められた理由は教えてもらえませんでした。血圧手帳やお薬手帳も大切と思いますが、受診経歴や結果指導の改善に必要不可欠だし、診察に行くときに持参し提出すれば参考にされるのではと思いますがどうでしょうか。体の履歴、「健康管理は健康手帳」でを合い言葉に。

また、現在は献血手帳も発行されていないのでしょうか。自分や家族・親戚・友人が大病した時に提示したのですが、今では医師も知らないようです。長い人生の中で色んな大変なことが起こりますので自覚すべく喚起・啓蒙・継続の涵養運動が大切かと思いますがいかがでしょうか。

【にかほ市・70代・男性】

### 5-3

健康でいたい、というのは誰もが思うことです。ですから「健康寿命日本一」という目標は多くの人に魅力的に見えるのかも知れませんが、こういうことを殊更いうのは、「自己責任論」を強化し、病気や老いや障害を申し訳ないもの、引け目を感じなくてはいけないもの、と思わせる危険があると思います。というか、すでにそういう風潮がありますし、こんなことせずとも、健康に関する情報は世間に溢れ返っています。みんな健康に関心があるし、もし病気になったらお金がかかり、社会のセーフティネットも不安だらけだからです。

誰だって、何をしても病気になるし老います。その現実を見ていない目標としか思えません。むしろ、過労対策や福祉・医療の充実というようなことが国や自治体の考えるべきことではないでしょうか。健康管理は個人の自由で行えばよいのです。

【大館市・40代・女性】

### 5-4

禁煙を勧めることが、健康寿命を延ばせると思う。禁煙外来を受診するきっかけをつくるような施策を。滋賀県では、「健康しが たばこ対策指針」を策定し、禁煙支援や、防煙などを掲げた。その結果男性の肺がん死亡率が下がり、平均寿命男性の一位が滋賀県になった。

【大潟村・60代・女性】

### 5-5

神様が人間をこの世に誕生させてくださったことは、歩行をして生涯を終りまで授けたものであり、文明開化と共に文明の利器によって人間は利器に便乗して自分の健康を疎かになりつつ在りますが、(テーマ5)健康寿命日本一への取組ためには私案は下記の通りです。

- ① 各市町村が、史跡～旧学校跡～公園～大木～古民家～神社～寺院等々の歩行順を定めて6軒以内四季を通してのローテーション
- ② 秋田県人は飲食への減塩と飲酒の適量銚子一合厳守
- ③ 人間は個性的趣味と特技がありますので、たゆまず精進のこと
- ④ 現代は食物以外に健康用サプリメントが多種多様あり自分に合う品を服用
- ⑤ 社会的催行事や集会には顔を出して多い笑い語り合うこと一番
- ⑥ 昔より早寝早起は三文の徳、健康には特薬なり
- ⑦ どんなに良策を計画し立案しても有言実行よりな果敢実行あるのみ

【大仙市・80代・男性】



5-6

「脳研センター等とのコラボ弁当等、県全体で販売出来、全国への～ナンテなると良いと思う。  
最期まで立って歩いて、口から食べれるのがNo. 1の県になって欲しい・・・(管を入れられ、  
タン吸引され、手や足を拘束されて人生を終えることのない県になって欲しい)

その他にも、「秋田なごやか(名古屋化・和やか)計画」モーニングがPM3時位までの、ゆっくり  
居られて、おしゃべり出来て、和気あいあいのTableいっぱいの食堂・喫茶店を増やしたり～。

岩手の「マルカン食堂」～県は見学にぜひ～の秋田の食品でバージョンも欲しい。選手が大会に来  
ても、食べる所に困っている・・・学生も・・・。

寒い冬は、熱海へ～暑い夏は、秋田へ～等、ヨーロッパの人が(イギリス≠フランス)行き来して  
いる様に移動して長期滞在や仕事が出来ると、長生きにも良いそうですネ。

【秋田市・50代・女性】